

教育指標の国際比較

平成 22 年版



教育指標の国際比較

平成 2 2 年 3 月

文部科学省生涯学習政策局調査企画課

ま え が き

知識基盤型社会への移行や国際化の進展の中で、我が国の教育を考える際に、その状況を諸外国との比較において見ることが不可欠となっています。

本書は、このような国際比較の需要に応えるための1つの試みとして作成したものであり、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア連邦、中国、韓国を中心に、諸外国における教育の普及、教育諸条件、教育費等の状況を統計数字を用いて示しました。本書の第2部、第3部においては、OECD『図表でみる教育 2009年版』を用い、対象国を広げています。

各国の教育はその国の歴史・社会・文化等の諸条件を背景にそれぞれ独自の展開をみせており、単に数量的に比較することについては無理な点も少なくありません。このため、本書では、統計の取り方により1つの指標について複数の数値が得られる場合にはこれらを並記するなど、できるだけ多面的に各国の状況を確認することができるようにしました。

本書が我が国の教育を考えるための基礎資料として関係各方面で活用されるとともに、広く一般にも諸外国における教育の理解のためにご利用いただければ幸いです。

平成22年3月

文部科学省生涯学習政策局長

板 東 久 美 子

利 用 に 当 た っ て

1. 各表の典拠資料については、原則として各表の下に資料番号のみを付し、具体的な資料名については本書巻末に「各国の典拠資料」として掲載した。また、第2部、第3部では、指標ごとにOECD『図表でみる教育 2009年版』の出典を示した。
2. 表中に示す学校の設置者は、原則として「国立」「公立」「私立」に分類した。連邦制をとるアメリカ合衆国とドイツの場合、州が教育行政に関して独自の権限を有するなど、連邦制をとらない国における「国」に準ずるとみられることから、これを「州立」「公立」「私立」に分類した。なお、「連邦立」の学校については、ごく稀にしかないので、「州立」に含めて示した。（指標16を除く）
3. 四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、計欄の数と一致しない場合がある。
4. 表に使用している記号は次のことを表す。
 - 「m」 ----- 計数が不明。
 - 「n」 ----- 計数が0又は無視できる程度の値。
 - 「a」 ----- 制度が存在しない。
 - 「x」 ----- データが同じ行の別の列に含まれることを表す。
参照列は「x」の後につくカッコ内に示される。
5. 数値の性質により他国との比較に際して特に注意を要する国の表には[参考]の印を付した。なお、(参考)はある国の指標を補足的に説明するための表であることを示す。

目 次

第1部 教育の普及

1 就学前教育の在籍率	1
2 義務教育後中等教育への進学率	3
3 義務教育後中等教育の在学率	7
4 高等教育への進学率	10
5 高等教育の在学率	15
6 高等教育在学者の人口千人当たり人数	19
7 学部学生に対する大学院学生の比率	26
8 高等教育在学者の専攻分野別構成	28
9 学位取得者の専攻分野別構成	32

第2部 教 員

10 教員1人当たり児童・生徒数	36
11 1学級当たり児童・生徒数	37
12 女子教員の比率	39

第3部 教 育 費

13 国内総生産（GDP）に対する学校教育費の比率	40
14 一般政府総支出に対する公財政支出学校教育費の比率	42
15 学校教育費の公私負担区分	43
16 公財政教育支出における国・地方の負担区分	45
17 学校教育費の用途別構成	47
18 学生・生徒1人当たり学校教育費	48
19 大学の学生納付金	50
20 政府機関等奨学制度	53

付 録

各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齢人口と全人口	57
各国の学校系統図と学校統計	62
各国の私立学校の割合	78
各国の高等教育教員の構成	80
各国通貨の円貨換算率	82
各国の典拠資料	83

1. 就学前教育の在籍率

$$\text{在籍率} = \frac{\text{就学前教育在籍者数}}{\text{該当年齢人口 (付録 参照)}}$$

日 本

		〔在籍者数〕				〔在籍率〕			
		2006	2007	2008	2009 (平成21)	2006	2007	2008	2009 (平成21)
	歳	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	3	423.8	428.9	427.1	416.0	37.3	38.8	39.9	m
	4	629.3	613.6	602.1	584.2	54.3	54.1	54.6	m
	5	673.4	662.9	644.9	630.1	57.3	57.3	57.0	m
保育所	3~5	1,726.5	1,705.4	1,674.2	1630.3	49.7	50.2	50.7	m
	3	431.8	429.2	m	m	38.0	38.8	m	m
	4	465.7	461.4	m	m	40.1	40.7	m	m
	5	463.6	466.2	m	m	39.4	40.3	m	m
計	3~5	1,361.2	1,356.7	m	m	39.2	39.9	m	m
	3~5	3,087.6	3,062.1	m	m	88.9	90.1	m	m

(注) 保育所の在籍者数は「社会福祉施設等調査」(各年10月1日現在)、該当年齢人口は「人口推計」(各年10月1日現在)を文部科学省初等中等教育局幼児教育課で学年齢別に換算したものである。なお、2006年10月から導入された認定こども園の在籍者数は、2009年度において57.6千人、うち3歳以上の在籍者数は49.7千人であり、大半が幼稚園または保育所の在籍者である。
(参考) 小学校第1学年児童数のうち、幼稚園修了者の占める割合は、1970年度は53.8%、1980年度は64.4%、1990年度は64.0%、2000年度は61.1%、2009年度は56.4%である。

(資料 1, 2)

アメリカ合衆国

		〔在籍者数〕				〔在籍率〕			
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
	歳	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	3	60	69	71	119	1.5	1.7	1.8	2.9
	4	293	290	350	364	6.8	7.2	8.5	8.9
	5	2,943	2,913	2,952	3,004	74.8	73.7	72.9	73.4
保育学校	3~5	3,297	3,272	3,373	3,488	26.7	27.0	27.7	28.3
	3	1,523	1,646	1,645	1,598	37.2	39.7	40.7	38.6
	4	2,675	2,378	2,468	2,410	61.7	59.0	60.3	58.9
幼稚園・保育学校	5	474	505	524	561	12.0	12.8	12.9	13.7
	3~5	4,672	4,529	4,637	4,569	37.8	37.3	38.1	37.2
	3	1,583	1,715	1,716	1,717	38.7	41.3	42.4	41.5
保育学校	4	2,969	2,668	2,817	2,774	68.4	66.2	68.8	67.8
	5	3,417	3,418	3,476	3,565	86.9	86.4	85.8	87.0
	3~5	7,969	7,801	8,010	8,056	64.5	64.3	65.7	65.4

(注) 「幼稚園・保育学校」の在籍率は、連邦政府の公表数値。

(資料 4)

イギリス

		〔在籍者数〕				〔在籍率〕				
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009	
	歳	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%	
保育学校及び 初等学校付設 保育学級	公立(営)	3	215.5	221.4	223.4	223.1	38	38	37	37
		4	442.2	442.4	459.6	470.9	79	79	78	78
		3~4	657.7	663.8	683.0	694.0	59	58	57	57
私立		3	24.1	25.1	25.1	24.6	4	4	4	4
		4	26.0	25.4	26.9	27.6	5	5	5	5
		3~4	50.1	50.5	52.0	52.2	4	4	4	4
特殊教育 学校	公立(営)	3	1.5	1.6	1.6	1.6	n	n	n	n
		4	2.1	2.0	2.1	2.1	n	n	n	n
		3~4	3.6	3.7	3.8	3.7	n	n	n	n
その他民間保育施設		3	322.0	336.2	341.1	352.5	57	57	56	58
		4	107.4	110.7	120.0	118.9	19	20	20	20
		3~4	429.4	446.9	461.1	471.5	38	39	39	39
計	3~4	1,140.8	1,165.0	1,199.8	1,221.4	102	101	101	101	

(注) イングランドのみ。3歳児在籍者には2歳児の一部が含まれる。在籍率は、政府の公表数値である。特殊教育学校の在籍率は0.5%未満。

(資料 8)

フランス

〔在籍者数〕

〔在籍率〕

		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園等	3歳	768.6	757.4	753.3	788.1	99.6	99.5	98.8	99.0
	4	784.6	779.2	768.0	793.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	5	743.8	775.2	768.6	790.1	99.2	99.3	99.0	99.2
	3～5	2,297.0	2,311.9	2,290.0	2,371.8	99.9	99.8	99.5	99.4

- (注) 1. 在籍者数は、幼稚園及び小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者数である(特別支援教育機関在籍者を含む)。なお、保育所はほとんどが2歳以下を収容する施設である。
 2. 各年齢人口が推計値であること等の事情により、在籍者数が該当年齢人口を上回る場合がある。その場合の在籍率は100%を超えることになるが、ここでは100%とした。
 3. 2006年までは本土のみの数値。2007年は本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ドイツ

〔在籍者数〕

〔在籍率〕

		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園等	3歳	m	m	550.5	564.5	m	m	77.5	79.7
	4	m	m	678.9	669.7	m	m	93.8	94.3
	5	m	m	711.8	695.0	m	m	96.1	96.1
	3～5	m	m	1,941.2	1,929.3	m	m	89.2	90.1

- (注) 在籍者数は、各年3月15日現在の幼稚園及び保育所の在籍者数である。

(資料 12, 13)

韓国

〔在籍者数〕

〔在籍率〕

		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
幼稚園	3歳	74.8	77.7	93.0	99.5	14.6	16.2	19.5	22.2
	4	177.0	170.7	170.7	184.2	29.8	33.3	34.8	38.7
	5	289.8	297.5	271.3	246.9	47.2	50.1	51.4	50.4
	3～5	541.6	545.8	535.0	530.6	31.4	34.4	35.8	37.5

(資料 24, 25)

2. 義務教育後中等教育への進学率

義務教育後中等教育第1学年への進学者数又は在学者数

$$\text{進学率} = \frac{\text{義務教育後中等教育第1学年への進学者数又は在学者数}}{\text{義務教育修了者数又は該当年齢人口（付録 参照）}}$$

進学率は、基本的に就学形態によりフルタイム就学者のみの場合とこれにパートタイム就学者を加えた場合の数値を併記した。ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

諸外国では前期中等教育の修了が必ずしも義務教育の修了となっているとは限らない。後期中等教育を構成する学年の一部が義務教育となっている国の場合、制度上、前期中等教育卒業生全員が後期中等教育機関に進学することになる。このため、ここでは義務教育と義務教育以後の段階に分けて、その間の進学率を示した。

日 本

義務教育年限 9年（6～15歳）

〔進学者数〕

〔進学率〕

		2006	2007	2008	2009 (平成21)	2006	2007	2008	2009 (平成21)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制等進学者	男	581,468	584,022	577,154	569,727	93.9	93.8	93.8	93.6
	女	562,181	560,944	554,002	548,162	94.8	94.5	94.4	94.1
	計	1,143,649	1,144,966	1,131,156	1,117,889	94.3	94.2	94.1	93.8
B) 定時制・通信制 進学者を含む (+A)	男	603,115	606,483	600,067	594,849	97.4	97.4	97.6	97.7
	女	581,393	581,431	575,871	571,649	98.0	98.0	98.1	98.2
	計	1,184,508	1,187,914	1,175,938	1,166,498	97.7	97.7	97.8	97.9
C) 専修学校(高等 課程)入学者を 含む(+B)	男	604,778	608,062	601,421	596,291	97.7	97.7	97.8	97.9
	女	583,023	583,035	577,239	572,987	98.3	98.3	98.4	98.4
	計	1,187,801	1,191,097	1,178,660	1,169,278	98.0	98.0	98.1	98.2

(注) 1. A) 全日制等進学者は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校(高等部)の本科・別科並びに高等専門学校への進学者である。

2. B) 定時制進学者は高等学校、中等教育学校後期課程の本科、通信制進学者は高等学校通信制課程(本科)への進学者である。

3. 過年度中学校卒業生を含まない。

(資料 1)

(参考) 中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者の進路状況(2009年)

		計	進 学 者			専修学校 (一般課程) 等入学者	就職者	左記以外の者	死亡・ 不詳
			全日制等	定時制 通信制	専修学校 (高等課程)				
		人	人	人	人	人	人	人	人
実 数	男	608,822	569,727	25,122	1,442	1,269	4,147	7,070	45
	女	582,388	548,162	23,487	1,338	699	1,631	7,019	52
	計	1,191,210	1,117,889	48,609	2,780	1,968	5,778	14,089	97
構 成 比	男	100.0	93.6	4.1	0.2	0.2	0.7	1.2	0.0
	女	100.0	94.1	4.0	0.2	0.1	0.3	1.2	0.0
	計	100.0	93.8	4.1	0.2	0.2	0.5	1.2	0.0

(注) 専修学校(一般課程)等入学者は、専修学校(一般課程)、各種学校又は公共職業能力開発施設等の入学者である。

(資料 1)

アメリカ合衆国

義務教育年限 州により異なる（9～12年）。9年または10年とする州が多い。（入学年齢は6歳が一般的）
 （公立） [在学者数] [進級率]

	2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
	千人	千人	千人	千人	第9学年から第10学年への進級率			
第9学年在学者	4,190	4,281	4,287	4,260	89.5%	89.5%	90.3%	90.5%
第10学年在学者	3,675	3,750	3,866	3,881	第10学年から第11学年への進級率			
第11学年在学者	3,277	3,369	3,455	3,551	91.4%	91.7%	92.1%	91.9%

（注）1．義務教育年限に関わりなく公立学校における12年間の初等中等教育は無償であり、また入学試験もなく、希望者全入の制度となっている。

2．初等中等学校在学者の約9割は、公立学校在学者である。

（資料 4）

イギリス

義務教育年限 11年（5～16歳）
 [義務教育修了後第1学年在学者数] [進学率]

	2003	2004	2005	2007	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 男	m	m	m	m	68.8	71.1	73.7	74.9
在学者 女	m	m	m	m	79.0	80.8	82.6	83.3
計	m	m	m	m	73.8	75.8	78.0	79.0
パートタイム 男	m	m	m	m	84.6	86.3	86.9	88.2
在学者を含む 女	m	m	m	m	89.8	91.3	92.0	92.9
計	m	m	m	m	87.2	88.7	89.3	90.5

（注）イングランドのみ。政府の公表数値であり、16歳（義務教育修了後第1学年）の公私立中等学校及び継続教育機関等の在学率である。パートタイム在学者は職業訓練の受講者で、下記（参考）の「職業訓練受講者」を指す。フルタイムとは全日の学習を前提とするコースで、パートタイムとは1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる課程である。

（資料 8）

（参考）義務教育修了後（16歳）の進路状況（2007年）

	合計	フルタイム在学者				職業訓練受講者 （パートタイム在学者）	教育・訓練を受けていない者	
		中等学校	シックスフォームカレッジ	継続教育機関	高等教育機関			
	%	%	%	%	%	%	%	
男	100.0	74.9	44.5	9.5	30.2	0.2	13.6	11.8
女	100.0	83.3	51.7	12.2	31.3	0.3	9.8	7.1
計	100.0	79.0	47.9	10.8	30.8	0.2	11.7	9.5

（注）1．イングランドのみ。

2．職業訓練受講者は、政府支援事業（Work Based Learning）、雇用者負担訓練（Employer Funded Training）等への参加者。政府支援事業は主に職場訓練プログラム（Apprenticeships）で、フルタイム就学者を若干含む。

3．シックスフォームカレッジは、義務教育後の第12及び13学年からなる普通教育中心の課程が独立した機関。

4．政府の公表数値である。

（資料 8）

フランス

義務教育年限 10年(6~16歳)

[16歳在学者数]

[16歳在学率]

	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
	人	人	人	人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	m	m	m	m	88.5	87.5	87.3	87.8
パートタイム 在学者を含む	m	m	m	m	97.4	96.6	95.4	95.8

(注) 1. 政府の公表数値である。

2. フルタイム在学者には、義務教育後第1学年に標準的に該当する後期中等教育機関(リセ及び職業リセ)の第2学年在学者のほか、中等教育機関(コレージュ、リセ及び職業リセ)の他学年在学者並びに特別支援教育機関及び高等教育機関の在学者を含む。

3. パートタイム在学者は、見習い技能者養成センター(企業の見習い訓練生に理論教育等を行う機関)の在籍者である。

4. 2006年までは本土のみの数値。2007年は本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ドイツ

義務教育年限 多くの州で9年(6~15歳)、一部の州で10年(6~16歳)

[16歳在学者数]

[16歳在学率]

	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
	人	人	人	人	%	%	%	%
全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	855,231	826,834	828,670	755,263	86.9	86.4	85.8	86.0
定時制職業学校 在学者を含む	967,684	927,537	927,434	848,758	98.4	96.9	96.0	96.7

(注) 16歳在学者は、通常第10学年又は第11学年に在学している。なお、義務教育修了後全日制学校に進学せず就職した者も、週に1~2日職業学校(定時制)に通うことが義務とされている。全日制職業教育学校の在学者には、職業上構学校・上級専門学校の定時制の在学者を含む。

(資料 12, 14, 16)

(参考) 16歳年齢層の在学状況(2007年)

該当年齢 人口	在学者計	普通教育学校					
		ハウプト シューレ	実科学校	ハウプトシューレと実科学校を 合わせた学校種	ギムナジウム	総合制学校	特殊教育学校
人	人	人	人	人	人	人	人
878,100	848,758	89,672	144,150	34,958	256,790	62,020	30,322
%	%	%	%	%	%	%	%
100.0	96.7	10.2	16.4	4.0	29.2	7.1	3.5

職業教育学校					
職業学校		職業専門 学校	職業上構学校		専門 ギムナジウム等
全日制	定時制		全日制・定時制		
人	人	人	人	人	人
32,535	93,495	75,457	1	12,076	17,282
%	%	%	%	%	%
3.7	10.6	8.6	0.0	1.4	2.0

(資料 12, 14, 16)

韓 国

義務教育年限 9年(6~15歳)

[進学者数]

[進学率]

		[進学者数]				[進学率]			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制進学者	男	324,210	322,178	353,213	361,870	99.2	99.5	98.9	98.8
	女	286,232	285,314	315,626	318,753	98.9	98.7	98.5	98.3
	計	610,442	607,492	668,839	680,623	99.0	99.1	98.7	98.6
B) 定時制・通信制 進学者を含む (+A) 計	男	326,596	324,542	355,785	364,295	99.9	100.2	99.6	99.5
	女	289,327	288,481	318,887	321,822	99.9	99.8	99.5	99.3
	計	615,923	613,023	674,672	686,117	99.9	100.0	99.6	99.4
C) 高等技術学校 進学者を含む (+B) 計	男	327,339	325,290	356,686	364,725	100.1	100.4	99.9	99.6
	女	290,361	289,406	319,926	322,163	100.3	100.1	99.9	99.4
	計	617,700	614,696	676,612	686,888	100.2	100.3	99.9	99.5

- (注) 1. A) 全日制進学者は普通・職業高等学校への進学者である。
 2. B) 定時制進学者は普通・職業高等学校への進学者, 通信制進学者は放送・通信高等学校第1学年在学者である。
 3. C) 高等技術学校進学者は, 成人教育機関である高等技術学校への進学者である。
 4. 過年度中学校卒業者を含む。

(資料 24, 25)

3. 義務教育後中等教育の在学率

$$\text{在学率} = \frac{\text{義務教育後中等教育在学者数}}{\text{該当年齢人口 (付録 参照)}}$$

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。諸外国では前期中等教育の修了が必ずしも義務教育の修了となっているとは限らない。後期中等教育を構成する学年の一部が義務教育となっている国の場合、制度上、前期中等教育卒業生全員が後期中等教育機関に進学することになる。このため、ここでは義務教育と義務教育以後の段階に分けて、義務教育後中等教育の在学率を示した。

日本
修業年限 3年（該当年齢15～17歳）

		〔在学者数〕				〔在学率〕			
		2006	2007	2008	2009 (平成21)	2006	2007	2008	2009 (平成21)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制等在学者	男	1,764,351	1,723,243	1,705,219	1,696,989	92.1	91.9	91.8	91.9
	女	1,696,193	1,652,453	1,635,063	1,624,703	92.6	92.3	92.2	92.2
	計	3,460,544	3,375,696	3,340,282	3,321,692	92.3	92.1	92.0	92.0
B) 定時制・通信制 在学者を含む (+A)	男	1,919,341	1,877,793	1,858,411	1,852,652	100.1	100.2	100.1	100.3
	女	1,827,169	1,785,548	1,770,219	1,762,248	99.7	99.7	99.8	100.0
	計	3,746,510	3,663,341	3,628,630	3,614,900	99.9	99.9	100.0	100.2
C) 専修学校(高等 課程)在学者を 含む (+B)	男	1,937,442	1,894,707	1,874,485	1,868,431	101.1	101.1	101.0	101.2
	女	1,851,628	1,808,775	1,792,876	1,784,017	101.0	101.0	101.1	101.2
	計	3,789,070	3,703,482	3,667,361	3,652,448	101.1	101.0	101.0	101.2

- (注) 1. A) 全日制等在学者は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校(高等部)の本科・別科及び高等専門学校第1, 2, 3学年の在学者である。
2. B) 定時制在学者は高等学校、中等教育学校後期課程の本科・別科、通信制在学者は高等学校通信制課程(本科)の在学者である。
3. 該当年齢以外の在学者を含む。

(資料 1)

アメリカ合衆国

修業年限 初等中等教育は全国一律に通算12年であるが、義務教育年限は州ごとに9～12年と異なる(該当年齢15～17歳)

		〔在学者数〕				〔在学率〕			
		2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
16～17歳の在学者 (第11～12学年相当)		8,177	8,086	8,472	8,203	100.0	98.1	101.1	95.0

- (注) 1. 統計上の制約(年齢別在学者数が14～15歳と16～17歳の区切りで示されている)により、ここでは義務教育後中等教育の修業年限を2年(16～17歳)とした場合を算出した。
2. 在学者数には、中等教育機関以外の在学者(高等教育機関、小学校上級学年在学者)を含む。

(資料 5)

(参考) 公立学校における中等教育の修了状況

中等教育修了該当年齢 17歳

		〔修了者数〕				〔4年前の入学者に修了者の比率〕			
		2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
公立学校における 中等教育修了者数		2,753	2,799	2,816	2,950	74.3	74.7	73.4	75.4

(注) 4年前の公立学校第9学年在学者に対する第12学年修了者の比率。数値はいずれも連邦政府の公表数値。

(資料 4)

ドイツ

義務教育後中等教育の修業年限は学校種によりさまざまである。
 以下は大学入学（該当年齢19歳）前の3年（16～18歳）についての在学率をみたものである。
 [16～18歳在学者数]

		[在学者数]				[在学率]			
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		人	人	人	人	%	%	%	%
全日制普通教育・ 職業教育学校在学者		1,970,763	1,989,024	1,991,181	1,923,976	67.9	68.3	68.4	68.6
定時制普通教育・ 職業教育学校在学者を含む		2,668,586	2,653,955	2,637,963	2,572,712	92.0	91.2	90.6	91.7

- (注) 1. 普通教育学校は、ハウプトシュレ、実科学校、ギムナジウム、総合制学校、特殊教育学校であり、全日制又は定時制の職業教育学校は職業学校、職業専門学校、職業上構学校、上級専門学校、専門ギムナジウム、専門学校等である。
 2. 義務教育終了後全日制学校に進学しない者は、週に1～2日職業学校に通うことが義務とされている。
 3. 全日制職業教育学校在学者には、職業上構学校・上級専門学校・職業特殊教育学校の定時制の在学者を含む。
 (資料 12, 14, 16)

(参考) 年齢別在学率

		[在学者数]				[在学率]			
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		人	人	人	人	%	%	%	%
16歳	全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	855,231	826,834	828,670	755,263	86.9	85.4	85.8	86.0
	定時制職業教育学校 在学者を含む	967,684	927,537	927,434	848,758	98.4	96.9	96.0	96.7
17歳	全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	639,835	662,761	653,012	660,416	66.3	67.3	68.2	68.3
	定時制職業教育学校 在学者を含む	895,078	907,598	883,048	899,276	92.7	92.1	92.2	93.0
18歳	全日制普通教育・ 職業教育学校在学者	475,697	499,429	509,499	508,297	49.9	51.6	51.6	52.9
	定時制普通教育・ 職業教育学校在学者を含む	805,824	818,820	827,481	824,678	84.6	84.6	83.8	85.9

(資料 12, 14, 16)

韓国

修業年限 3年（該当年齢15～17歳）

		[在学者数]				[在学率]			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 全日制在学者	男	928,841	938,935	972,502	1,006,146	97.1	97.0	96.5	96.1
	女	830,676	833,984	866,022	897,990	96.8	96.7	96.3	96.2
	計	1,759,517	1,772,919	1,838,524	1,904,136	97.0	96.9	96.4	96.1
B) 定時制・通信制 在学者を含む	男	936,164	946,272	980,375	1,013,791	97.9	97.8	97.3	96.8
	女	839,817	843,033	875,284	907,442	97.9	97.8	97.4	97.2
	(+A) 計	1,775,981	1,789,305	1,855,659	1,921,233	97.9	97.8	97.3	97.0
C) 高等技術学校在 学者を含む	男	937,551	947,775	981,966	1,014,721	98.0	98.0	97.4	96.9
	女	841,804	844,606	877,071	907,975	98.1	98.0	97.6	97.3
	(+B) 計	1,779,355	1,792,381	1,859,037	1,922,696	98.1	98.0	97.5	97.1

- (注) 1. A) 全日制在学者は、普通・職業高等学校の在学者である。
 2. B) 定時制在学者は普通・職業高等学校、通信制在学者は放送・通信高等学校の在学者である。
 3. C) 高等技術学校在学者は、成人教育機関である高等技術学校の在学者である。
 4. 該当年齢以外の在学者を含む。

(資料 24, 25)

[参考]
イギリス

修業年限 2年(該当年齢16, 17歳)

[在学率]

		2004	2005	2006	2007
16歳		%	%	%	%
フルタイム	中等学校(うち私立)	35.5(6.2)	36.0(6.3)	36.7(6.5)	37.1(6.6)
在学者	シックスフォームカレッジ	10.4	10.5	10.6	10.8
	継続教育機関	27.6	28.9	30.3	30.3
	高等教育機関	0.3	0.4	0.4	0.2
	合計	73.8	75.8	78.0	79.0
	フルタイム在学者及び職業訓練受講者	87.2	88.7	89.3	90.5
	教育・訓練を受けていない者(うちパート)	12.8	11.3(8.1)	10.7(6.7)	9.5(5.5)
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
17歳					
フルタイム	中等学校(うち私立)	28.2(5.7)	28.7(5.8)	29.0(5.8)	29.0(5.8)
在学者	シックスフォームカレッジ	8.5	8.6	8.8	8.9
	継続教育機関	22.9	24.6	26.2	26.7
	高等教育機関	0.6	0.9	0.9	0.8
	合計	60.1	62.7	64.9	66.1
	フルタイム在学者及び職業訓練受講者	79.0	80.3	80.9	82.0
	教育・訓練を受けていない者(うちパート)	21.0	19.7(10.9)	19.1(9.8)	18.0(9.3)
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. イングランドのみ。政府の公表数値である。

2. 職業訓練受講者は、政府支援事業(Work Based Learning)、雇用者負担訓練(Employer Funded Training)等への参加者。政府支援事業は主に職場訓練プログラム(Apprenticeships)で、フルタイム就学者を若干含む。

3. シックスフォームカレッジは、義務教育後の第12及び13学年からなる2年間の課程が独立した機関。

4. 私立は、いわゆる独立学校のほか、アカデミー及び技術中等学校(City Technology College)を含む。これらは、16歳で0.8%、17歳で0.5%となっている。

(資料 8)

[参考]
フランス

修業年限 2年(該当年齢16, 17歳)

[在学者数]

[在学率]

		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		人	人	人	人	%	%	%	%
16歳	フルタイム	m	m	m	m	88.5	87.5	87.3	87.8
	在学者	m							
	パートタイム	m	m	m	m	97.4	96.6	95.4	95.8
	在学者を含む								
17歳	フルタイム	m	m	m	m	82.3	82.6	81.6	81.5
	在学者								
	パートタイム	m	m	m	m	92.0	92.2	91.4	91.3
	在学者を含む								

(注) 1. 義務教育後中等教育の在学者数が公表されていないため、政府公表の各年齢別の在学率を掲載した。

2. フルタイム在学者には、義務教育後中等教育に標準的に該当する後期中等教育機関(リセ及び職業リセ)の第2学年以上の在学者のほか、中等教育機関(コレージュ、リセ及び職業リセ)の他学年在学者並びに特殊教育機関及び高等教育機関の在学者を含む。

3. パートタイム在学者は、見習い技能者養成センター(企業の見習い訓練生に理論教育等を行う機関)の在籍者である。

4. 2006年までは本土のみの数値。2007年は本土及び海外県の数値。

(資料 10)

4. 高等教育への進学率

$$\text{進学率} = \frac{\text{高等教育機関入学者数}}{\text{該当年齢人口 (付録 参照)}}$$

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

日本
該当年齢 18歳

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2006	2007	2008	2009 (平成21)	2006	2007	2008	2009 (平成21)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・短大等 進学者	男	373,636	374,591	366,886	363,377	55.0	56.4	58.0	58.7
	女	331,353	335,054	328,591	329,589	51.2	52.8	54.4	55.6
	計	704,989	709,645	695,477	692,966	53.2	54.6	56.2	57.2
B) 通信制・放送 大学進学者を 含む (+ A)	男	381,256	381,538	372,830	370,892	56.2	57.4	58.9	59.9
	女	343,161	345,460	337,659	340,354	53.1	54.4	55.9	57.4
	計	724,417	726,998	710,489	711,246	54.6	55.9	57.4	58.7
C) 専修学校(専 門課程)入学 者を含む (+ B)	男	518,372	507,243	484,711	479,871	76.4	76.3	76.6	77.5
	女	506,879	501,774	480,527	479,198	78.4	79.0	79.5	80.8
	計	1,025,251	1,009,017	965,238	959,069	77.3	77.6	78.0	79.1

- (注) 1. A) 大学・短大等進学者は、大学学部・短期大学本科入学者及び高等専門学校第4学年の在学者である。
2. B) 通信制・放送大学進学者は、正規の課程への入学者である。
3. 該当年齢以外の進学者を含む。

(資料 1)

(参考1) 進学者の学校種類別構成 (2009年)

		計	大 学		短 期 大 学		高等専門 学 校 第 4 学 年	専修学校 (専門課程)
			学 部	通信・放送大学	本 科	通 信		
		人	人	人	人	人	人	人
〔実 数〕	男	479,871	346,434	6,472	7,588	1,043	9,355	108,979
	女	479,198	262,297	7,779	65,575	2,986	1,717	138,844
	計	959,069	608,731	14,251	73,163	4,029	11,072	247,823
〔構 成 比〕	男	100.0	72.2	1.3	1.6	0.2	1.9	22.7
	女	100.0	54.7	1.6	13.7	0.6	0.4	29.0
	計	100.0	63.5	1.5	7.6	0.4	1.2	25.8

(資料 1)

(参考2) 高等学校及び中等教育学校(後期課程)卒業者の進路状況 (2009年)

		計	大学・短大等進学者 (通信制・放送大学含む)	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	就 職 者	左記以外の者	死亡・ 不詳
		人	人	人	人	人	人	人
〔実 数〕	男	537,508	281,046	60,836	49,600	113,033	32,907	86
	女	527,904	293,287	95,527	24,277	79,378	35,363	72
	計	1,065,412	574,333	156,363	73,877	192,411	68,270	158
〔構 成 比〕	男	100.0	52.3	11.3	9.2	21.0	6.1	0.0
	女	100.0	55.6	18.1	4.6	15.0	6.7	0.0
	計	100.0	53.9	14.7	6.9	18.1	6.4	0.0

(注) 大学・短大等進学者には高等学校、中等教育学校後期課程の専攻科への進学者を含む。専修学校(一般課程)等入学者は、専修学校(一般課程)、各種学校又は公共職業能力開発施設等の入学者である。当該年度卒業者の進路であり、過年度卒業者を含まない。左記以外の者には「一時的な仕事に就いた者」を含む。

(資料 1)

アメリカ合衆国
該当年齢 18歳

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 進学者	男	965	982	996	1,016	45.5	46.4	47.2	47.4
	女	1,137	1,166	1,194	1,204	56.8	58.1	59.6	59.2
	計	2,102	2,148	2,190	2,220	51.0	52.1	53.2	53.1
パートタイム 進学者を含む	男	1,176	1,190	1,200	1,229	55.5	56.2	56.9	57.4
	女	1,416	1,440	1,457	1,479	70.7	71.8	72.7	72.7
	計	2,592	2,630	2,657	2,708	62.9	63.8	64.6	64.8

- (注) 1. 高等教育進学者数は、2年制大学と4年制大学の入学者の合計(非学位取得課程を含む)である。該当年齢以外の入学者を含む。
2. フルタイムとは、通常の修業年限(又はその中での各段階)内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量(取得すべき単位数)がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。
(資料 4, 5)

(参考) 進学者の学校種別構成(パートタイム進学者を含む)(2006年)

計	4年制大学			2年制大学		
	計	州立	私立	計	州立	私立
千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
2,707	1,589	990	598	1,119	1,013	105
%	%	%	%	%	%	%
100.0	58.7	36.6	22.1	41.3	37.4	3.9

(注) 学生数は、連邦政府の公表数値である。(資料 4)

イギリス
該当年齢 18歳

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 進学者	男	220.7	222.7	216.2	225.9	55.1	55.0	51.8	54.8
	女	260.1	271.6	263.2	274.2	69.0	70.6	67.2	70.7
	計	480.8	494.3	479.4	500.2	61.9	62.6	59.2	62.5
パートタイム 進学者を含む	男	383.1	380.8	373.5	373.5	95.7	94.1	89.5	90.7
	女	532.1	551.9	539.0	530.2	141.2	143.5	137.6	136.7
	計	915.2	932.7	912.6	904.2	117.8	118.2	112.8	113.1

- (注) 1. 進学者数は大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の第1学年の在学者数の合計。公開大学入学者はパートタイム進学者に含まれる。該当年齢以外の進学者及び留学生を含む。当該進学年齢層以外の成人学生(21歳以上)の進学者が多い。
2. フルタイムとは全日の学習を前提とするコースで、パートタイムとは1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる課程である。
3. 留学生(overseas student)は、入学前の主な居住地(permanent country of domicile)がイギリス以外の学生を指す。イギリス国籍の有無は問わない。
(資料 6, 7)

(参考1) 18歳の高等教育進学率

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 進学者	計	189.6	205.3	203.1	204.2	24.4	26.0	25.1	25.5

(資料) DFES/DCSF Education and Training Statistics for the United Kingdom, 各年版

(参考2) 17~20歳の高等教育進学率

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム	計	m	m	211	222	m	m	31.1	32.5
パートタイム	計	m	m	223	234	m	m	32.8	34.3

(資料) DIUS SFR 02/2009 Participation rates in higher education: Academic years 1999/2000-2007/2008 (provisional), 2009年3月31日

フランス
該当年齢 18歳

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		人	人	人	人	%	%	%	%
高等教育機関	入学者	(374,262)	(381,664)	(380,327)	(382,277)	(約40)	(約41)	(約41)	(約40)

(注) 1. 高等教育機関入学者は、大学、技術短期大学部、リセ付設グランゼコール準備級、リセ付設中級技術者養成課程、一部のグランゼコール(商業系などのグランゼコールでリセから直接入学する)等の高等教育機関の入学者である。ただし、複数の機関(大学とその他の機関)に登録している者が含まれ、それらを合計した延べ数であるため括弧で示した。また、進学率の算定に当たっては、「複数の機関に登録している者が大学入学者の約3割(国民教育省)」という比率に基づき、この数を全体の高等教育機関入学者数から除いて算出した。入学者には職業バカロレアを取得して進学した者約23,000人(2007年)を含まない。

2. 2006年までは本土のみの数値。2007年は本土及び海外県の数値。

(資料 10, 11)

(参考1) 進学者の学校種類別構成(2007年)

計	大学	技術短期大学部	中級技術者養成課程	グランゼコール準備級	グランゼコール	各種専門学校
人	人	人	人	人	人	人
382,277	178,386	43,355	81,591	39,259	20,233	19,453
%	%	%	%	%	%	%
100.0	46.7	11.3	21.3	10.3	5.3	5.1

(注) 各機関の進学者には、複数の機関に登録している者が含まれている。「グランゼコール」は、主に商業系グランゼコール(リセから直接入学する)で、準備級を経て入学するグランゼコールは含まれていない。「各種専門学校」は、医療系などの専門学校である。職業バカロレアを取得して進学した者約23,000人を含まない。本土及び海外県の数値。

(資料 10)

(参考2) 高等教育入学資格取得者の該当年齢(18歳)人口に対する比率
〔高等教育入学資格取得者数〕

		〔該当年齢人口に対する比率〕			
		2004	2005	2006	2007
		人	人	人	人
高等教育入学	資格取得者数	483,018	490,639	507,346	524,313
		%	%	%	%
		60.8	62.1	64.1	63.9

(注) 高等教育入学資格取得者は、普通バカロレア、技術バカロレア及び職業バカロレアの取得者である。2006年までは本土のみの数値。本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ドイツ
該当年齢 19歳

〔進学者数〕

〔進学率〕

		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		人	人	人	人	%	%	%	%
大 学	男	110,536	110,599	104,341	106,635	23.3	22.5	20.9	20.9
	女	129,205	127,663	123,332	127,585	28.4	27.2	26.0	26.3
	計	239,741	238,262	227,673	234,220	25.8	24.8	23.4	23.6
高等専門 学 校	男	73,210	71,578	70,159	74,766	15.4	14.6	14.1	14.7
	女	45,919	46,236	47,135	52,473	10.1	9.8	9.9	10.8
	計	119,129	117,814	117,294	127,239	12.8	12.3	12.0	12.8
計	男	183,746	182,177	174,500	181,401	38.7	37.1	34.9	35.6
	女	175,124	173,899	170,467	180,058	38.5	37.0	35.9	37.1
	計	358,870	356,076	344,967	361,459	38.6	37.1	35.4	36.3

(注) 一部の州・地域では、18歳で大学へ進学することが可能であるが、該当年齢は便宜上19歳とした。該当年齢以外の進学者を含む。大学、高等専門学校のほか、中等後教育機関として専門学校、職業アカデミー、看護学校等があるが、本統計には含まれない。

(資料 12, 17, 19)

(参考) 大学入学資格・高等専門学校入学資格取得者数

〔取得者数〕

〔該当年齢人口に対する比率〕

		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		人	人	人	人	%	%	%	%
大学入学資格 取得者	男	116,411	119,610	127,694	134,705	24.5	24.4	25.6	26.4
	女	147,098	151,052	157,762	167,943	32.3	32.2	33.2	34.6
	計	263,509	270,662	285,456	302,648	28.3	28.2	29.3	30.4
高等専門学校 入学資格取得者	男	66,777	70,038	68,777	68,046	14.0	14.3	13.8	13.4
	女	56,620	58,672	60,885	63,819	12.4	12.5	12.8	13.2
	計	123,397	128,710	129,662	131,865	13.3	13.4	13.3	13.3
計	男	183,188	189,648	196,471	202,751	38.5	37.7	39.3	39.8
	女	203,718	209,724	218,647	231,762	44.8	44.7	46.0	47.8
	計	386,906	399,372	415,118	434,513	41.6	41.6	42.6	43.7

(注) 大学入学資格(アビトゥア)はギムナジウム修了者(通常19歳)に対して与えられ、高等専門学校入学資格は上級専門学校修了者(通常18歳)に対して与えられる。該当年齢は便宜上19歳とした。

(資料 12, 17, 19)

韓 国
該当年齢 18歳

〔進学者数〕

〔進学率〕

		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・専門大学 等進学者	男	319,731	321,882	325,494	321,406	100.1	101.3	100.1	95.8
	女	292,310	296,526	300,252	298,722	101.0	103.7	103.2	101.6
	計	612,041	618,408	625,766	620,128	100.5	102.4	101.6	98.5
B) 放送・通信大 学進学者を含 む (+ A)	男	338,031	339,528	343,612	341,681	105.8	106.8	105.7	101.9
	女	322,485	324,954	328,856	330,573	111.4	113.6	113.1	112.4
	計	660,516	664,482	672,468	672,254	108.5	110.0	109.2	106.8

(注) 1. A) 大学・専門大学等進学者は、大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学への進学者である。
2. 該当年齢以外の進学者を含む。

(資料 24, 25)

(参考) 高校卒業者の高等教育機関への進学率(純進学率)

$$\text{進学率} = \frac{\text{高等教育機関進学者数}}{\text{当該年卒業生数}}$$

		〔進学者数〕				〔進学率〕			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 普通高校からの 進学者	男	183,053	182,971	185,717	193,844	87.8	86.8	86.3	87.2
	女	169,291	171,676	173,761	178,258	88.8	88.1	88.0	88.6
	計	352,344	354,647	359,478	372,102	88.3	87.5	87.1	87.9
B) 職業高校からの 進学者	男	64,818	63,326	64,657	64,634	72.7	73.4	75.7	75.7
	女	50,346	48,275	48,830	50,773	62.0	63.3	66.6	69.5
	計	115,164	111,601	113,487	115,407	67.6	68.6	71.5	72.9
C) 普通・職業高校 からの進学者 (A+B)	男	247,871	246,297	250,374	258,478	83.3	82.9	83.3	84.0
	女	219,637	219,951	222,591	229,031	80.8	81.1	82.2	83.5
	計	467,508	466,248	472,965	487,509	82.1	82.1	82.8	83.8

(注) 1. 高等教育機関は、国内外の大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学、放送・通信大学、各種学校である。
2. 進学率は、政府の公表数値である。

(資料 24)

5. 高等教育の在学率（学部・短大段階）

$$\text{在学率} = \frac{\text{高等教育機関（学部・短大段階）在学者数}}{\text{該当年齢人口（付録 参照）}}$$

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

日 本
該当年齢 18～21歳

		〔在 学 者 数〕				〔在 学 率〕			
		2006	2007	2008	2009 (平成21)	2006	2007	2008	2009 (平成21)
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・短大等 在学者	男	1,537,662	1,531,938	1,522,516	1,511,540	54.0	55.4	56.9	58.2
	女	1,192,736	1,192,059	1,194,208	1,200,788	43.9	45.2	46.8	48.4
	計	2,730,398	2,723,997	2,716,724	2,712,328	49.0	50.4	52.0	53.4
B) 通信制・放送 大学在学者を 含む (+ A)	男	1,626,920	1,618,229	1,605,357	1,592,339	57.1	58.5	60.0	61.3
	女	1,328,890	1,323,137	1,318,216	1,320,104	48.9	50.2	51.6	53.2
	計	2,955,810	2,941,366	2,923,573	2,912,443	53.1	54.5	55.9	57.4
C) 専修学校（専 門課程）在学 者を含む (+ B)	男	1,929,625	1,899,833	1,863,857	1,835,818	67.8	68.7	69.7	70.7
	女	1,693,373	1,668,930	1,642,580	1,629,336	62.3	63.3	64.3	65.7
	計	3,622,998	3,568,763	3,506,437	3,465,154	65.1	66.1	67.1	68.3

- (注) 1. A) 大学・短大等在学者は、大学学部・別科、短期大学本科・専攻科・別科及び高等専門学校第4, 5学年の在学者である。
 2. B) 通信制・放送大学在学者は、正規の課程の在学者である。
 3. 外国人学生を含み、2009年の大学学部で61,695人、2.4%（うち留学生51,832人、2.1%）を占めている。
 4. 該当年齢以外の在学者を含む。 (資料 1)

(参考1) 在学者の構成（2009年）

		計	大 学				短 期 大 学			高 等 専 門 校	専 修 学 校
			学 部	別 科	通 信・ 放 送 大 学	本 科	専 攻 科 別 科	通 信	第 4, 5 学 年	(専 門 課 程)	
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	
〔実数〕	男	1,835,818	1,474,151	2,052	75,543	16,408	712	5,256	18,217	243,479	
	女	1,629,336	1,053,168	2,173	105,093	138,719	3,343	14,223	3,385	309,232	
	計	3,465,154	2,527,319	4,225	180,636	155,127	4,055	19,479	21,602	552,711	
〔構成比〕	男	100.0	80.3	0.1	4.1	0.9	0.0	0.3	1.0	13.3	
	女	100.0	64.6	0.1	6.5	8.5	0.2	0.9	0.2	19.0	
	計	100.0	72.9	0.1	5.2	4.5	0.1	0.6	0.6	16.0	

(資料 1)

(参考2) 設置者別在学者数（2009年）

		計	国 立	公 立	私 立
		人	人	人	人
〔実数〕	A) 大学・短大等	2,712,328	471,883	129,422	2,111,023
	B) 通信制・放送大学を含む	2,912,443	471,883	129,422	2,311,138
	C) 専修学校（専門課程）を含む	3,465,154	472,421	155,609	2,837,124
〔構成比〕	A) 大学・短大等	100.0	17.4	4.8	77.8
	B) 通信制・放送大学を含む	100.0	16.2	4.4	79.4
	C) 専修学校（専門課程）を含む	100.0	13.6	4.5	81.9

(資料 1)

アメリカ合衆国
該当年齢 18～21歳

〔在 学 者 数〕

〔在 学 率〕

		2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	男	4,044	4,141	4,201	4,265	47.6	48.6	49.3	49.7
	女	4,991	5,144	5,246	5,306	62.6	64.3	65.4	65.4
	計	9,035	9,284	9,446	9,571	54.9	56.2	57.1	57.3
パートタイム 在学者を含む	男	6,224	6,340	6,409	6,514	73.2	74.4	75.3	75.9
	女	8,250	8,441	8,555	8,671	103.5	105.5	106.6	106.9
	計	14,474	14,781	14,964	15,184	87.9	89.5	90.5	90.9

- (注) 1. 在学者数は、学士号取得課程と非学位取得課程の在学者数の合計である。該当年齢以外の在学者を含む。
 2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。
 3. 進学率に比べて在学率が大きくなっているが、その理由として留年者が多いこと、進学者は初めて高等教育機関に入学した者のみを対象としているのに対して、在学者には再入学者が含まれていることなどが挙げられる。

(資料 4, 5)

(参考) 在学者の設置者別構成 (2006年)

		計	州立	私立
		千人	千人	千人
〔実数〕	フルタイム在学者	9,571	6,824	2,747
	パートタイム在学者を含む	15,184	11,847	3,338
〔構成比〕	フルタイム在学者	100.0	71.3	28.7
	パートタイム在学者を含む	100.0	78.0	22.0

(資料 4)

イギリス
該当年齢 18～20歳

〔在 学 者 数〕

〔在 学 率〕

		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 在学者	男	549.0	560.6	563.3	573.6	45.6	45.7	45.2	45.5
	女	680.4	700.9	706.1	716.6	60.3	60.2	59.9	60.5
	計	1,229.4	1,261.6	1,269.4	1,290.4	52.7	52.8	52.4	52.8
パートタイム 在学者を含む	男	816.1	827.9	830.4	828.4	67.7	67.5	66.7	65.7
	女	1,138.8	1,159.2	1,157.4	1,138.5	100.9	99.6	98.2	96.1
	計	1,954.8	1,987.2	1,987.9	1,967.1	83.7	83.2	82.0	80.4

- (注) 1. 在学者数は大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の在学者。公開大学の在学者はパートタイムに含まれる。留学生を含み、2007年の在学者はフルタイムが149,100人、パートタイムを含む在学者は179,600人である。該当年齢以外の在学者を含む。
 2. フルタイムとは全日の学習を前提とするコースで、パートタイムとは1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる課程である。
 3. 留学生 (overseas student) は、入学前の主な居住地 (permanent country of domicile) がイギリス以外の学生を指す。イギリス国籍の有無は問わない。

(資料 6, 7)

ドイツ

該当年齢 19～22歳

〔在学者数〕

〔在学率〕

		〔在学者数〕				〔在学率〕			
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
		人	人	人	人	%	%	%	%
大学	男	680,966	685,250	678,237	660,126	35.1	35.3	34.6	33.1
	女	722,525	733,127	730,307	708,949	38.6	39.2	38.7	37.0
	計	1,403,491	1,418,377	1,408,544	1,369,075	36.8	37.2	36.6	35.0
高等専門学校	男	345,233	351,893	354,426	354,635	17.8	18.1	18.1	17.8
	女	214,384	215,495	216,073	217,695	11.4	11.5	11.5	11.4
	計	559,617	567,388	570,499	572,330	14.7	14.9	14.8	14.6
計	男	1,026,199	1,037,143	1,032,663	1,014,761	52.9	53.5	52.7	50.9
	女	936,909	948,622	946,380	926,644	50.0	50.7	50.2	48.4
	計	1,963,108	1,985,765	1,979,043	1,941,405	51.5	52.1	51.5	49.7

(注) 1. 該当年齢以外の在学者, 留学生を含めた外国人学生(2007年, 233,606人)を含む。

2. 標準とされる修業年限は, 大学のディプローム及びマギスターの学位取得課程では4.5年, 高等専門学校のディプローム(FH)の学位取得課程では4年以下とされている。また, 近年, 大学及び高等専門学校において設置が進められている学士課程では3～4年とされている。ここでは4年として処理した。

(資料 12, 17)

韓国

該当年齢 18～21歳

〔在学者数〕

〔在学率〕

		〔在学者数〕				〔在学率〕			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・専門大学等在学者	男	1,862,060	1,843,680	1,830,059	1,811,501	136.0	140.7	140.2	139.2
	女	1,064,853	1,069,261	1,080,842	1,089,953	85.4	89.9	90.8	92.9
	計	2,926,913	2,912,941	2,910,901	2,901,454	111.9	116.5	116.7	117.2
B) 放送・通信大学在学者を含む(+A)	男	1,990,790	1,972,949	1,961,684	1,946,171	145.4	150.5	150.3	149.6
	女	1,274,606	1,281,667	1,299,203	1,313,817	102.3	107.8	109.2	112.0
	計	3,265,396	3,254,616	3,260,887	3,259,988	124.9	130.2	130.7	131.7

(注) 1. 大学・専門大学等在学者は大学, 教育大学, 専門大学, 産業大学, 技術大学の在学者である(休学者を含む)。

2. 該当年齢以外の在学者(休学者を含む)を含む。

3. 大学等に在学する者のうち, その約3割は休学者である。韓国の男子は26～30か月の兵役を義務づけられており, その間休学する者が多い。

(資料 24, 25)

(参考) 休学者を除く在学者数の該当年齢人口に対する割合(通学者率)

〔通学者数〕

〔通学者率〕

		〔通学者数〕				〔通学者率〕			
		2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
		人	人	人	人	%	%	%	%
A) 大学・専門大学等在学者	男	1,010,688	1,023,606	1,028,142	1,015,150	73.8	78.1	78.8	78.0
	女	924,719	931,440	941,618	945,177	74.2	78.3	79.1	80.5
	計	1,935,407	1,955,046	1,969,760	1,960,327	74.0	78.2	78.9	79.2
B) 放送・通信大学在学者を含む(+A)	男	1,098,031	1,111,762	1,119,278	1,109,146	80.2	84.9	85.8	85.2
	女	1,074,303	1,083,789	1,099,665	1,108,087	86.2	91.1	92.4	94.4
	計	2,172,334	2,195,551	2,218,943	2,217,233	83.1	87.8	88.9	89.6

(注) 該当年齢以外の在学者を含む。

(資料 24, 25)

[参 考]
フランス

大学院段階を含めた在学率（該当年齢 18～22歳）
〔在 学 者 数〕

〔在 学 率〕

	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
国私立計	2,232.6	2,238.6	2,217.8	2,228.2	57.2	57.2	56.2	54.5

- (注) 1. 国私立大学（大学院及び2年制の技術短期大学部を含む）、国私立グランゼコール、リセ付設グランゼコール準備級、リセ付設中級技術者養成課程等の合計。該当年齢以外の在学者を含む。
 2. 該当年齢は、修士課程までの標準該当年齢（22歳）までを取った。
 3. 「4. 高等教育への進学率」を大きく上回っている理由として、複数の機関に登録している者がいるがその数を調整していないこと、該当年齢を修士課程相当年齢までと実際よりも短く取っていること、留年者が相当数いるとみられること、が挙げられる。
 4. 2006年までは本土のみの数値。2007年は本土及び海外県の数値。

(資料 10)

6. 高等教育在学者の人口千人当たり人数 (全高等教育機関)

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

(1) 全高等教育機関

日 本

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2006	2007	2008	2009 (平成21)	2006	2007	2008	2009 (平成21)
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
A) 大学・短大等在学者	2,992	2,987	2,980	2,977	23.4	23.4	23.3	23.3
B) 聴講生・研究生等を含む (+ A)	3,083	3,037	3,031	3,028	24.1	23.8	23.7	23.7
C) 通信制・放送大学在学者を含む (+ B)	3,312	3,258	3,241	3,232	25.9	25.5	25.4	25.3
D) 専修学校(専門課程)在学者を含む (+ C)	3,979	3,886	3,824	3,785	31.1	30.4	29.9	29.7

- (注) 1. A) 大学・短大等在学者は、大学院、大学学部・専攻科・別科、短期大学本科・専攻科・別科及び高等専門学校第4, 5学年の在学者である。
 2. B) 聴講生・研究生等は、大学・短期大学の聴講生、研究生等である。
 3. C) 通信制・放送大学在学者は、正規の課程の在学者である。
 4. 外国人学生を含み、2009年の大学（通信制・放送大学在学者を除く）で110,478人、3.9%（うち留学生98,464人、3.5%）、短期大学（通信制在学者を除く）で2,687人、1.7%（うち留学生2,221人、1.4%）を占めている。

(資料 1, 3)

(参考) 在学者の構成 (2009年)

計	大 学					短 期 大 学				高等専門学校 第4, 5学年 (専門課程)	専修学校 (専門課程)
	大学院	学部	専攻科 ・別科	聴講 生等	通信・ 放送大学	本科	専攻科 ・別科	聴講 生等	通信		
千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
3,785	264	2,527	5	50	184	155	4	2	19	22	553
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
100.0	7.0	66.8	0.1	1.3	4.9	4.1	0.1	0.0	0.5	0.6	14.6

(資料 1)

アメリカ合衆国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	10,312	10,610	10,797	10,957	35.5	36.1	36.5	36.7
パートタイム在学者を含む	16,900	17,272	17,487	17,759	58.1	58.8	59.1	59.4

- (注) 1. 在学者数は、非学位取得課程及び大学院を含むすべての高等教育機関の在学者数の合計である。
 2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。

(資料 4, 5)

(参考1) 在学者の課程別構成 (2006年)

	計	大 学 院 レ ベ ル			
		学部レベル	第一職業専門 学位取得課程	大学院課程	
	千人	千人	千人	千人	
実数	フルタイム在学者	10,957	9,571	309	1,077
	パートタイム在学者を含む	17,759	15,184	343	2,231
	%	%	%	%	
構成比	フルタイム在学者	100.0	87.4	2.8	9.8
	パートタイム在学者を含む	100.0	85.5	1.9	12.6

- (注) 1. 学部在学者は、学士号取得課程の在学者及び非学位取得課程の在学者の合計（いずれも2年制大学を含む）である。
 2. 第一職業専門学位は、医師や弁護士など特定の職業分野において必要な資格の取得要件となるもので、通常、2年以上の高等教育を経てから第一職業学位取得課程に入学し、学位取得までに通算で6年以上の高等教育を受けることが必要とされる。連邦政府の教育統計においては、歯学 (D.D.S., D.M.D.)、医学 (M.D.)、視力測定・矯正学 (O.D.)、整骨治療学 (D.O.)、薬学 (D.Pharm.)、足病学 (D.P.M.)、獣医学 (D.V.M.)、カイロプラティック (D.C., D.C.M.)、法学 (J.D.) 及び神学 (M.Div., M.H.L.) が第一職業学位に分類される。
 3. 大学院課程の在学者には、学位取得を目指さない大学院レベルの在学者 (unclassified-postbaccalaureate students) を含む。

(資料 4)

(参考2) 高等教育機関在学者の年齢別構成 (2006年)

	計	年齢別						
		18歳未満	18~19歳	20~21歳	22~24歳	25~29歳	30歳以上	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
実数	フルタイム在学者	10,957	166	3,155	2,944	2,093	1,217	1,382
	パートタイム在学者	6,802	65	614	704	1,100	1,184	3,134
	計	17,759	231	3,769	3,648	3,193	2,401	4,516
	%	%	%	%	%	%	%	
構成比	フルタイム在学者	100.0	1.5	28.8	26.9	19.1	11.1	12.6
	パートタイム在学者	100.0	1.0	9.0	10.4	16.2	17.4	46.1
	計	100.0	1.3	21.2	20.5	18.0	13.5	25.4

(注) 在学者数は、連邦政府の公表数値。

(資料 4)

イギリス

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	1,456.7	1,497.0	1,513.8	1,539.9	24.3	24.9	25.0	25.3
パートタイム在学者を含む	2,494.3	2,540.8	2,556.9	2,476.8	41.7	42.2	42.2	40.6

(注) 1. 在学者数は、大学、高等教育カレッジの第1学位及び非学位課程、及び継続教育機関の高等教育課程の全学生数。大学院在学者を含む。また、留学生を含み、2007年のフルタイム在学者は282,200人、パートタイムを含む在学者は347,300人である。

2. フルタイムとは全日の学習を前提とするコースで、パートタイムとは1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる課程である。

3. 留学生 (overseas student) は、入学前の主な居住地 (permanent country of domicile) がイギリス以外の学生を指す。イギリス国籍の有無は問わない。

(資料 6, 7)

(参考1) 在学者の課程別構成 (2007年)

			合 計	大学院レベル学位 (うち博士レベル)	第一学位	非 学 位
			千人	千人	千人	千人
実 数	フルタイム 在学者	男	698.1	124.2 (31.9)	507.2	66.4
		女	841.8	124.9 (26.3)	609.9	106.7
		計	1,539.9	249.2 (58.2)	1,117.1	173.1
数	パートタイム 在学者を含む	男	1,062.9	233.6 (43.4)	589.5	238.9
		女	1,413.9	274.4 (37.6)	732.6	405.9
		計	2,476.8	508.1 (81.0)	1,322.1	644.8
			%	%	%	%
成 比	フルタイム 在学者	男	100.0	17.8 (4.6)	72.7	9.5
		女	100.0	14.8 (3.1)	72.5	12.7
		計	100.0	16.2 (3.8)	72.5	11.2
成 比	パートタイム 在学者を含む	男	100.0	22.0 (4.1)	55.5	22.5
		女	100.0	19.4 (2.7)	51.8	28.7
		計	100.0	20.5 (3.3)	53.4	26.0

(注) 「合計」の欄には分類不可の者を若干名含む。

(資料 6)

(参考2) 在学者の年齢別構成 (2007年)

		計	16歳以下	17歳	18歳	19歳	20歳	21~24歳	25歳以上
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実 数	フルタイム在学者	1,539.9	0.9	14.0	200.4	273.6	271.8	454.8	324.5
	パートタイム在学者	936.9	5.3	3.2	9.4	17.0	21.7	113.2	767.3
	計	2,476.8	6.2	17.2	209.8	290.6	293.5	568.0	1,091.8
		%	%	%	%	%	%	%	%
成 比	フルタイム在学者	100.0	0.1	0.9	13.0	17.8	17.7	29.5	21.1
	パートタイム在学者	100.0	0.6	0.3	1.0	1.8	2.3	12.1	81.9
	計	100.0	0.3	0.7	8.5	11.7	11.8	22.9	44.1

(注) 「25歳以上」には年齢不詳を含む。

(資料 6)

フランス

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
2,232.6	2,238.6	2,217.8	2,228.2	36.8	36.6	36.0	35.4

(注) 1. 国私立大学(大学院及び2年制の技術短期大学部を含む), 国私立グランゼコール, リセ付設グランゼコール準備級, リセ付設中級技術者養成課程等の合計。該当年齢以外の在学者を含む。

2. 2006年までは本土のみの数値。2007年は本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ドイツ

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
1,963.1	1,985.8	1,979.0	1,941.4	23.8	24.1	24.0	23.6

(注) 在学者数は, 大学及び高等専門学校在学者の合計である。なお, 留学生を含めた外国人学生(2007年, 233,606人)を含む。

(資料 12, 17)

(参考1) 在学者の学校種類別構成(2007年)

計	大 学			高等専門学校
		総合大学	芸術大学	
人	人	人	人	人
1,941,405	1,369,075	1,338,556	30,519	572,330
%	%	%	%	%
100.0	70.5	68.9	1.6	29.5

(注) 総合大学には工科大学, 教育大学, 神学大学を含む。

(資料 17)

(参考2) 大学, 高等専門学校在学者の年齢別構成(2007年)

	計	19歳未満	19歳以上 22歳未満	22歳以上 25歳未満	25歳以上 27歳未満	27歳以上
〔実数〕	人	人	人	人	人	人
男	1,014,761	3,850	182,887	310,596	187,573	329,855
女	926,644	7,201	236,512	301,509	149,300	232,122
計	1,941,405	11,051	419,399	612,105	336,873	561,977
〔構成比〕	%	%	%	%	%	%
男	100.0	0.4	18.0	30.6	18.5	32.5
女	100.0	0.8	25.5	32.5	16.1	25.0
計	100.0	0.6	21.6	31.5	17.4	28.9

(資料 17)

ロシア連邦

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
フルタイム在学者	(3,434)	(3,508)	(3,582)	(3,571)	<i>(23.8)</i>	<i>(24.5)</i>	<i>(25.1)</i>	<i>(25.1)</i>
パートタイム在学者を含む	7,027	7,208	7,456	7,609	<i>48.7</i>	<i>50.2</i>	<i>52.2</i>	<i>53.5</i>

(注) 1. 在学者数は総合大学・専門大学の学生であり、大学院(大学及び研究所付設)の学生を含む。ただし、()内は大学院の学生を除いた数値である。フルタイム在学者は、全日の学習を前提とするコースの在学者で、パートタイム在学者は夜間・通信制課程など1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースの在学者である。

2. 私立大学の学生を含む。

(資料 21)

中 国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
全日制高等教育機関在学者	14,155	16,597	18,493	20,044	<i>10.9</i>	<i>12.7</i>	<i>14.1</i>	<i>15.2</i>
成人高等教育機関在学者を含む	18,353	20,958	23,742	25,286	<i>14.1</i>	<i>16.0</i>	<i>18.1</i>	<i>19.1</i>

(注) 全日制高等教育機関在学者は、大学院レベル課程、大学本科(学部)・専科(2~3年)、専科学校、職業技術学院(従来の短期職業大学を含む)の在学者である。成人高等教育機関在学者は、主として就業者を対象とする高等教育機関(ラジオ・テレビ大学、大学通信部・夜間部、職員労働者大学、農民大学等)の本科及び専科在学者であり、これらの在学者はパートタイムが多い。1999年から高等教育拡大政策がとられ、高等教育機関の定員拡大などにより学生数が増えている。

(資料 22)

韓 国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

	2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
	千人	千人	千人	千人	人	人	人	人
A) 大学・専門大学等在学者	3,209	3,203	3,207	3,203	<i>66.4</i>	<i>66.0</i>	<i>66.2</i>	<i>65.9</i>
B) 放送・通信大学在学者を含む	3,548	3,545	3,557	3,561	<i>73.5</i>	<i>73.1</i>	<i>73.4</i>	<i>73.3</i>

(注) A) 大学・専門大学等在学者は、大学院、大学、教育大学、専門大学、産業大学、技術大学の在学者である。

(資料 24, 25)

6. 高等教育在学者の人口千人当たり人数（大学院）

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

（2） 大学院

日 本

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕			
2006	2007	2008	2009 (平成21)	2006	2007	2008	2009 (平成21)
人	人	人	人	人	人	人	人
261,049	262,113	262,686	263,989	2.04	2.05	2.06	2.07

（注）外国人学生を含み、2009年で36,844人、全体の14.0%（うち留学生は35,015人、13.3%）を占めている。

（資料 1, 3）

アメリカ合衆国

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕				
2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006	
人	人	人	人	人	人	人	人	
フルタイム在学者	1,276,923	1,325,841	1,350,581	1,386,226	4.39	4.51	4.56	4.64
パートタイム在学者 を含む	2,426,587	2,491,414	2,523,511	2,574,568	8.34	8.48	8.53	8.62

（注）1. 在学者数は、大学院課程、第一職業専門学位取得課程の在学者の合計である。第一職業専門学位は、医師や弁護士など特定の職業分野において必要な資格の取得要件となるもので、通常、2年以上の高等教育を経てから第一職業学位取得課程に入学し、学位取得までに通算で6年以上の高等教育を受けることが必要とされる。連邦政府の教育統計においては、歯学（D.D.S., D.M.D.）、医学（M.D.）、視力測定・矯正学（O.D.）、整骨治療学（D.O.）、薬学（D.Pharm.）、足病学（D.P.M.）、獣医学（D.V.M.）、カイロプラティック（D.C., D.C.M.）、法学（J.D.）及び神学（M.Div., M.H.L.）が第一職業学位に分類される。

2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。

（資料 4, 5）

イギリス

〔在 学 者 数〕				〔人口千人当たり在学者数〕				
2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	
千人	千人	千人	千人	人	人	人	人	
フルタイム在学者	226.9	234.9	243.9	249.2	3.79	3.90	4.03	4.09
パートタイム在学者 を含む	538.4	552.1	567.2	508.1	9.00	9.17	9.36	8.33

（注）1. 大学のほか、高等教育カレッジ等の大学院レベルの学生を含む。留学生を含み、2007年のフルタイム在学者は133,100人、パートタイムを含む在学者は167,700人である。

2. フルタイムとは全日の学習を前提とするコースで、パートタイムとは1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる課程である。

（資料 6, 7）

フランス

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
人	人	人	人	人	人	人	人
523,465	517,464	516,929	515,639	8.62	8.46	8.40	8.19

(注) 1. 在学者は、大学の修士課程及び博士課程の在学者である。
2. 2006年までは本土のみの数値。2007年は本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ロシア連邦

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007	
人	人	人	人	人	人	人	人	
パートタイム在学者 含む	142,662	142,889	146,111	147,719	0.99	1.00	1.02	1.04

(注) 1. アспиранトゥーラ（博士候補養成課程，3年制。大学及び研究所に付設）のみの数値であり，ドクトラントゥーラ（博士号取得課程，アспиранトゥーラ修了後3年以内。1987年より研究所等に新設）の数値は含まない。
2. パートタイム在学者は夜間・通信制課程など1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースの在学者である。

(資料 21)

中 国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
人	人	人	人	人	人	人	人
819,896	978,610	1,104,653	1,195,047	0.63	0.75	0.84	0.90

(注) 研究所付設の大学院レベル課程の在学者を含む。

(資料 22)

韓 国

〔在 学 者 数〕

〔人口千人当たり在学者数〕

2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
人	人	人	人	人	人	人	人
282,225	290,029	296,576	301,412	5.84	5.98	6.12	6.20

(資料 24, 25)

7. 学部学生に対する大学院学生の比率

$$\text{学部学生に対する大学院学生の比率} = \frac{\text{大学院又は大学院相当課程在学者数}}{\text{学部在学者数}}$$

フルタイム及びパートタイム就学については、ユネスコの定義によれば、フルタイム就学は学習以外の活動が原理上不可能な課程を履修する就学形態であり、パートタイム就学は学習以外の活動が可能で、かつ修業年限がフルタイムの場合より長い就学形態であるとされる。ここで掲載している各国のフルタイム（又は全日制）及びパートタイム（又は定時制等）は、おおむねこの定義に当てはまるものであるが、パートタイムにおける履修方法や履修内容については、必ずしも同一でなく、各国まちまちである。

日 本

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2006	2007	2008	2009 (平成21)	2006	2007	2008	2009 (平成21)
	人	人	人	人	%	%	%	%
学 部	2,504,885	2,514,228	2,520,593	2,527,319	10.4	10.4	10.4	10.4
大 学 院	261,049	262,113	262,686	263,989				

(注) 大学についての数値であり、短期大学、通信制、放送大学は含まない。

(資料 1)

アメリカ合衆国

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
	人	人	人	人	%	%	%	%
フルタイム 学 部	9,034,891	9,284,336	9,446,430	9,571,079	14.1	14.3	14.3	14.5
在学者 大学院	1,276,923	1,325,841	1,350,581	1,386,226				
パートタイム 学 部	14,473,884	14,780,630	14,963,964	15,184,302	16.8	16.9	16.9	17.0
在学者を含む 大学院	2,426,587	2,491,414	2,523,511	2,574,568				

(注) 1. 学部在学者数は、2年制大学在学者を含む。大学院在学者数は、大学院課程と第一職業専門学位取得課程の在学者の合計である。第一職業専門学位とは、医師や弁護士など特定の職業分野において必要な資格の取得要件となるもので、通常、2年以上の高等教育を経てから第一職業学位取得課程に入学し、学位取得までに通算で6年以上の高等教育を受けることが必要とされる。連邦政府の教育統計においては、歯学(D.D.S., D.M.D.)、医学(M.D.)、視力測定・矯正学(O.D.)、整骨治療学(D.O.)、薬学(D.Pharm.)、足病学(D.P.M.)、獣医学(D.V.M.)、カイロプラティック(D.C., D.C.M.)、法学(J.D.)及び神学(M.Div., M.H.L.)が第一職業学位に分類される。

2. フルタイムとは、通常の修業年限（又はその中での各段階）内に所定の科目について一定の単位数を取得する就学形態である。パートタイムとは、一定期間において、規定の履習量（取得すべき単位数）がフルタイム学生の75%未満である場合をいう。パートタイムの場合でも、所定の科目について単位を取得すれば学位が取得できる。

(資料 4)

イギリス

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
フルタイム 学 部	1,049.3	1,082.6	1,095.4	1,117.1	21.6	21.7	22.3	22.3
在学者 大学院	226.9	234.9	243.9	249.2				
パートタイム 学 部	1,254.2	1,294.9	1,303.6	1,322.1	42.9	42.6	43.5	38.4
在学者を含む 大学院	538.4	552.1	567.2	508.1				

(注) 1. 学部の数値は、第一学位（学士相当）のみの数値である。各年とも留学生を含む。

2. フルタイムとは全日の学習を前提とするコースで、パートタイムとは1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースである。パートタイムはフルタイムと同じ資格・学位を取る場合、修業年限がフルタイムより長くなる課程である。

(資料 6)

フランス

〔在 学 者 数〕

〔大学院学生の比率〕

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
	人	人	人	人	%	%	%	%
学 部	766,590	769,376	746,673	731,888				
大 学 院	523,465	517,464	516,929	515,639	68.3	67.3	69.2	70.5

- (注) 1. 国立大学についての数値である。私立大学には学位授与権がない。
 2. 学部在学者は、大学学士課程在学者で、技術短期大学部(2年)の在学者を含まない。
 3. 大学院在学者は、大学の修士課程及び博士課程の在学者である。
 4. 2006年までは本土のみの数値。2007年は本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ロシア連邦

〔在 学 者 数〕

〔大学院学生の比率〕

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
	人	人	人	人	%	%	%	%
フルタイム 学 部	3,433,500	3,508,000	3,582,100	3,571,300	<i>m</i>	<i>m</i>	<i>m</i>	<i>m</i>
在学者 大学院	<i>m</i>	<i>m</i>	<i>m</i>	<i>m</i>				
パートタイム 学 部	6,884,200	7,064,600	7,309,800	7,461,300	2.1	2.0	2.0	2.0
在学者を含む 大学院	142,662	142,899	146,111	147,719				

- (注) 1. 学部在学者数は、総合大学・専門大学及び大学院(大学及び研究所付設)の学生についての数値である。大学院は研究所付設の大学院を含む。
 2. フルタイム在学者は、全日の学習を前提とするコースの在学者で、パートタイム在学者は夜間・通信制課程など1日の一部あるいは週の数日を学習にあてるコースの在学者である。
 3. 私立大学の学生を含む。

(資料 21)

韓 国

〔在 学 者 数〕

〔大学院学生の比率〕

	〔在 学 者 数〕				〔大学院学生の比率〕			
	2005	2006	2007	2008	2005	2006	2007	2008
	人	人	人	人	%	%	%	%
学 部	2,073,722	2,094,947	2,115,339	2,129,561				
大 学 院	282,225	290,029	296,576	301,412	13.6	13.8	14.0	14.2

- (注) 大学, 教育大学, 産業大学, 技術大学(学士課程)についての数値であり, 専門大学, 放送・通信大学は含まない。

(資料 24)

8. 高等教育在学者の専攻

(1) 大学(学部)・短期大学段階

〔 実 数 〕

国 名	年 度	性 別	計	人文・芸術	法 経 等
日 本	2009	男	1,508,776	153,926	609,559
		女	1,195,272	334,823	302,054
		計	2,704,048	488,749	911,613
イギリス	2007	男	573,600	103,300	149,600
		女	716,600	163,900	182,400
		計	1,290,400	267,100	332,000
フランス	2007	計	848,111	288,469	213,196
ド イ ツ	2007	男	1,014,761	133,914	308,946
		女	926,644	281,089	290,051
		計	1,941,405	415,003	598,997
ロシア連邦	2004	計	5,860,100	62,200 ⁽¹⁾	941,600
中 国	2007	計	18,848,954	2,957,857	5,288,706
韓 国	2008	男	1,811,501	127,648	486,574
		女	1,089,953	165,224	330,090
		計	2,901,454	292,872	816,664

- (注) 日 本：在学者数は、大学学部、短期大学本科及び高等専門学校第4、5学年の在学者の合計である。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
- イ ギ リ ス：大学及び高等教育カレッジの学部レベルのフルタイム在学者数。農学には獣医学を含む。「その他」はマスコミュニケーション・情報科学及び学際研究等である。留学生を含む。留学生(overseas student)は、入学前の主な居住地(permanent country of domicile)がイギリス以外の学生を指す。イギリス国籍の有無は問わない。
- フ ラ ンス：在学者数は、国立大学学士課程及び技術短期大学部の在学者の合計で、グランゼコール等を除く。「その他」は、体育・スポーツ及び技術短期大学部である。本土及び海外県の数値。
- ド イ ツ：大学及び高等専門学校の冬学期の在学者である。教育・教員養成学部以外で教員資格の取得を目指している者は、各専攻に含まれる。「その他」は、体育・スポーツを含む。
- ロ シ ア 連 邦：在学者数は総合大学・専門大学の学生数(私立大学を含まない)。(1)芸術のみ、(2)体育を含む。
- 中 国：在学者数は、大学、専科学校及び職業技術学院の学生数。教育・教員養成は「教育学」のみである。
- 韓 国：在学者数は、大学学部、専門大学、教育大学、産業大学、技術大学の在学者の合計である。「人文・芸術」は「人文」のみであり、「芸術」は「その他」を含む。「その他」は、芸術、体育等である。

(資料 1, 6, 10, 17, 21, 22, 24)

分野別構成（学部・短大段階）

理学	工学	農学	医・歯・薬 ・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
人	人	人	人	人	人	人
60,861	381,604	45,953	103,192	67,722	7,747	78,212
21,028	47,347	30,871	144,659	138,274	90,633	85,583
81,889	428,951	76,824	247,851	205,996	98,380	163,795
136,400	92,100	4,800	44,000	8,800	m	35,000
109,700	23,000	10,000	144,900	43,300	m	39,300
246,100	115,200	14,600	188,800	52,000	m	74,300
137,511			67,211	a	m	141,724
218,451	257,418	17,753	44,347	15,369	1,122	17,441
120,406	65,133	20,956	77,789	52,380	7,450	11,390
338,857	322,551	38,709	122,136	67,749	8,572	28,831
2,239,800		420,500	221,900 ⁽²⁾	1,974,100	m	a
1,105,990	6,720,538	350,970	1,386,289	1,038,604	m	a
909,959			68,323	44,911	a	174,086
227,150			96,605	94,255	a	176,629
1,137,109			164,928	139,166	a	350,715

〔 構成比 〕

国名	年度	性別	合計	人文・ 芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日本	2008	男	100.0	10.2	40.4	4.0	25.3	3.0	6.8	4.5	0.5	5.2
		女	100.0	28.0	25.3	1.8	4.0	2.6	12.1	11.6	7.6	7.2
		計	100.0	18.1	33.7	3.0	15.9	2.8	9.2	7.6	3.6	6.1
イギリス	2007	男	100.0	18.0	26.1	23.8	16.1	0.8	7.7	1.5	m	6.1
		女	100.0	22.9	25.5	15.3	3.2	1.4	20.2	6.0	m	5.5
		計	100.0	20.7	25.7	19.1	8.9	1.1	14.6	4.0	m	5.8
フランス	2007	計	100.0	34.0	25.1	16.2			7.9	a	m	16.7
ドイツ	2007	男	100.0	13.2	30.4	21.5	25.4	1.7	4.4	1.5	0.1	1.7
		女	100.0	30.3	31.3	13.0	7.0	2.3	8.4	5.7	0.8	1.2
		計	100.0	21.4	30.9	17.5	16.6	2.0	6.3	3.5	0.4	1.5
ロシア連邦	2004	計	100.0	1.1	16.1	38.2		7.2	3.8	33.7	m	a
中国	2007	計	100.0	15.7	28.1	5.9	35.7	1.9	7.4	5.5	m	a
韓国	2008	男	100.0	7.0	26.9	50.2			3.8	2.5	a	9.6
		女	100.0	15.2	30.3	20.8			8.9	8.6	a	16.2
		計	100.0	10.1	28.1	39.2			5.7	4.8	a	12.1

8. 高等教育在学者の専攻

(2) 大学院段階

〔 実 数 〕

国 名	年 度	性 別	計	人文・芸術	法 経 等
日 本	2009	男	183,414	10,643	30,919
		女	80,575	14,500	15,215
		計	263,989	25,143	46,134
イギリス	2007	男	124,200	12,100	42,700
		女	124,900	16,900	42,300
		計	249,200	29,000	84,900
フランス	2007	修士課程	519,349	107,215	127,526
		博士課程	66,390	24,465	12,906
		計	585,739	131,680	140,432
ロシア連邦	2007	計	147,719	21,090	43,476
韓 国	2008	男	159,733	20,628	47,082
		女	141,679	19,567	29,493
		計	301,412	40,195	76,575

- (注) 日 本：修士課程，博士課程及び専門職学位課程の在学者の合計である。「その他」は，商船を含む。
- イ ギ リ ス：大学及び高等教育カレッジの大学院レベルのフルタイム在学者数。「教育・教員養成」には，学部課程修了を入学要件とする大学院レベルの学卒者教員資格課程（フルタイム1年）の在学者が含まれる。「その他」はマスコミュニケーション・情報科学及び学際研究等である。
- フ ラ ンス：大学院学生数は，国立大学の修士・博士課程及び教員教育大学センターの在学者数。「その他」は，体育・スポーツである。本土及び海外県の数値。
- ロ シ ア 連 邦：大学院学生数は，大学付設及び研究所付設の大学院（アスピラントウラ）在学者数である（パートタイム在学者を含む）。
- (ド イ ツ：制度として大学院がない。)
- 韓 国：修士課程，博士課程及び専門職学位課程の在学者の合計である。「人文・芸術」は「人文」のみであり，「芸術」は「その他」を含む。「その他」は，芸術，体育等である。

(資料 1, 6, 10, 21, 24)

分野別構成（大学院段階）

理学	工学	農学	医・歯・薬 ・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
人	人	人	人	人	人	人
14,929	71,511	8,826	22,785	7,241	234	16,326
3,896	8,858	4,271	15,581	7,063	1,162	10,029
18,825	80,369	13,097	38,366	14,304	1,396	26,355
27,500	22,500	1,000	7,300	8,800	m	2,300
20,000	7,300	1,200	12,100	21,000	m	4,300
47,500	29,800	2,100	19,400	29,800	m	6,600
86,305			122,068	70,100	m	6,135
26,916			1,587	a	m	516
113,221			123,655	70,100	m	6,651
22,079	35,602	3,691	11,655	9,884	m	242
53,305			13,419	17,043	a	8,256
17,134			13,931	47,235	a	14,319
70,439			27,350	64,278	a	22,575

〔 構成比 〕

国名	年度	性別	合計	人文・ 芸術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日本	2008	男	100.0	5.8	16.9	8.1	39.0	4.8	12.4	3.9	0.1	8.9
		女	100.0	18.0	18.9	4.8	11.0	5.3	19.3	8.8	1.4	12.4
		計	100.0	9.5	17.5	7.1	30.4	5.0	14.5	5.4	0.5	10.0
イギリス	2007	男	100.0	9.7	34.4	22.1	18.1	0.8	5.9	7.1	m	1.9
		女	100.0	13.5	33.9	16.0	5.8	1.0	9.7	16.8	m	3.4
		計	100.0	11.6	34.1	19.1	12.0	0.8	7.8	12.0	m	2.6
フランス	2007	計	100.0	22.5	24.0	14.9	19.3	2.5	21.1	12.0	m	1.1
ロシア連邦	2007	計	100.0	14.3	29.4	14.9	24.1	2.5	7.9	6.7	m	0.2
韓国	2008	男	100.0	12.9	29.5	14.9	33.4	2.5	8.4	10.7	a	5.2
		女	100.0	13.8	20.8	14.9	12.1	9.8	33.3	a	10.1	
		計	100.0	13.3	25.4	14.9	23.4	9.1	21.3	a	7.5	

9. 学位取得者の専攻

(1) 学部段階(学士)

〔 実 数 〕

国 名	年 度	性 別	計	人文・芸術	法 経 等
			人	人	人
日 本	2009	男	321,132	33,606	135,829
		女	238,407	74,137	68,453
		計	559,539	107,743	204,282
アメリカ合衆国	2006	計	1,542,092	346,070	565,939
イギリス	2007	計	334,900	73,600	94,000
フランス	2007	計	172,765	62,825	54,365
ド イ ツ	2007	ディプローム	141,466	23,136	38,395
		ディプローム(FH)	83,505	4,798	43,037
		学 士	23,358	6,161	6,758
		計	248,329	34,095	88,190
ロシア連邦	2003	計	860,200	9,300 ⁽¹⁾	153,400
韓 国	2008	男	149,575	12,338	41,089
		女	140,058	26,146	38,132
		計	289,633	38,484	79,221

- (注) 日 本：標記年3月の大学学部卒業生数。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
- ア メ リ カ：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。「医・歯・薬・保健」は獣医を含む。「その他」は「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。
- イ ギ リ ス：標記年(暦年)における大学及び高等教育カレッジの第一学位取得者数。「その他」はマスコミュニケーション・情報科学及び学際研究等である。
- フ ラ ン ス：標記年(暦年)における学位取得者数。国立大学の学士号(通算3年)及び医・歯・薬学系の第一学位(Diplôme de docteur, 通算5~8.5年)の授与件数である。本土及び海外県の数値。
- ド イ ツ：標記年の冬学期及び翌年の夏学期における学位取得者数。ディプロームは、ディプローム試験・教員試験(国家試験)等合格者数(教育・教員養成学部以外の学生で教員試験に合格した者も、すべて「教育・教員養成」に含まれる)。ディプローム(FH)は、高等専門学校のディプローム試験の合格者数。学士は、近年各大学で導入されつつある学士(標準学修期間3~4年)の試験合格者数(高等専門学校での取得者を含む)。
- ロ シ ア 連 邦：標記年9月から始まる年度における総合大学・専門大学(5~6年制)の卒業生数。(1)芸術のみ、(2)体育を含む。私立大学を含まない。
- 韓 国：標記年3月の大学学部(産業大学、技術大学、放送・通信大学を含まない)卒業生数。「人文・芸術」は「人文」のみであり、「芸術」は「その他」を含む。「その他」は、芸術、体育等である。

(資料 4, 6, 10, 18, 21, 24)

分野別構成（学部段階）

理学	工学	農学	医・歯・薬 ・保 健	教育・ 教員養成	家 政	その他
人	人	人	人	人	人	人
13,771	83,429	10,067	17,370	13,452	1,427	12,181
5,019	10,255	6,730	26,174	20,591	14,204	12,844
18,790	93,684	16,797	43,544	34,043	15,631	25,025
111,178	137,596	23,133	101,810	105,641	21,400	111,325
64,900	29,100	3,000	41,000	14,200	m	15,000
41,632			7,174	a	m	6,769
18,516	10,866	2,014	13,189	33,345	314	1,691
7,340	24,026	2,188	1,472	69	575	a
5,425	2,582	768	509	592	327	236
31,281	37,474	4,970	15,170	34,006	1,216	1,927
308,000		63,200	30,500 ⁽²⁾	295,800	m	a
72,279			5,350	7,044	a	11,475
30,951			7,812	16,926	a	20,091
103,230			13,162	23,970	a	31,566

〔 構 成 比 〕

国 名	年 度	性 別	合 計	人文・ 芸 術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教 育・ 教員養成	家政	その他
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日 本	2008	男	100.0	10.5	42.3	4.3	26.0	3.1	5.4	4.2	0.4	3.8
		女	100.0	31.1	28.7	2.1	4.3	2.8	11.0	8.6	6.0	5.4
		計	100.0	19.3	36.5	3.4	16.7	3.0	7.8	6.1	2.8	4.5
アメリカ 合衆国	2006	計	100.0	22.7	37.1	7.3	9.0	1.5	6.7	6.9	1.4	7.3
イギリス	2007	計	100.0	22.0	28.1	19.4	8.7	0.9	12.2	4.2	m	4.5
フランス	2007	計	100.0	36.4	31.5	24.1			4.2	a	m	3.9
ド イ ツ	2007	ディプロム	100.0	16.4	27.1	13.1	7.7	1.4	9.3	23.6	0.2	1.2
		ディプロム (FH)	100.0	5.7	51.5	8.8	28.8	2.6	1.8	0.1	0.7	a
		学士	100.0	26.4	28.9	23.2	11.1	3.3	2.2	2.5	1.4	1.0
		計	100.0	13.7	35.5	12.6	15.1	2.0	6.1	13.7	0.5	0.8
ロシア連邦	2003	計	100.0	1.1	17.8	35.8		7.3	3.5	34.4	m	a
韓 国	2008	男	100.0	8.2	27.5	48.3			3.6	4.7	a	7.7
		女	100.0	18.7	27.2	22.1			5.6	12.1	a	14.3
		計	100.0	13.3	27.4	35.6			4.5	8.3	a	10.9

9. 学位取得者の専攻

(2) 大学院段階(上級学位)

〔 実 数 〕

国 名	年 度	学位の種類	計	人文・芸術	法 経 等
日 本	2006	修 士	74,363	7,475	9,544
		博 士	17,860	1,048	985
		計	92,223	8,523	10,529
アメリカ合衆国	2006	第一職業専門学位	90,064	5,990	43,486
		修 士	604,607	61,924	216,865
		博 士	60,616	11,443	7,112
		計	755,287	79,357	267,463
イ ギ リ ス	2007	修 士	191,500	18,000	71,100
		博 士	16,600	2,300	2,400
		計	208,100	20,400	73,500
フ ラ ン ス	2007	修 士	100,767	26,710	42,742
		博 士	11,032	2,759	1,439
		計	111,799	29,469	44,181
ド イ ツ	2007	修 士	14,219	1,321	4,611
		博 士	23,843	2,525	3,368
		計	38,062	3,846	7,979
ロ シ ア 連 邦	2007	修 士	35,747	5,390	10,187
		博 士	4,109	878	716
		計	39,856	6,268	10,903
韓 国	2007	修 士	72,924	8,670	18,698
		博 士	9,369	814	1,620
		計	82,293	9,484	20,318

- (注) 日 本：当該年度の4月から翌年3月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。
 ア メ リ カ：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。
 イ ギ リ ス：標記年(暦年)における大学及び高等教育カレッジの上級学位取得者数。「その他」はマスコミュニケーション・情報科学及び学際研究等である。
 フ ラ ン ス：標記年(暦年)における修士号(通算5年)と博士号(通算8年)の取得者数。本土及び海外県の数値。
 ド イ ツ：標記年の冬学期及び翌年の夏学期における修士(標準学修期間1~2年)及び博士の試験合格者数。
 ロ シ ア 連 邦：標記年9月から始まる年度における学位取得者数。修士の数値は、アスピラントウーラ(博士候補養成課程)修了者に対する学位授与件数。
 韓 国：当該年度の3月から翌年2月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。

(資料 文部科学省高等教育局大学振興課調べ, 4, 6, 10, 18, 21, 24)

分野別構成（大学院段階）

理学	工学	農学	医・歯・薬 ・保 健	教育・ 教員養成	家政	その他
人	人	人	人	人	人	人
6,371	30,635	4,211	5,312	5,089	265	5,461
1,669	4,177	1,378	6,981	228	16	1,378
8,040	34,812	5,589	12,293	5,317	281	6,839
a	a	a	40,367	a	a	221
19,470	54,844	4,623	54,531	176,572	2,080	13,698
12,551	9,897	1,272	8,355	8,261	337	1,388
32,021	64,741	5,895	103,253	184,833	2,417	15,307
20,100	17,400	1,100	16,100	43,000	m	4,500
5,900	2,300	200	2,800	700	m	100
26,000	19,800	1,300	18,900	43,700	m	4,600
	25,169		5,064	a	m	1,082
	6,381		368	a	m	85
	31,550		5,432	a	m	1,167
2,582	3,861	678	499	464	161	42
6,532	2,247	992	7,553	386	82	158
9,114	6,108	1,670	8,052	850	243	200
5,610	8,035	1,024	3,091	2,344	m	66
711	1,063	94	244	394	m	9
6,321	9,098	1,118	3,335	2,738	m	75
	18,368		5,178	17,483	a	4,527
	3,670		2,211	534	a	520
	22,038		7,389	18,017	a	5,047

〔 構 成 比 〕

国 名	年 度	合 計	人文・ 芸 術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教 育・ 教員養成	家政	その他
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
日 本	2006	100.0	9.2	11.4	8.7	37.7	6.1	13.3	5.8	0.3	7.4
アメリカ 合衆国	2006	100.0	10.5	35.4	4.2	8.6	0.8	13.7	24.5	0.3	2.0
イギリス	2007	100.0	9.8	35.3	12.5	9.5	0.6	9.1	21.0	m	2.2
フランス	2007	100.0	26.4	39.5		28.2		4.9	a	m	1.0
ド イ ツ	2007	100.0	10.1	21.0	23.9	16.0	4.4	21.2	2.2	0.6	0.5
ロシア連邦	2007	100.0	15.7	27.4	15.9	22.8	2.8	8.4	6.9	m	0.2
韓 国	2007	100.0	11.5	24.7		26.8		9.0	21.9	a	6.1

10. 教員 1 人当たり児童・生徒数

(2007年)(人)

	就学前教育		初等教育	中等教育			高等教育 以外の中 等後教育	高等教育		
	授業担当 教員 1 人 当たりの 児童・生 徒数	教員 1 人 当たりの 児童・生 徒数		前 期 中等教育	後 期 中等教育	全中等 教 育		非大学型 高等教育	大学型高 等教育及 び上級研 究学位プ ログラム	全高等 教 育
	1	2		3	4	5		6	7	8
オーストラリア ^{1,2}	m	m	15.9	x(6)	x(6)	12.1	m	m	15.0	m
オーストリア	14.1	16.4	13.6	10.3	11.0	10.6	9.6	7.0	14.6	13.7
ベルギー ³	16.0	16.0	12.6	9.2	10.2	9.8	x(5)	x(10)	x(10)	18.1
カナダ ²	m	x(6)	x(6)	x(6)	x(6)	16.4	m	m	m	m
チェコ共和国	13.4	13.6	18.7	12.3	12.3	12.3	16.9	15.2	19.0	18.6
デンマーク	m	6.0	x(4)	11.2	m	m	m	m	m	m
フィンランド	m	11.4	15.0	9.9	15.9	13.1	x(5)	n	16.6	16.6
フランス ³	19.2	19.2	19.7	14.3	9.6	11.9	x(8)	16.8	16.6	16.6
ドイツ	11.1	14.4	18.3	15.2	14.3	14.9	14.9	11.8	12.2	12.1
ギリシャ	11.9	11.9	10.1	7.7	7.3	7.5	7.0	23.0	28.6	26.3
ハンガリー	m	10.8	10.2	10.2	12.1	11.1	11.4	18.5	17.0	17.1
アイスランド	7.3	7.3	x(4)	10.4	10.2	10.3	x(5,10)	x(10)	x(10)	10.2
アイルランド ²	7.0	13.8	17.9	x(6)	x(6)	13.2	x(6)	x(10)	x(10)	16.5
イタリア	11.8	11.8	10.5	9.4	10.8	10.2	m	9.3	19.6	19.5
日 本	16.1	16.8	19.0	14.8	12.5	13.5	x(5,10)	7.9	11.8	10.6
韓 国	18.7	18.7	25.6	20.5	16.2	18.2	a	m	m	m
ルクセンブルグ ²	m	12.6	11.2	x(6)	x(6)	9.0	m	m	m	m
メキシコ	28.4	28.4	28.0	33.3	25.7	30.3	a	12.3	14.5	14.4
オランダ	m	x(3)	15.6	x(6)	x(6)	15.7	x(6)	m	15.1	m
ニュージーランド	10.5	10.5	17.5	16.2	13.3	14.7	16.6	15.5	17.5	17.0
ノルウェー ²	m	m	11.0	10.2	9.8	10.0	x(5)	x(10)	x(10)	10.0
ポーランド	m	18.6	11.0	12.4	12.2	12.3	13.2	12.8	17.2	17.2
ポルトガル	m	15.9	11.8	7.9	8.4	8.1	x(5)	x(10)	x(10)	13.2
スロバキア共和国	13.3	13.4	17.9	13.9	14.1	14.0	9.8	10.5	13.2	13.2
スペイン	m	13.7	13.6	11.7	7.7	10.0	a	8.0	11.1	10.4
スウェーデン	m	12.5	12.3	11.5	13.6	12.5	12.2	x(10)	x(10)	8.8
スイス ^{1,2}	m	16.9	14.8	12.3	10.6	11.9	m	m	m	m
トルコ	m	25.9	26.2	a	16.2	16.2	a	58.1	13.8	18.1
イギリス ¹	18.0	18.4	19.4	16.7	11.3	13.6	x(5)	x(10)	x(10)	17.6
アメリカ合衆国	11.3	13.8	14.6	14.7	15.6	15.1	21.7	x(10)	x(10)	15.1
OECD各国平均	14.3	14.9	16.0	13.2	12.5	13.0	13.3	15.1	16.1	15.3

(注) 1. 後期中等教育の普通プログラムのみ含む。

2. 国公立教育機関のみ(オーストラリアの場合は、大学型高等教育及び上級研究学位プログラムのみ。アイルランドの場合は、中等教育のみ)。

3. 「独立私立」教育機関を除く。

(補注) 当該教育段階のフルタイム換算児童・生徒数を、同じ教育段階のフルタイム換算教員数で除して算出している。

教員とは児童・生徒に対し知識、態度及び技能を伝達することに専門的に従事している者を指し、授業を担当しない学校管理職、事務職員等は含まない。

就学前教育における授業担当教員には教員の他教育助手を含む。そのため、授業担当教員 1 人当たりの児童・生徒数と教員 1 人当たりの児童・生徒数の数値は異なることがある。

日本の2007年は、2006年4月から2007年3月までの学年度となっている(以下12まで同じ)。

日本の「就学前教育」は幼稚園、「初等教育」は小学校、「前期中等教育」は中学校及び中等教育学校前期課程、「後期中等教育」は高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校1～3年及び専修学校高等課程、「非大学型高等教育」は短期大学、高等専門学校4～5年及び専修学校専門課程、「大学型高等教育及び上級研究学位プログラム」は大学及び大学院についての数値である。盲・聾・養護学校は就学前教育から後期中等教育までの各教育段階に含まれる(以下12まで同じ)。

高等教育以外の中後教育は、国際的な観点からは後期中等教育と中後教育の境界線上にまたがるもので、6か月以上2年未満のプログラムである教育を指し、2年以上のプログラムである高等教育と区別される。日本は高等学校専攻科、盲・聾・養護学校専攻科及び大学・短期大学の別科が相当する(以下18まで同じ)。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), p.383

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2009年版』 p.399)

11.1 学級当たり児童・生徒数

(2007年)(人)

	初等教育			前期中等教育(普通プログラム)		
	国公立 教育機関	私立 教育機関	国公立・私立 教育機関の合計	国公立 教育機関	私立 教育機関	国公立・私立 教育機関の合計
	1	2	3	4	5	6
オーストラリア	23.3	25.1	23.8	23.1	25.1	23.8
オーストリア	19.9	21.3	19.9	24.0	24.6	24.1
ベルギー	m	m	m	m	m	m
カナダ	m	m	m	m	m	m
チェコ共和国	20.0	16.0	20.0	22.9	20.8	22.9
デンマーク	20.0	16.5	19.5	20.2	18.5	19.9
フィンランド	19.8	18.4	19.8	20.0	21.7	20.1
フランス	22.6	22.9	22.6	24.1	24.9	24.3
ドイツ	22.1	22.7	22.1	24.6	25.5	24.7
ギリシャ	16.8	20.9	17.0	21.5	23.6	21.6
ハンガリー	19.9	21.0	20.0	21.2	19.4	21.0
アイスランド	18.2	15.5	18.2	19.9	11.8	19.8
アイルランド	24.5	m	m	20.3	m	m
イタリア	18.4	20.1	18.6	20.8	21.8	20.9
日本	28.1	33.0	28.2	33.0	35.6	33.2
韓国	31.0	30.8	31.0	35.8	34.7	35.6
ルクセンブルグ	15.6	18.5	15.8	19.8	20.8	20.0
メキシコ	19.7	20.9	19.8	29.6	25.3	29.2
オランダ	x(3)	x(3)	m	m	m	m
ニュージーランド	m	m	m	m	m	m
ノルウェー	a	a	a	a	a	a
ポーランド	19.9	11.9	19.6	24.6	17.9	24.3
ポルトガル	19.5	21.4	19.7	22.2	23.5	22.3
スロバキア共和国	19.7	18.8	19.6	22.6	21.8	22.5
スペイン	19.5	24.2	20.8	23.7	26.5	24.5
スウェーデン	m	m	m	m	m	m
スイス	19.5	m	m	19.0	m	m
トルコ	27.5	17.8	27.2	a	a	a
イギリス	25.8	13.1	24.6	23.7	12.5	22.6
アメリカ合衆国	23.6	19.4	23.1	24.9	19.3	24.3
OECD各国平均	21.4	20.5	21.4	23.4	22.7	23.9

(補注) 各教育段階に在籍する児童・生徒数を学級数で除して算出している。各国間の比較を可能にするため特別支援教育を除外している。データに含まれるのは普通のプログラムのみであり、また、通常の学級単位でなく少人数に分かれて行われる学習は除外している。

10の(補注)も参照。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), p.382

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2009年版』 p.398)

学 級 編 制 基 準

国 名	学校段階	学級編制基準（単式学級）	備 考
日 本	小 学 校 中 学 校 高 等 学 校	〔上限人数〕 40人 〔標準人数〕 40人	「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」 左記の数を標準として、都道府県教育委員会が定める。ただし、都道府県教育委員会は、児童・生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、左記の標準を下回る基準を定めることができる。 「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」 左記の数を標準として、学校の設置者である地方公共団体の教育委員会が定める。ただし、やむを得ない事情がある場合及び学校の設置者である地方公共団体の教育委員会が生徒の実態を考慮して特に必要があると認める場合については、この限りでない。
アメリカ合衆国	〔カリフォルニア州の例〕 就学前教育 第1～3学年 第4～8学年 〔ケンタッキー州の例〕 就学前教育～第3学年 第4学年 第5～6学年 第7～12学年	〔上限人数〕 学級編制基準は、就学前教育を含めたすべての初等中等教育段階について定めている場合のほか、初等教育を中心として特定の学年についてのみ定めるなど、州によって定めている内容が異なる。 ・学区内の平均学級規模が31人を超えることなく、かつ33名を超える学級がないこと。 ・学区内の平均学級規模30人を超えることなく、かつ32名を超える学級がないこと。 ・学区の当該会計年度の教員1人当たり児童数が1964年の教員1人当たり児童数に関する州内平均（29.9人）あるいは同年の当該学区の数値のいずれか大きい数値を上回らないこと。 24人 28人 29人 31人	カリフォルニア州教育法第41376条及び第41878条、及びカリフォルニア州教育局 Fact Book 2008: Handbook of Education Information, pp.132-133 ケンタッキー州教育法第157.360条（Kentucky Revised Statutes, Last Updated November 10, 2008）
イギリス	初等学校 第1～2学年 第3～6学年 中等学校	〔上限人数〕 30人 なし なし	1998年教育水準・新学校法により導入。 第1～2学年以外の学年は従来通り基準はない。
フランス	小学校 中等学校	なし なし	小学校：教育法典第D.211-9条により、学級編制基準は大学区視学官（県レベルの国民教育省の出先機関）が毎年決定することとされており、全国的な編制基準は設けられていない。 中等学校：教育法典第R.421-2条により、学級編制は各校の権限とされており、全国的な編制基準は設けられていない。
ドイツ	〔ノルトライン・ヴェストファーレン州の例〕 初等教育 基礎学校 第1～4学年 前期中等教育 ハフトシューレ 第5～10学年 実科学校・ギムナジウム 第5～10学年	〔標準人数〕 〔範囲〕 24人 18～30人 24人 18～30人 28人 26～30人	学校法（2005年2月15日制定、2009年4月21日改正）第93条第2項の施行に関する省令（2005年3月18日制定、2009年6月19日改正）。 特別な理由がある場合、左記の「範囲」を上回る、あるいは下回ることが認められる。
ロシア連邦	初等・中等学校	〔上限人数〕 25人	「普通教育機関に関する標準規程」（2001年3月19日ロシア連邦閣僚会議承認）
中国	小学校 中等学校 前期（初級中学） 後期（高級中学）	〔標準人数〕 都市部 農村部 40～45人 適宜設定 45～50人 45～50人	教育部2002年6月26日付通知 左記の数値を参考に、省、自治区、直轄市が定める。
韓国	初等学校 中学校 高等学校	なし	初等・中等教育法施行令第51条の規定により学級編制基準は、地方教育庁の長である教育監が決定する。

12. 女子教員の比率

(2007年) (%)

	就学前 教育	初等教育	前 期 中等教育	後 期 中等教育	高等 教育 以 外 の 中等後教育	高等教育		
						非大学型	大学型	合 計
						1	2	3
オーストラリア	m	m	m	m	m	m	m	m
オーストリア	98.8	89.3	69.1	51.6	52.4	50.6	30.4	32.1
ベルギー	98.0	79.8	60.6	59.0	x(4)	x(8)	x(8)	42.1
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m
チェコ共和国	99.8	94.2	78.1	59.0	x(4)	x(4)	m	m
デンマーク	m	x(3)	67.6	m	m	m	m	m
フィンランド	96.9	77.0	72.9	57.5	x(4)	a	49.5	49.5
フランス	81.9	82.1	63.8	53.9	x(6)	40.2	35.7	36.7
ドイツ	98.0	84.0	61.2	48.2	44.1	50.8	32.5	35.6
ギリシャ	99.2	65.3	67.4	48.2	46.9	38.6	32.4	35.2
ハンガリー	99.8	96.0	78.3	64.5	54.5	51.5	35.8	37.1
アイスランド	96.7	x(3)	79.9	54.0	x(4,8)	x(8)	x(8)	44.7
アイルランド	100.0	84.0	x(4)	62.2	x(4)	x(8)	x(8)	39.2
イタリア	99.1	95.3	75.8	61.2	m	32.5	35.0	35.0
日 本	97.8	64.9	40.2	25.7	x(4,6,7)	35.7	16.1	17.9
韓 国	99.4	76.6	65.5	41.1	a	37.1	29.2	31.5
ルクセンブルグ ¹	98.4	71.9	x(4)	47.1	m	m	m	m
メキシコ	96.0	66.5	49.8	43.5	a	m	m	m
オランダ	x(2)	83.1	x(4)	46.4	x(4)	m	36.9	m
ニュージーランド	98.8	83.3	65.7	57.8	54.4	54.6	48.3	49.9
ノルウェー ¹	m	73.3	73.3	48.3	x(4)	x(8)	x(8)	41.1
ポーランド	98.0	84.3	74.1	66.5	62.4	65.8	41.5	42.0
ポルトガル	97.1	81.8	70.4	66.6	x(4)	x(8)	x(8)	43.2
スロバキア共和国	99.9	84.6	77.6	70.3	52.1	64.7	42.9	43.3
スペイン	88.0	72.0	59.0	53.7	a	48.3	36.9	39.1
スウェーデン	96.0	81.2	66.6	51.1	45.2	x(8)	x(8)	43.4
スイス ¹	98.1	79.4	49.3	41.4	m	m	33.6	33.6
トルコ	95.2	48.0	a	41.3	a	28.2	40.5	39.3
イギリス	96.7	81.3	61.6	62.8	x(4)	x(8)	x(8)	41.4
アメリカ合衆国	91.3	88.6	68.1	55.7	56.2	x(8)	x(8)	44.6
OECD各国平均	96.8	79.5	66.5	53.3	52.0	46.0	36.1	39.0

(注) 1. 国公立教育機関のみ。

(補注) 教員とは児童・生徒に対し知識、態度及び技能を伝達することに専門的に従事している者を指し、授業を担当しない学校管理職、事務職員等は含まない。教員の比率は、総教員数をもとにしており、フルタイム換算していない。日本は本務教員のみ数値である。

10の(補注)も参照。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), Table D7.2., Gender distribution of teachers (2007), (Web only)

13. 国内総生産 (GDP) に対する学校教育費の比率

(2006年) (%)

	初等・中等・高等教育 以外の中等後教育			高等教育			全教育段階		
	公財政 支出 ¹	私費 負担 ²	合計	公財政 支出 ¹	私費 負担 ²	合計	公財政 支出 ¹	私費 負担 ²	合計
オーストラリア	3.3	0.7	4.0	0.8	0.8	1.6	4.1	1.6	5.7
オーストリア	3.5	0.2	3.7	1.2	0.1	1.3	5.2	0.4	5.5
ベルギー	3.9	0.2	4.1	1.2	0.1	1.3	5.9	0.2	6.1
カナダ ^{3, 4}	3.3	0.4	3.7	1.5	1.3	2.7	4.8	1.7	6.5
チェコ共和国	2.7	0.3	3.0	1.0	0.2	1.2	4.2	0.6	4.8
デンマーク ⁴	4.3	0.1	4.4	1.6	0.1	1.7	6.7	0.6	7.3
フィンランド	3.7	n	3.8	1.6	0.1	1.7	5.7	0.1	5.8
フランス	3.7	0.2	3.9	1.1	0.2	1.3	5.5	0.4	5.9
ドイツ	2.7	0.4	3.1	0.9	0.2	1.1	4.1	0.7	4.8
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	3.2	0.2	3.4	0.9	0.3	1.1	5.1	0.5	5.6
アイスランド	5.1	0.2	5.3	1.0	0.1	1.1	7.2	0.8	8.0
アイルランド	3.4	0.1	3.5	1.0	0.2	1.2	4.4	0.3	4.7
イタリア	3.4	0.1	3.5	0.7	0.2	0.9	4.6	0.3	4.9
日本 ⁴	2.6	0.3	2.8	0.5	1.0	1.5	3.3	1.7	5.0
韓国	3.4	0.9	4.3	0.6	1.9	2.5	4.5	2.9	7.3
ルクセンブルグ ⁴	3.3	m	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	3.2	0.6	3.8	0.8	0.4	1.1	4.6	1.1	5.7
オランダ	3.3	0.4	3.7	1.1	0.4	1.5	4.8	0.8	5.6
ニュージーランド	3.8	0.6	4.3	0.9	0.5	1.5	5.0	1.3	6.3
ノルウェー	3.7	m	m	1.2	m	m	5.4	m	m
ポーランド	3.7	n	3.7	0.9	0.4	1.3	5.2	0.5	5.7
ポルトガル	3.6	n	3.6	0.9	0.4	1.4	5.1	0.4	5.6
スロバキア共和国 ⁴	2.4	0.4	2.7	0.8	0.2	1.0	3.6	0.6	4.3
スペイン	2.7	0.2	2.9	0.9	0.2	1.1	4.2	0.5	4.7
スウェーデン	4.1	n	4.1	1.4	0.2	1.6	6.2	0.2	6.3
スイス	3.7	0.5	4.2	1.4	m	m	5.4	m	m
トルコ	1.9	m	m	0.8	m	m	2.7	m	m
イギリス	3.9	0.3	4.3	0.9	0.4	1.3	5.2	0.7	5.9
アメリカ合衆国	3.7	0.3	4.0	1.0	1.9	2.9	5.0	2.4	7.4
OECD各国平均	3.4	0.3	3.8	1.0	0.5	1.5	4.9	0.8	5.8

(注) 1. 教育機関に支払われる家計への給与補助を含む。国際財源からの教育機関に対する直接支出を含む。

2. 教育機関に支払われる家計への給与補助を含まない。

3. 調査年は2005年。

4. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表18の記号「x」を参照。

(補注) 学校教育費は、教育機関に対する支出であり、学校教育機関にかかる支出と学校以外の教育機関にかかる支出の両方を含み、教育行政費を含む。社会教育、スポーツ、青少年活動の経費を含まない(ただし、学校教育と同様のカリキュラムを提供する成人教育を含む)。また、研究費を含み、大学附属病院の経費を含まない。

「公財政支出」は、国及び地方政府が支出した教育費で、学校のために直接支出された経費のほか、学生生徒に対する給与奨学金及び私立学校以外の民間機関が行う教育訓練等(商工・労働団体による成人教育、見習い訓練における企業実習等)への補助金を含む。ただし、給与奨学金は授業料などとして学校に支払われた金額のみ計上している。

「私費負担」は、授業料等の家計負担分及び寄付金等の民間機関による教育費で、私立学校における事業収入など独自の財源による教育費を含む。ただし、授業料等の家計負担分は、国や地方政府から支給された給与奨学金を除外している。

「全教育段階」には、「初等・中等・高等教育以外の中等後教育」「高等教育」のほか、「就学前教育」及び「その他(教育段階分類不可)」が含まれているため、本表の両欄を合計した数値とは一致しない。

高等教育以外の中等後教育は、国際的な観点からは後期中等教育と中等後教育の境界線上にまたがるもので、6か月以上2年未満のプログラムである教育を指し、2年以上のプログラムである高等教育と区別される。日本は高等学校専攻科、盲・聾・養護学校専攻科及び大学・短期大学の別科が相当する(以下18まで同じ)。

日本の2006年は、2005年4月から2006年3月の学年度となっている(以下18まで同じ)。

日本の「初等・中等・高等教育以外の中等後教育」は、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校高等課程及び盲・聾・養護学校(幼稚部を除く)、「高等教育」は、大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校専門課程についての数値である。また、「就学前教育」は幼稚園及び盲・聾・養護学校幼稚部、「その他」は専修学校一般課程、各種学校及び教育行政についての数値である(以下18まで同じ)。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (www.oecd.org/edu/eag2009), p.221

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2009年版』 p.232)

(参考1) 国内総生産 (GDP) (2006年)

(各国通貨百万単位)

オーストラリア	豪ドル	1,045,674	アイスランド	ア・加・ネ	1,167,684	ポルトガル	ユーロ	155,446
オーストリア	ユーロ	257,295	アイルランド	ユーロ	177,286	スロバキア共和国	コルナ	1,659,398
ベルギー	ユーロ	318,223	イタリア	ユーロ	1,479,981	スペイン	ユーロ	982,303
カナダ	カナダ・ドル	1,311,337	日本	円	503,532,075	スウェーデン	ス・加・ナ	2,900,790
チェコ共和国	コルナ	3,215,642	韓国	ウォン	848,044,635	スイス	スイ・フラン	487,041
デンマーク	デンマ・ク・加・ネ	1,628,630	ルクセンブルグ	ユーロ	33,921	トルコ	トルコ・リラ	758,391
フィンランド	ユーロ	167,041	メキシコ	ペソ	10,306,839	イギリス	英ポンド	1,269,844
フランス	ユーロ	1,807,462	オランダ	ユーロ	539,929	アメリカ合衆国	米ドル	12,928,400
ドイツ	ユーロ	2,321,500	ニュージーランド	ニュ・ドル	169,135			
ギリシャ	ユーロ	213,207	ノルウェー	ノルウエー・加・ネ	2,159,573			
ハンガリー	フォリント	23,785,244	ポーランド	ズウォティ	1,060,031			

(注) カナダ, 日本, イギリス及びアメリカ合衆国については, 暦年のGDPを教育費の年度幅に合わせて調整した数値である。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), p.457

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2009年版』 p.477)

(参考2) 購買力平価 (PPP) (2006年)

(1米ドル当たり)

オーストラリア	豪ドル	1.408059	アイスランド	ア・加・ネ	109.325126	ポルトガル	ユーロ	0.678159
オーストリア	ユーロ	0.881098	アイルランド	ユーロ	0.997109	スロバキア共和国	コルナ	17.081592
ベルギー	ユーロ	0.898096	イタリア	ユーロ	0.855332	スペイン	ユーロ	0.755099
カナダ	カナダ・ドル	1.205036	日本	円	124.331944	スウェーデン	ス・加・ナ	9.270923
チェコ共和国	コルナ	14.259145	韓国	ウォン	760.668286	スイス	スイ・フラン	1.692962
デンマーク	デンマ・ク・加・ネ	8.590117	ルクセンブルグ	ユーロ	0.94748	トルコ	トルコ・リラ	0.860733
フィンランド	ユーロ	0.973386	メキシコ	ペソ	7.380627	イギリス	英ポンド	0.639124
フランス	ユーロ	0.920985	オランダ	ユーロ	0.88988	アメリカ合衆国	米ドル	1
ドイツ	ユーロ	0.85839	ニュージーランド	ニュ・ドル	1.523227			
ギリシャ	ユーロ	0.716248	ノルウェー	ノルウエー・加・ネ	8.890022			
ハンガリー	フォリント	130.984735	ポーランド	ズウォティ	1.873			

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), p.457

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2009年版』 p.232)

(参考3) 国内総生産 (GDP) の円貨換算額 (2006年)

(百万円)

オーストラリア	92,333,262	アイスランド	1,327,969	ポルトガル	28,499,074
オーストリア	36,306,957	アイルランド	22,106,222	スロバキア共和国	12,078,276
ベルギー	44,054,627	イタリア	215,131,569	スペイン	161,742,555
カナダ	135,299,757	日本	503,532,075	スウェーデン	38,902,368
チェコ共和国	28,038,639	韓国	138,613,690	スイス	35,768,525
デンマーク	23,572,523	ルクセンブルグ	4,451,243	トルコ	109,548,754
フィンランド	21,336,379	メキシコ	173,626,079	イギリス	247,029,016
フランス	244,005,347	オランダ	75,437,612	アメリカ合衆国	1,607,413,105
ドイツ	336,253,461	ニュージーランド	13,805,482		
ギリシャ	37,010,143	ノルウェー	30,202,840		
ハンガリー	22,577,178	ポーランド	70,366,105		

(注) (参考1) の値を (参考2) のPPPにより日本円に換算したものである。

14. 一般政府総支出に対する公財政支出学校教育費の比率

(%)

	一般政府総支出に占める 公財政教育支出 ¹ の割合					国内総生産(GDP)に占める 公財政教育支出 ¹ の割合				
	2006年			2000年	1995年	2006年			2000年	1995年
	初等・中等 ・高等教育 以外の 中等後教育	高等 教育	全教育 段階	全教育 段階	全教育 段階	初等・中等 ・高等教育 以外の 中等後教育	高等 教育	全教育 段階	全教育 段階	全教育 段階
オーストラリア	10.3	3.4	13.9	13.6	13.6	3.4	1.1	4.6	4.7	5.0
オーストリア	7.2	3.0	11.0	10.7	10.8	3.6	1.5	5.4	5.6	6.1
ベルギー	8.2	2.7	12.4	12.1	m	4.0	1.3	6.0	5.9	m
カナダ ^{2,3}	7.7	4.1	11.8	12.4	12.7	3.3	1.8	5.1	5.1	6.2
チェコ共和国	6.5	2.3	10.1	9.5	8.7	2.8	1.0	4.4	4.0	4.8
デンマーク ³	9.4	4.4	15.6	15.3	12.2	4.8	2.3	8.0	8.3	7.3
フィンランド	7.9	4.0	12.6	12.5	11.0	3.9	1.9	6.1	6.0	6.8
フランス	7.1	2.3	10.6	11.6	11.5	3.8	1.2	5.6	6.0	6.3
ドイツ	6.3	2.5	9.7	9.8	8.5	2.8	1.1	4.4	4.4	4.6
ギリシャ	m	m	m	7.3	5.6	m	m	m	3.4	2.6
ハンガリー	6.5	2.0	10.4	14.1	12.9	3.4	1.0	5.4	4.8	5.2
アイスランド	12.4	3.3	18.1	15.9	m	5.2	1.4	7.6	6.7	m
アイルランド	11.0	3.4	14.4	13.6	12.2	3.7	1.1	4.9	4.3	5.0
イタリア	6.9	1.6	9.5	9.8	9.0	3.4	0.8	4.7	4.5	4.7
日本 ³	7.0	1.7	9.5	9.5	m	2.6	0.6	3.5	3.6	3.6
韓国	11.3	2.2	15.0	16.3	m	3.4	0.7	4.5	3.9	m
ルクセンブルグ ^{3,4}	8.8	m	m	m	m	3.4	m	m	m	m
メキシコ	15.1	3.8	22.0	23.4	22.2	3.3	0.8	4.8	4.4	4.2
オランダ	7.8	3.3	12.0	11.2	9.1	3.6	1.5	5.5	5.0	5.1
ニュージーランド	12.7	5.1	18.9	m	16.5	4.1	1.6	6.0	6.8	5.6
ノルウェー	9.8	5.1	16.2	14.5	15.5	4.0	2.1	6.6	5.9	7.9
ポーランド ⁴	8.6	2.2	12.0	12.7	11.9	3.8	1.0	5.3	5.0	5.2
ポルトガル ⁴	8.0	2.2	11.3	12.6	11.7	3.7	1.0	5.3	5.4	5.1
スロバキア共和国 ³	12.5	4.6	19.5	14.7	14.1	2.4	0.9	3.8	3.9	4.6
スペイン	7.2	2.5	11.1	10.9	10.3	2.8	1.0	4.3	4.3	4.6
スウェーデン	8.1	3.4	12.6	13.4	10.7	4.4	1.9	6.8	7.2	7.1
スイス ⁴	8.7	3.4	12.8	15.6	13.5	3.7	1.5	5.5	5.4	5.7
トルコ ⁴	m	m	m	m	m	1.9	0.9	2.9	m	m
イギリス	8.7	2.4	11.9	11.0	11.4	4.0	1.1	5.5	4.3	5.0
アメリカ合衆国	10.0	3.9	14.8	14.4	12.6	3.7	1.4	5.5	4.9	4.7
OECD各国平均	9.0	3.1	13.3	12.9	12.0	3.5	1.3	5.3	5.1	5.3

(注) 1. この表の公財政教育支出には、家計への生活補助費(授業料などとして学校に納付されない生活費等)が含まれる。このため、この表の数値は、13における公財政支出を上回っている。

2. 調査年は2005年ではなく2006年。

3. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については18の記号「x」を参照。

4. 国公立教育機関のみ。

(補注) 一般政府総支出は、国民経済計算上の一般政府部門(政府又は政府の代行的性格の強い機関)の総支出で、「中央政府」「地方政府」及び「社会保障基金」の支出の合計(純計)で表される。

13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), p.241

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2009年版』 p.253)

(参考) 国内総生産に対する一般政府総支出の比率(2006年)

(%)

オーストラリア	m	ハンガリー	51.8	ノルウェー	40.6
オーストリア	49.3	アイスランド	41.7	ポーランド	43.8
ベルギー	48.3	アイルランド	33.7	ポルトガル	46.3
カナダ	43.4	イタリア	49.9	スロバキア共和国	19.5
チェコ共和国	43.8	日本	36.5	スペイン	38.5
デンマーク	51.6	韓国	30.2	スウェーデン	54.3
フィンランド	48.9	ルクセンブルグ	38.6	スイス	43.1
フランス	52.7	メキシコ	22.0	トルコ	m
ドイツ	45.3	オランダ	45.6	イギリス	46.1
ギリシャ	42.4	ニュージーランド	31.9	アメリカ合衆国	37.0

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), p.456

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2009年版』 p.476)

15. 学校教育費の公私負担区分

(1) 全教育段階

(%)

	2006年					2000年	
	公財政	私費 ¹	家計	その他の私的部門の支出	私費のうち公的補助	公財政	私費 ¹
オーストラリア	72.4	27.6	20.7	6.8	0.2	75.3	24.7
オーストリア	89.2	10.8	4.8	6.0	4.4	94.0	6.0
ベルギー	94.4	5.6	4.5	1.1	1.7	94.3	5.7
カナダ ²	73.8	26.2	11.7	14.5	m	79.9	20.1
チェコ共和国	88.4	11.6	7.9	3.7	m	89.9	10.1
デンマーク	91.9	8.1	4.5	3.5	m	96.0	4.0
フィンランド	97.5	2.5	x(2)	x(2)	n	98.0	2.0
フランス	90.9	9.1	6.8	2.3	1.6	91.2	8.8
ドイツ	85.2	14.8	x(2)	x(2)	m	85.6	14.4
ギリシャ	m	m	m	m	m	93.8	6.2
ハンガリー	90.5	9.5	x(2)	x(2)	n	88.3	11.7
アイスランド	89.8	10.2	8.9	1.3	m	90.0	10.0
アイルランド	94.0	6.0	5.6	0.4	m	90.5	9.5
イタリア	92.3	7.7	6.0	1.7	1.2	94.3	5.7
日本	66.7	33.3	21.8	11.5	m	71.0	29.0
韓国	58.8	41.2	31.5	9.6	2.0	59.2	40.8
ルクセンブルグ	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	80.2	19.8	19.6	0.2	1.0	85.3	14.7
オランダ	84.3	15.7	7.5	8.2	1.7	84.1	15.9
ニュージーランド	79.9	20.1	19.7	0.4	m	m	m
ノルウェー	m	m	m	m	m	95.0	5.0
ポーランド	90.5	9.5	9.5	m	m	89.0	11.0
ポルトガル	92.0	8.0	6.7	1.4	m	98.6	1.4
スロバキア共和国	85.2	14.8	10.7	4.0	0.2	96.4	3.6
スペイン	88.9	11.1	10.1	1.0	0.4	87.4	12.6
スウェーデン	97.3	2.7	0.1	2.7	n	97.0	3.0
スイス	m	m	m	m	m	92.1	7.9
トルコ	m	m	m	m	m	98.6	1.4
イギリス	75.3	24.7	16.0	8.7	12.3	85.2	14.8
アメリカ合衆国	68.0	32.0	20.3	11.8	m	67.3	32.7
OECD各国平均	84.7	15.3	-	-	1.9	-	-

(注) 1. 私的部門を通じて教育機関へ支払われた公的補助を含む。

2. 調査年は2005年。

(補注) 「公財政」は、学校のために直接支出された経費のみであり、学生・生徒に対する給与奨学金及び私立学校以外の民間機関が行う教育訓練等(商工・労働団体による成人教育、見習い訓練における企業実習等)への補助金を含まない。後者は私費負担教育費に含まれている。したがって、公財政支出教育費の額は、13及び14と一致しない。(表(2)も同様)

「私費」は、授業料等の家計負担分及び寄付金等の民間機関による教育費で、私立学校における事業収入など独自の財源による教育費を含む。家計負担の教育費には、授業料のほか、教科書・教材費、スクールバス、給食費、寄宿費などが含まれる。民間機関による教育費には、商工・労働団体が行う教育訓練費、見習い訓練における企業側支出、企業の大学への委託研究費、企業・非営利団体による寄付金、民間奨学金が含まれる。(表(2)も同様)

私費負担のうち公費補助は、学生・生徒に対する給与奨学金のうち、授業料などとして学校に支払われた金額及び民間機関が行う教育訓練等への補助金である。(表(2)も同様)

13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), p.231

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2009年版』 p.243)

	初等・中等・高等教育以外の中等後教育					高等教育								
	2006年					2000年		2006年					2000年	
	公財政	私費 ¹	家計	その他の私的部門の支出	私費のうち公的補助	公財政	私費 ¹	公財政	私費 ¹	家計	その他の私的部門の支出	私費のうち公的補助	公財政	私費 ¹
オーストラリア	82.8	17.2	14.3	3.0	n	84.4	15.6	47.6	52.4	35.8	16.6	0.6	51.0	49.0
オーストリア	94.3	5.7	3.0	2.6	1.1	95.8	4.2	84.5	15.5	5.4	10.1	8.9	96.3	3.7
ベルギー	95.1	4.9	4.8	0.1	1.2	94.7	5.3	90.6	9.4	4.7	4.7	4.0	91.5	8.5
カナダ ^{2,3}	88.7	11.3	4.0	7.3	x(1)	92.4	7.6	53.4	46.6	22.2	24.4	0.6	61.0	39.0
チェコ共和国	90.8	9.2	7.2	2.1	m	91.7	8.3	82.1	17.9	9.0	8.9	m	85.4	14.6
デンマーク ²	97.9	2.1	2.1	m	m	97.8	2.2	96.4	3.6	3.6	n	n	97.6	2.4
フィンランド	99.0	1.0	x(2)	x(2)	n	99.3	0.7	95.5	4.5	x(9)	x(9)	n	97.2	2.8
フランス	92.5	7.5	6.2	1.3	1.6	92.6	7.4	83.7	16.3	10.1	6.2	2.4	84.4	15.6
ドイツ	87.0	13.0	x(2)	x(2)	m	86.3	13.7	85.0	15.0	x(9)	x(9)	m	88.2	11.8
ギリシャ	m	m	m	n	m	91.7	8.3	m	m	m	m	m	99.7	0.3
ハンガリー	94.7	5.3	x(2)	x(2)	n	92.7	7.3	77.9	22.1	x(9)	x(9)	n	76.7	23.3
アイスランド	96.1	3.9	3.6	0.2	n	96.4	3.6	90.2	9.8	9.1	0.7	m	91.8	8.2
アイルランド	96.9	3.1	x(2)	x(2)	m	96.0	4.0	85.1	14.9	13.2	1.7	m	79.2	20.8
イタリア	97.2	2.8	2.4	0.4	0.3	97.8	2.2	73.0	27.0	19.3	7.7	5.0	77.5	22.5
日本 ²	89.9	10.1	7.6	2.5	m	89.8	10.2	32.2	67.8	51.4	16.4	m	38.5	61.5
韓国	77.6	22.4	20.6	1.8	1.1	80.8	19.2	23.1	76.9	52.8	24.0	2.1	23.3	76.7
ルクセンブルグ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	82.7	17.3	17.2	0.1	1.3	86.1	13.9	67.9	32.1	31.6	0.4	0.9	79.4	20.6
オランダ	86.9	13.1	5.1	7.9	2.2	85.7	14.3	73.4	26.6	15.5	11.1	0.8	76.5	23.5
ニュージーランド	86.6	13.4	13.3	0.1	m	m	m	63.0	37.0	37.0	m	m	m	m
ノルウェー	m	m	m	m	m	99.0	1.0	97.0	3.0	3.0	m	m	96.3	3.7
ポーランド	98.6	1.4	1.4	m	m	95.4	4.6	70.4	29.6	29.6	m	m	66.6	33.4
ポルトガル	99.9	0.1	0.1	m	m	99.9	0.1	66.7	33.3	27.6	5.7	m	92.5	7.5
スロバキア共和国 ²	86.8	13.2	10.0	3.2	0.2	97.6	2.4	82.1	17.9	9.4	8.5	0.5	91.2	8.8
スペイン	93.7	6.3	6.3	m	m	93.0	7.0	78.2	21.8	17.6	4.2	1.8	74.4	25.6
スウェーデン	99.9	0.1	0.1	a	a	99.9	0.1	89.1	10.9	n	10.9	a	91.3	8.7
スイス	86.6	13.4	n	13.4	0.7	89.2	10.8	m	m	m	m	a	m	m
トルコ	m	m	m	m	a	m	m	m	m	m	m	m	95.4	4.6
イギリス	76.8	23.2	13.7	9.5	15.8	88.7	11.3	64.8	35.2	26.6	8.6	n	67.7	32.3
アメリカ合衆国	91.5	8.5	8.5	a	a	91.6	8.4	34.0	66.0	36.3	29.7	m	31.1	68.9
OECD各国平均	91.2	8.8	-	-	1.5	-	-	72.6	27.4	-	-	1.6	77.8	22.2

(注) 1. 教育機関への支出に対する公的補助を含む。純私費は、私費(2, 9列)から公的補助(5, 12列)を除いた値。
公的補助を含む公財政支出は、公的補助(5, 12列)と公財政からの直接支出(1, 8列)を加えた値。

2. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については18の記号「x」を参照。

3. 調査年は2005年。

(補注) 表(1)の(補注)を参照。

13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), pp.232-233

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2009年版』 p.243)

16. 公財政教育支出における国・地方の負担区分

(1) 初等・中等・高等教育以外の中等後教育

(2006年) (%)

	初期支出 (他の政府レベルからの資金移転前)				最終支出 (他の政府レベルからの資金移転後)			
	中央政府	州や県に相当する地域政府	市町村に相当する地方政府	合計	中央政府	州や県に相当する地域政府	市町村に相当する地方政府	合計
	1	2	3	4	5	6	7	8
オーストラリア	30.7	69.3	n	100.0	22.1	77.9	n	100.0
オーストリア	73.9	15.4	10.7	100.0	41.5	47.5	11.0	100.0
ベルギー	16.9	78.9	4.2	100.0	16.9	78.9	4.2	100.0
カナダ ^{1,3}	3.9	71.0	25.0	100.0	3.0	9.7	87.3	100.0
チェコ共和国	11.1	64.0	24.9	100.0	11.0	64.1	24.9	100.0
デンマーク ¹	24.7	11.7	63.6	100.0	29.7	13.6	56.7	100.0
フィンランド	42.8	a	57.2	100.0	9.4	a	90.6	100.0
フランス	75.3	11.6	13.1	100.0	73.3	13.6	13.1	100.0
ドイツ	9.2	73.6	17.1	100.0	7.0	71.4	21.6	100.0
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	66.6	x(3)	33.4	100.0	19.0	x(7)	81.0	100.0
アイスランド	27.6	a	72.4	100.0	26.9	a	73.1	100.0
アイルランド	98.1	a	1.9	100.0	82.8	a	17.2	100.0
イタリア	82.1	6.1	11.8	100.0	82.1	4.7	13.2	100.0
日本 ¹	18.7	63.3	18.0	100.0	0.8	81.2	18.0	100.0
韓国	51.8	23.8	24.4	100.0	0.9	29.5	69.7	100.0
ルクセンブルグ ¹	75.3	a	24.7	100.0	71.0	a	29.0	100.0
メキシコ	79.0	20.8	0.2	100.0	25.1	74.6	0.2	100.0
オランダ	90.1	0.1	9.9	100.0	80.4	0.1	19.5	100.0
ニュージーランド	100.0	n	n	100.0	100.0	n	n	100.0
ノルウェー	25.5	n	74.5	100.0	10.5	n	89.5	100.0
ポーランド ²	7.9	2.8	89.6	100.0	5.8	2.0	92.4	100.0
ポルトガル	m	m	m	m	m	m	m	m
スロバキア共和国 ¹	76.3	a	23.7	100.0	19.8	a	80.2	100.0
スペイン	11.6	83.0	5.4	100.0	11.1	83.4	5.4	100.0
スウェーデン	m	m	m	m	m	m	m	m
スイス ²	2.6	53.8	43.6	100.0	0.1	58.2	41.7	100.0
トルコ	m	m	m	m	m	m	m	m
イギリス	19.5	a	80.5	100.0	19.5	a	80.5	100.0
アメリカ合衆国	9.7	38.6	51.8	100.0	0.5	0.9	98.6	100.0
OECD各国平均	43.5	27.5	30.1	100.0	29.6	28.5	43.0	100.0

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については18の記号「x」を参照。

2. 国公立教育機関のみ。

3. 調査年は2005年。

(補注) 公財政教育支出には、学校教育費のほか、家計への生活補助等(授業料などとして学校に納付されない生活費等)が含まれる。(表(2)も同様)

連邦制をとる国については、「中央政府」は連邦政府、「地域政府」は州、「地方政府」は州以下のレベルのすべての地方政府を指す。(表(2)も同様)

各レベルの政府における初期支出とは、下級政府への移転資金(補助金)を、支出した当該政府の支出として計上したものであり、最終支出とは、この移転資金を受けて当該政府が最終的に支出した額を計上したものである。移転資金は、用途を教育に限定した補助金のみを計上し、用途を特定せず一般財源となる補助金(一部の国では、これが地域政府及び地方政府の歳入の大部分を占めている)は除外されている。(表(2)も同様)

13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), Table B4.3a., Initial sources of public educational funds and final purchasers of educational resources (2006), (Web only)

(2) 高等教育

(2006年) (%)

	初期支出 (他の政府レベルからの資金移転前)				最終支出 (他の政府レベルからの資金移転後)			
	中央政府	州や県に 相当する 地域政府	市町村に 相当する 地方政府	合 計	中央政府	州や県に 相当する 地域政府	市町村に 相当する 地方政府	合 計
	1	2	3	4	5	6	7	8
オーストラリア	91.7	8.3	n	100.0	91.7	8.3	n	100.0
オーストリア	96.8	2.7	0.5	100.0	96.8	2.7	0.5	100.0
ベルギー	22.8	76.5	0.7	100.0	21.3	78.1	0.7	100.0
カナダ	m	m	m	m	m	m	m	m
チェコ共和国	96.7	1.7	1.6	100.0	96.7	1.7	1.6	100.0
デンマーク ¹	88.2	3.0	9.0	100.0	88.2	3.0	9.0	100.0
フィンランド	87.3	a	12.7	100.0	79.6	a	20.4	100.0
フランス	92.7	5.8	1.5	100.0	92.4	6.0	1.6	100.0
ドイツ	22.5	74.7	2.8	100.0	16.2	80.9	2.9	100.0
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー	99.5	x(3)	0.5	100.0	98.9	x(7)	1.1	100.0
アイスランド	100.3	a	-0.3	100.0	100.0	a	n	100.0
アイルランド	100.0	a	n	100.0	88.3	a	11.7	100.0
イタリア	88.0	11.2	0.8	100.0	86.5	12.7	0.8	100.0
日 本 ¹	91.2	8.3	0.5	100.0	91.1	8.4	0.5	100.0
韓 国	94.2	5.4	0.4	100.0	94.2	5.4	0.4	100.0
ルクセンブルグ ¹	m	m	m	m	m	m	m	m
メキシコ	80.4	19.4	0.2	100.0	78.4	21.3	0.2	100.0
オランダ	100.0	n	a	100.0	100.0	n	a	100.0
ニュージーランド	100.0	n	n	100.0	100.0	n	n	100.0
ノルウェー	100.0	n	a	100.0	100.0	n	n	100.0
ポーランド ²	97.6	2.1	0.3	100.0	97.4	1.8	0.8	100.0
ポルトガル	99.7	0.2	0.1	100.0	99.7	0.2	0.1	100.0
スロバキア共和国 ¹	100.0	a	n	100.0	100.0	a	n	100.0
スペイン	15.5	83.4	1.1	100.0	15.4	83.6	1.1	100.0
スウェーデン	96.1	2.6	x(2)	100.0	96.1	2.6	x(2)	100.0
スイス ²	42.0	57.8	0.2	100.0	28.4	71.2	0.4	100.0
トルコ ²	m	m	m	m	m	m	m	m
イギリス	99.9	a	0.1	100.0	99.9	a	0.1	100.0
アメリカ合衆国	49.1	41.4	9.6	100.0	49.1	41.4	9.6	100.0
OECD各国平均	82.8	16.2	1.8	100.0	81.0	17.2	2.5	100.0

(注) 1 . 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については18の記号「x」を参照。

2 . 国公立教育機関のみ。

(補注) 表(1)の(補注)を参照。

13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009:OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), Table B4.3b., Initial sources of public educational funds and final purchasers of educational resources (2006), (web only)

17. 学校教育費の使途別構成

(2006年) (%)

	初等・中等・高等教育以外の中等後教育						高等教育					
	総教育支出に占める割合		消費的支出に占める割合				総教育支出に占める割合		消費的支出に占める割合			
	消費的支出	資本的支出	人件費	教員	その他	人件費以外	消費的支出	資本的支出	人件費	教員	その他	人件費以外
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
オーストラリア	90.1	9.9	78.2	61.2	17.0	21.8	89.4	10.6	62.0	33.6	28.4	38.0
オーストリア	96.6	3.4	76.7	66.8	9.9	23.3	93.4	6.6	62.9	45.9	17.0	37.1
ベルギー	97.2	2.8	88.8	69.8	18.9	11.2	97.0	3.0	76.4	52.5	23.9	23.6
カナダ ^{1,2,3}	94.7	5.3	76.9	61.7	15.2	23.1	92.5	7.5	63.6	36.7	26.9	36.4
チェコ共和国	91.0	9.0	61.3	47.3	14.0	38.6	86.5	13.5	50.8	31.0	19.8	49.2
デンマーク ¹	93.5	6.5	77.7	51.6	26.0	22.3	96.5	3.5	75.4	50.8	24.5	24.6
フィンランド	90.7	9.3	65.8	54.5	11.3	34.2	95.5	4.5	63.0	34.7	28.3	37.0
フランス	91.2	8.8	80.6	57.4	23.1	19.4	88.5	11.5	80.3	51.8	28.5	19.7
ドイツ	92.3	7.7	81.6	x(3)	x(3)	18.4	92.2	7.8	67.6	x(9)	x(9)	32.4
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ハンガリー ²	94.0	6.0	80.0	x(3)	x(3)	20.0	88.5	11.5	68.2	x(9)	x(9)	31.8
アイスランド	88.8	11.2	78.9	x(3)	x(3)	21.1	93.3	6.7	88.2	x(9)	x(9)	11.8
アイルランド ²	90.1	9.9	82.6	74.1	8.5	17.4	93.5	6.5	74.7	49.6	25.1	25.3
イタリア ²	95.7	4.3	83.4	67.5	16.0	16.6	89.3	10.7	69.0	45.3	23.7	31.0
日本 ¹	90.2	9.8	86.9	x(3)	x(3)	13.1	86.9	13.1	60.2	x(9)	x(9)	39.8
韓国	89.4	10.6	73.0	65.1	8.0	27.0	83.5	16.5	51.1	34.7	16.4	48.9
ルクセンブルグ ²	84.1	15.9	85.7	74.4	11.3	14.3	m	m	m	m	m	m
メキシコ ²	97.4	2.6	92.4	81.6	10.9	7.6	95.7	4.3	73.1	58.5	14.6	26.9
オランダ	86.6	13.4	83.3	x(3)	x(3)	16.7	88.2	11.8	68.8	x(9)	x(9)	31.2
ニュージーランド	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
ノルウェー	87.4	12.6	79.0	x(3)	x(3)	21.0	93.6	6.4	64.6	x(9)	x(9)	35.4
ポーランド ²	92.6	7.4	88.0	x(3)	x(3)	12.0	85.5	14.5	71.0	x(9)	x(9)	28.6
ポルトガル ²	98.1	1.9	95.2	84.7	10.5	4.8	89.5	10.5	69.3	x(9)	x(9)	30.7
スロバキア共和国 ¹	95.7	4.3	67.8	53.2	14.7	32.2	90.6	9.4	50.2	29.0	21.2	49.8
スペイン ²	90.7	9.3	81.9	71.9	10.0	18.1	81.9	18.1	80.6	59.7	20.8	19.4
スウェーデン	92.8	7.2	70.5	51.5	19.0	29.5	96.0	4.0	62.8	x(9)	x(9)	37.2
スイス ²	91.1	8.9	84.6	71.4	13.1	15.4	91.3	8.7	76.1	53.0	23.1	23.9
トルコ ²	93.7	6.3	86.9	x(3)	x(3)	13.1	78.6	21.4	72.6	x(9)	x(9)	27.4
イギリス	91.1	8.9	77.2	53.6	23.6	22.8	93.9	6.1	72.5	42.1	30.5	27.5
アメリカ合衆国	88.7	11.3	80.4	54.7	25.6	19.6	88.0	12.0	64.4	28.2	36.2	35.6
OECD各国平均	92.0	8.0	80.2	63.7	15.3	19.8	90.3	9.7	68.1	43.4	24.1	31.9

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については18の記号「x」を参照。

2. 国公立教育機関のみ。

3. 調査年は2005年。

(補注) 学校のために直接支出された公財政支出教育費及び私費負担教育費(国公立及び私立学校)の合計についての数値である。学生・生徒の生活費に充当される奨学金は含まれていない。

教育費の使途は、消費的支出と資本的支出に分けられる。消費的支出には、人件費(教職員給与等)のほか、教材費、校舎の維持費、施設の賃貸料及び給食・保健・通学などの補助的サービス経費が含まれる。資本的支出は、1年以上の耐用年数をもつ施設・校舎の建築、大規模修理及び大型設備の購入のため支出された額である。

債務償還費は含まない。

13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), p.272

18. 学生・生徒1人当たり学校教育費

(2006年)(米ドル)

	就学前教育 (3歳以上)	初等教育	中等教育	高等教育 以外の 中等後教育		高等教育 以外の 中等後教育	高等教育	非大学型	大学型及び 上級研究学位 プログラム	
	1	2	3	前期	後期					4
オーストラリア	4,252	6,311	8,700	8,319	9,315	8,113	15,016	8,828	16,070	
オーストリア	6,783	8,516	10,577	10,011	11,205	x(5)	15,148	13,006	15,284	
ベルギー	5,082	7,072	8,601	x(3)	x(3)	x(3)	13,244	x(7)	x(7)	
カナダ ^{1,2}	x(3)	x(3)	7,774	x(3)	x(3)	x(8)	m	m	22,810	
チェコ共和国	3,586	3,217	5,307	5,399	5,217	1,943	7,989	3,333	8,437	
デンマーク	5,208	8,798	9,662	8,909	10,400	x(5,7)	15,391	x(7)	x(7)	
フィンランド	4,544	5,899	7,533	9,241	6,585	x(3)	12,845	n	12,845	
フランス	4,995	5,482	9,303	8,265	10,655	m	11,568	9,714	12,180	
ドイツ	5,683	5,362	7,548	6,632	9,163	8,559	13,016	7,352	13,926	
ギリシャ	m	m	m	m	m	m	m	m	m	
ハンガリー ¹	4,516	4,599	3,978	4,161	3,793	4,778	6,367	4,272	6,469	
アイスランド	8,154	9,299	8,493	8,910	8,196	x(3)	8,579	x(7)	x(7)	
アイルランド	6,569	6,337	8,991	8,964	9,024	6,212	11,832	x(7)	x(7)	
イタリア ¹	7,083	7,716	8,495	8,527	8,474	m	8,725	6,920	8,738	
日本	4,389	6,989	8,305	8,004	8,589	x(5,7)	13,418	8,634	15,022	
韓国	3,393	4,935	7,261	5,719	9,060	a	8,564	4,653	10,844	
ルクセンブルグ ¹	x(2)	13,676	18,144	18,144	18,144	m	m	m	m	
メキシコ	1,978	2,003	2,165	1,814	2,856	a	6,462	x(7)	x(7)	
オランダ	6,006	6,425	9,516	9,149	9,918	10,238	15,196	n	15,196	
ニュージーランド	5,113	4,952	6,043	5,347	6,838	5,734	9,288	6,533	10,101	
ノルウェー	5,625	9,486	11,435	10,075	12,559	x(3)	16,235	x(7)	x(7)	
ポーランド ¹	4,545	3,770	3,411	3,315	3,498	3,586	5,224	x(7)	x(7)	
ポルトガル ¹	4,897	5,138	6,846	6,677	7,052	m	9,724	x(7)	x(7)	
スロバキア共和国	3,156	3,221	2,963	2,841	3,081	x(5)	6,056	x(5)	6,056	
スペイン	5,372	5,970	7,955	x(3)	x(3)	a	11,087	9,798	11,342	
スウェーデン	5,475	7,699	8,496	8,365	8,610	4,991	16,991	x(7)	x(7)	
スイス ¹	4,166	8,793	13,268	10,121	16,540	10,129	22,230	4,101	23,593	
トルコ ¹	m	1,130	1,834	a	1,834	a	m	x(7)	x(7)	
イギリス	7,335	7,732	8,763	8,868	8,693	x(5)	15,447	x(7)	x(7)	
アメリカ合衆国	8,867	9,709	10,821	10,369	11,334	m	25,109	x(7)	x(7)	
OECD各国平均	5,260	6,437	8,006	7,544	8,486	4,592	12,336	-	-	

(注) 1. 国公立教育機関のみ(カナダは高等教育のみ。イタリアは高等教育を除く)。

2. 調査年は2005年。

(補注) 学生・生徒1人当たり学校教育費は、各教育段階別に当該段階の教育機関の総支出を、フルタイム換算した在学者数で除することで算出される。

学生・生徒の生活費に充当される奨学金は含まれていない。

在学者数は、フルタイム換算したパートタイム在学者を含む。フルタイム換算率は各国がそれぞれ設定する。日本は通信制・放送大学の在学者及び大学・短期大学の聴講生等をパートタイムとして報告している。

1人当たり学校教育費は、各国通貨による算定結果を米ドル換算したもの。換算率は、市場価格の為替レートではなく、購買力平価(PPP: Purchasing Power Parity) 為替レートを用いている。日本の2006年PPPレートは、1ドル=124.331944。

高等教育の「大学型」は通常4~5年の学位取得プログラム(アメリカ、日本などの修士課程を含む)をいい、「上級研究学位プログラム」は博士等の上級研究学位取得プログラムをいう。「非大学型」は大学型より短期(2年以上)のプログラムで、多くは卒業後就職を目指す。日本の大学型及び上級研究学位プログラムは、大学学部及び大学院、非大学型は短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程が相当する。

13の(補注)も参照。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), p.202

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2009年版』 p.212)

(参考) 児童・生徒 1 人当たり初等中等学校教育費 (2006年)

(米ドル)

オーストラリア	7,459	アイスランド	8,877	ポルトガル ²	5,967
オーストリア	9,910	アイルランド	7,318	スロバキア共和国 ¹	3,032
ベルギー	7,980	イタリア ^{2, 3}	8,204	スペイン	7,016
カナダ ^{1, 2}	7,774	日本 ¹	7,661	スウェーデン	8,123
チェコ共和国	4,532	韓国	6,089	スイス ²	11,129
デンマーク ¹	9,270	ルクセンブルグ ^{1, 2}	15,440	トルコ ²	1,286
フィンランド	6,891	メキシコ	2,072	イギリス	8,306
フランス	7,712	オランダ	8,109	アメリカ合衆国	10,267
ドイツ	6,985	ニュージーランド	5,589		
ギリシャ	m	ノルウェー	10,448	OECD各国平均	7,283
ハンガリー ²	4,188	ポーランド ²	3,568		

(注) 1. 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については前頁の表の記号「x」を参照。

2. 国公立教育機関のみ (カナダは高等教育のみ。イタリアは高等教育を除く)。

3. 高等教育以外の中等後教育を除く。

(出典) OECD (2009), Education at a Glance 2009: OECD Indicators (<http://www.oecd.org/edu/eag2009>), p.203

(日本語版 OECD 『図表でみる教育 2009年版』 p.213)

19. 大学の学生納付金

日 本

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	円	円	円	円	
国立大学					
2006	817,800	282,000	535,800	a	初年度学生の納付金額である（公立，私立についても同様）。
2007	817,800	282,000	535,800	a	
2008	817,800	282,000	535,800	a	
2009（平成21）	817,800	282,000	535,800	a	
公立大学					
2006	935,118	400,000	535,118	a	全国平均額。 「入学料」は「地域外」からの平均であり，「地域内」の平均は236,645円（2009年）である。
2007	935,589	399,351	536,238	a	
2008	936,435	399,986	536,449	a	
2009（平成21）	939,352	402,720	536,632	a	
私立大学					
2005	1,305,956	280,033	830,583	195,340	全国平均額。 「その他」は施設設備費である。
2006	1,308,320	277,262	836,297	194,761	
2007	1,298,726	273,564	834,751	190,410	
2008（平成20）	1,309,061	273,602	848,178	187,281	

（注）大学学部についての数値であり，短期大学を含まない。国立については，2004（平成16）年4月に法人化されたため，各大学は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」の標準額に基づく額を設定。2009（平成21）年度は，すべての国立大学が標準額と同額の授業料を設定。公立については，文部科学省高等教育局大学振興課の各年度最終集計。私立については，文部科学省高等教育局私学部私学助成課の各年度集計。

アメリカ合衆国

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ドル（千円）			ドル	
州立大学					
総合大学					
2003	5,363（658）	a		5,363	州内学生の全学年についての全国平均額。
2004	5,939（679）	a		5,939	
2005	6,399（689）	a		6,399	
2006	6,842（765）	a		6,842	
4年制大学					「その他」は実験費，演習費等である。
2003	4,141（508）	a		4,141	
2004	4,512（516）	a		4,512	
2005	4,765（513）	a		4,765	
2006	5,020（561）	a		5,020	入学料はない。
総合・4年制大学平均					
2003	4,587（563）	a		4,587	
2004	5,027（574）	a		5,027	
2005	5,351（577）	a		5,351	
2006	5,666（633）	a		5,666	
2年制大学					
2003	1,702（209）	a		1,702	
2004	1,849（211）	a		1,849	
2005	1,935（208）	a		1,935	
2006	2,018（226）	a		2,018	

（注）1．州立大学の場合，州内学生と州外学生とでは納付額が異なり，州外学生は上掲額より高くなる。
2．円換算は，「付録 各国通貨の円換算率」を参照。

アメリカ合衆国（つづき）

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ドル（千円）		ドル		
私立大学					
総合大学					
2003	24,128 (2,962)	a	24,128		全学年についての全国平均額。
2004	25,643 (2,930)	a	25,643		
2005	26,954 (2,904)	a	26,954		
2006	28,580 (3,194)	a	28,580		
4年制大学					
2003	16,298 (2,001)	a	16,298		入学料はない。
2004	17,050 (1,948)	a	17,050		
2005	17,702 (1,907)	a	17,702		
2006	18,848 (2,106)	a	18,848		
総合・4年制大学平均					
2003	17,777 (2,182)	a	17,777		
2004	18,604 (2,126)	a	18,604		
2005	19,292 (2,079)	a	19,292		
2006	20,517 (2,293)	a	20,517		
2年制大学					
2003	11,546 (1,417)	a	11,546		
2004	12,122 (1,385)	a	12,122		
2005	12,450 (1,341)	a	12,450		
2006	12,708 (1,420)	a	12,708		

（資料 4）

（参考）個別大学の例（2006年）

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ドル（千円）		ドル		
州立大学					
ユタ大学	4,642 (519)	a	4,642		初年度学生の納付金額。
ニューヨーク州立大学 （オルバニー校）	5,939 (664)	a	5,939		
テキサス大学 （ダラス校）	7,570 (846)	a	7,570		入学料はない。
私立大学					
シカゴ大学	34,005 (3,800)	a	34,005		
ハーバード大学	33,709 (3,767)	a	33,709		
マサチューセッツ工科大学	33,600 (3,755)	a	33,600		
スタンフォード大学	33,264 (3,717)	a	33,264		

（資料）連邦教育省全米教育統計センター大学検索サイト（College Navigator）

イギリス

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ポンド（千円）				
国立大学					
2005	1,175 (238)	a	1,175	n	イングランド 最高額 イングランド 最高額 イングランド 最高額 イングランド 最高額
2006	3,000 (670)	a	3,000	n	
2007	3,070 (703)	a	3,070	n	
2008	3,145 (667)	a	3,145	n	
2009	3,225 (***)	a	3,225	n	

（注）授業料は、1998年度にそれまでの政府負担から学生個人の負担へと変わり、同年度入学者から対象となり、専攻にかかわらず一律に課されるようになった（1998年は1,000ポンド）。2006年入学者から限度額の範囲（当時3,000ポンド）で各大学の授業料決定裁量が認められるようになった。また近年、イングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランドの各地域では、独自の授業料制度が取られ、2009年の授業料は、ウェールズ及び北アイルランドが上記イングランドと同額、スコットランドは医学系が2,895ポンド、その他は1,820ポンドとなっている。なお、ほとんどの大学は最高限度額を採用している。

（資料）2005年：DfES A guide to financial support for higher education students in 2005/2006
 2006年：DfES A guide to financial support for higher education students in 2006/2007
 2007年：DfES A guide to financial support for higher education students in 2007/2008
 2008年：DIUS A guide to financial support for higher education students in 2008/2009
 2009年：SFE A guide to financial support for higher education students in 2009/2010 for New full time students, 及び Student Finance Wales, Student Finance Northern Ireland, Student Awards Agency for Scotland 各機関の当該年データ
 SLC SFR 06/2009：Student Support for Higher Education in England, Academic year 2009/10 (provisional)

フランス

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ユーロ (千円)				
国立大学					左記は、国民教育省令で定めている年間学籍登録料(droit annuel de scolarité)である。
2004	150 (20)	a	a	150	このほか、学生は毎年保健所管省の省令で定められる健康保険料などを納付する。健康保険料は2006年189ユーロ(28千円)、2007年192ユーロ(31千円)である。
2005	156 (21)	a	a	156	
2006	162 (24)	a	a	162	
2007	165 (27)	a	a	165	

(注) 1. 1つの学位・免状(diplôme)を取得する者の納付金である。フランスの大学では専攻が異なる学位・免状を同時に2つ以上取得することができるが、2つ以上の学位・免状の取得を目指す場合は、上掲額のほか、1つの学位・免状ごとに定められた額を納めなければならない。

2. 円換算は、「付録 各国通貨の円貨換算率」を参照。

(資料) Arrêté du 26 juillet 2004, Arrêté du 21 juillet 2005, Arrêté du 5 juillet 2006, Arrêté du 1^{er} août 2006, Arrêté du 29 juin 2007, Arrêté du 30 juillet 2007

ドイツ

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ユーロ (千円)				
州立 ボン大学 (2009年度 冬学期)	712.39 (98.3)	a	500.00	212.39	その他は学生全員から徴収される公共交通機関利用のための学生パス代(95.10ユーロ)及び学生福祉会経費(67.00ユーロ)などの合計である。

(注) 1. 納付金は学期(ゼメスター)ごとに徴収される(1年2学期制)。

2. 円換算は、「付録 各国通貨の円貨換算率」を参照。

(資料) Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn, Sozialbeitrag, Gebühren und Beiträge im Wintersemester 2009/2010

韓国

	計	入学料	授業料	その他	備 考
	ウォン (千円)				
国公立大学(2008)					
人文・社会系	最高 6,963,000(818.8)	423,000	2,058,000	4,482,000	その他は、「期成会費」と呼ばれるもので、大学事務経費に当てられる。私立大学の期成会費は、授業料に含まれる。
	最低 3,089,000(363.3)	169,000	680,000	2,240,000	
自然系	最高 9,735,000(1,144.8)	423,000	2,310,000	7,002,000	
	最低 3,129,000(368.0)	169,000	696,000	2,264,000	
工学系	最高 8,613,000(1,012.9)	423,000	2,588,000	5,602,000	
	最低 3,976,000(467.6)	168,000	708,000	3,100,000	
芸術・体育系	最高 10,573,000(1,243.4)	423,000	2,588,000	7,562,000	
	最低 3,631,000(427.0)	169,000	694,000	2,768,000	
医学系	最高 7,557,000(888.7)	181,000	1,040,000	6,336,000	
	最低 4,511,000(530.5)	175,000	812,000	3,524,000	
私立大学(2008)					
人文・社会系	最高 12,032,000(1,415.0)	1,092,000	10,940,000	a	
	最低 1,830,000(215.2)	150,000	1,680,000	a	
自然系	最高 13,637,000(1,603.7)	1,201,000	12,436,000	a	
	最低 5,888,000(692.4)	470,000	5,418,000	a	
工学系	最高 11,302,000(1,329.1)	1,092,000	10,210,000	a	
	最低 5,618,000(660.7)	250,000	5,368,000	a	
芸術・体育系	最高 14,184,000(1,668.0)	1,092,000	13,092,000	a	
	最低 6,034,000(709.6)	300,000	5,734,000	a	
医学系	最高 12,311,000(1,447.8)	993,000	11,318,000	a	
	最低 7,536,000(886.2)	460,000	7,076,000	a	

(注) 1. 入学料・授業料及びその他の額は、大学によって異なる。

2. 円換算は、「付録 各国通貨の円貨換算率」を参照。

(資料) 韓国教育科学技術部・韓国教育開発院「教育統計年報」2008年版

20. 政府機関等奨学制度

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等		受給者の割合	給与の別	備考
					(年額)	(年額)			
日本 (2009年)	(無利子貸与)	独立行政法人 日本学生支援機構	大学	160,428	36.0 ~ 76.8	251,201 (9.3)	貸与	財源は政府貸付金及び返還金。	
			大学院 { 修士課程	34,181	60.0 ~ 105.6	33,044 (19.9)			
			{ 博士課程	36,906	96.0 ~ 146.4	25,485 (49.7)			
			高等専門学校	4,795	12.0 ~ 42.0	12,158 (21.7)			
			専修学校専門課程 高等学校等	13,849	36.0 ~ 72.0	22,430 (4.2)			
		[合計]	250,169		344,369 (9.9)				
	(有利子貸与)	独立行政法人 日本学生支援機構	大学	532,098	36.0 ~ 144.0	648,496 (24.1)	貸与		財源は財政融資資金、 財投機関債及び返還金等。 貸与額(年額)については、 私立大学の医・歯学課程で 192万円、薬・獣医学課程で 168万円への増額が可能。 また法科大学院では228万円 又は264万円への増額が可能。
			大学院 { 修士課程	33,148	60.0 ~ 180.0	28,823 (17.4)			
			{ 博士課程	1,296	60.0 ~ 180.0	1,020 (2.0)			
			高等専門学校(4,5年生)	349	36.0 ~ 144.0	428 (0.8)			
専修学校専門課程			108,598	36.0 ~ 144.0	122,281 (23.0)				
海外留学 入学時等の需要に対応した 奨学金(一時金)	3,811	36.0 ~ 180.0	3,437	54,813					
[合計]	697,323		804,485 (23.0)						
アメリカ 合衆国 (2007年)	高等教育 機関在学者	連邦 連邦及び 大学 連邦及び 大学 連邦及び 民間金融 機関 連邦及び 民間金融 機関	ペル 給与奨学金(学部)	14,381	2,649 (31.1)	5,428	給与	学生はパートタイム雇用 週40時間を限度に支給。 * 政府による利子補給が あるもの ** 政府による利子補給 がないもの	
			補助的教育機会 給与奨学金(学部)	771	604 (7.1)	1,277	給与		
			勤労修学奨学金	1,171	1,479 (17.3)	792	給与		
			パーキンス貸与 奨学金(学部・大学院)	1,104	2,190 (25.7)	504	貸与		
			スタフォード 貸与奨学金 (学部・大学院)	* 学部	19,339	3,629 (42.6)	5,529		貸与
				* 大学院	9,101	7,325 (85.9)	1,143		
				** 学部	15,112	3,671 (43.0)	3,937		
				** 大学院	11,401	11,203 (131.4)	1,077		
親ローン (学部・大学院)	学部	8,424	11,389 (133.5)	671	貸与				
	大学院	2,165	16,269 (190.8)	181					
イギリス (2008年)	高等教育 機関在学者	スチューデント・ ローン・カンパニー スチューデント・ ローン・カンパニー スチューデント・ ローン・カンパニー 研究審議会	給与奨学金	2,835 (60.1)		(71)	給与	学部レベルの主な奨学金と しては、給与奨学金、学生 ローン、授業料ローンがあ る。受給割合のうち、給与 奨学金は2008年度入学者、 学生ローンの値は2007年、 授業料ローンの受給者数は 64万5千人。データはイン グランド。 大学院レベルの公的奨学金 は、分野別研究審議会(7 機関)がそれぞれの分野の 奨学金(及び授業料分)を 支給。研究審議会RCUKが 授業料と共に基準額を設定。 左記の<ロンドン以外に在 住>の額。授業料は3,300ポ ンド。受給者数は不明。	
			学生ローン	3,580 (75.9)	(自宅通学)	(80)	貸与		
				6,475 (137.3)	(ロンドンで寮又は下宿)				
				4,625 (98.1)	(ロンドン以外で寮又は下宿)				
			授業料ローン	3,145 (66.7)			貸与		
			芸術・人文研究審議会(AHRC)による奨学金	フルタイム博士課程	14,940 (316.7)	(ロンドン在住)	給与		
					12,940 (274.3)	(ロンドン以外に在住)			
				医学研究審議会(MRC)による奨学金	15,100 (320.1)	(ロンドン在住)			給与
				12,940 (274.3)	(ロンドン以外に在住)				
			経済社会研究審議会(ESRC)による奨学金	フルタイム博士課程	14,940 (316.7)	(ロンドン在住)	給与		
	12,940 (274.3)	(ロンドン以外に在住)							

このほか、工学・物理科学研究審議会(EPSRC)、生命工学・
生物科学研究審議会(BBSRC)、科学・技術研究審議会(STFC)
及び自然環境研究審議会(NERC)の各審議会が奨学金を支給
している。

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費	単価等 (年額)	受給者の割合	給与・給費の別	備考
フランス (2007年)	中等教育 機関在学者	国	前期中等教育 給与奨学金	m	1-0 (万円)	人 (%)	給与	中等・高等教育ともに 給与額は、在学年、家 庭の所得額、家族構成 などにより決定される。
					76.62 (1.2)	349,411 (m)		
					212.25 (3.4)	192,630 (m)		
					331.47 (5.4)	224,014 (m)		
			後期中等教育 (公立・私立) 給与奨学金		普通教育課程 (3年制)		給与	後期中等教育の単価等 の欄の数値は1人当 り平均受給額である。
		(公立)313.23 (5.1)	163,780 (18.2)					
		(私立)305.90 (5.0)	19,690 (7.9)					
		(計)302.72 (4.9)	183,470 (15.9)					
					技術教育課程 (3年制)		給与	
			(公立)397.62 (6.4)	68,614 (26.4)				
			(私立)387.14 (6.3)	9,382 (14.7)				
					(計)396.35 (6.4)	77,996 (24.1)		
					職業教育課程 (2~4年制)		給与	
			(公立)412.77 (6.7)	208,911 (37.3)				
			(私立)400.08 (6.5)	32,243 (20.9)				
					(計)411.08 (6.7)	241,154 (33.8)		
	高等教育 機関在学者	国	高等教育 (国立・私立) 一般給与 奨励金	m	第1種 1,389 (22.5)	国立大学 350,994 (28.4)	給与	受給者の割合は一般給 与奨励金と修学奨励金 の受給者をともに含む。
					第3種 2,682 (43.5)	グランゼコール 準備級 (公・私立)		
					第5種 3,753 (60.8)	14,185 (18.6)		
					中級技術者養成 課程 (公・私立)		
		国	大学院・アグレ ガシオン準備課 程等の在籍者を 対象とする修学 奨励金		4,052 (65.7)	81,245 (39.6)		
					4,370 (70.9)	22,642 (m)		

国名	種類・対象	事業主体	事業対象	年間経費 百万円	最高年額 1-0 (万円)	人	給与	備考							
ドイツ (2007年)	中等教育 機関在学者	連邦及び州 (連邦が65%、州が35%の経費を負担する)	普通教育中等学校 生徒(第10学年以降)等 で親と別居している者 職業専門学校生徒 (通算第10学年以降)等： 親と同居している者 親と別居している者	387	4,176(67.7)	201,393	給与	連邦教育助成法に基づく 奨学金 奨学金額は、請求可能額 (最高限度額)から本人・ 両親・配偶者の所得及び財 産等による控除額を差し引 いた額として決定される。							
					2,304(37.4)										
					4,176(67.7)										
										夜間実科学校、上級 専門学校生徒等： 親と同居している者 親と別居している者	74	4,176(67.7)	35,680	給与	
										5,004(81.1)					
										専門学校生徒等： 親と同居している者 親と別居している者	236	4,248(68.9)	74,502	給与	
			5,316(86.2)												
	高等教育 機関在学者		高等教育機関 在学者： 親と同居している者 親と別居している者	1,491	4,524(73.3)	494,480	給与 半額貸与	その他、疾病保険手当月額 47ユーロ等が付加される。							
			5,592(90.7)												

(注) 円換算は、「付録 各国通貨の円換算率」を参照。

フランス：国民教育省が、国の給費奨学生でない学生に対し、将来一定の進級・修了資格を取得することを条件に無利子で貸し付ける奨学金（「誓約貸付金」prêts d'honneur. 高等教育全体で2007年度1,348人）があるが、上記「受給者の割合」には含まれていない。また、県や市町村を事業主体とする奨学金もあるが、制度・実態については不詳。本土及び海外県の数値。

ドイツ：連邦教育助成法に基づく奨学制度のほかに、各州を事業主体とする奨学制度がある。

(資料) 日本：文部科学省高等教育局学生支援課調べ

アメリカ：The Chronicle of Higher Education: The 2009-10 Almanac

イギリス：DIUS/Student Finance Direct: A guide to financial support for higher education students (2008年), Arts & Humanities Research Council homepage: Maintenance Grant and Tuition Fee Rates, 2008-2009, Medical Research Council homepage: Studentships- Stipend and additional allowances (2009年12月現在), Economic & Social Research Council: Postgraduate Studentships in the social sciences available in 2008, RCUK RC Fee and Stipend levels for 2008/09, SLC SFR 06/2009: Student Support for Higher Education in England, Academic year 2009/10 (Provisional)

フランス：国民教育省 Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 2008年版

ドイツ：連邦統計局 Ausbildungsförderung nach dem Bundesausbildungsförderungsgesetz (BAföG) 2007

付 録

・ 各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齢人口と全人口

・ 各国の学校系統図と学校統計

- 1 日 本
- 2 アメリカ合衆国
- 3 イ ギ リ ス
- 4 フ ラ ン ス
- 5 ド イ ツ
- 6 ロ シ ア 連 邦
- 7 中 国
- 8 韓 国

・ 各国の私立学校の割合

- 1 児童・生徒・学生数
- 2 学校数

・ 各国の高等教育教員の構成

・ 各国通貨の円貨換算率

・ 各国の典拠資料

各国の就学前教育・義務教育後中等教育・高等教育の該当年齢人口と全人口

1 日本
(1) 就学前教育

	2006	2007	2008	2009
	千人	千人	千人	千人
3歳	1,136.0	1,105.5	1,071.0	m
4	1,160.0	1,134.5	1,103.0	m
5	1,175.5	1,157.5	1,131.0	m
3～5	3,471.5	3,397.5	3,305.0	m

(注) 「人口推計」(各年10月1日現在)を文部科学省初等中等教育局幼児教育課で学年齢別に換算したものである。

(2) 義務教育後中等教育〔15歳=進学者該当年齢 15～17歳=在学者該当年齢〕

		2006	2007	2008	2009
		人	人	人	人
15歳	男	619,224	622,429	615,053	608,822
	女	593,275	593,414	586,881	582,388
	計	1,212,499	1,215,843	1,201,934	1,191,210
15～17歳	男	1,916,714	1,874,607	1,856,706	1,846,304
	女	1,832,650	1,791,029	1,773,570	1,762,683
	計	3,749,364	3,665,636	3,630,276	3,608,987

(注) 15, 16, 17歳人口はそれぞれ当該年, その1年前, 2年前の中学校卒業生(中等教育学校前期課程修了者を含む)。(資料 1)

(3) 高等教育〔18歳=進学者該当年齢 18～21歳=学部段階在学者該当年齢〕

		2006	2007	2008	2009
		人	人	人	人
18歳	男	678,919	664,536	632,954	619,224
	女	646,803	635,035	604,340	593,275
	計	1,325,722	1,299,571	1,237,294	1,212,499
18～21歳	男	2,847,791	2,764,045	2,675,025	2,595,633
	女	2,719,214	2,637,731	2,553,366	2,479,453
	計	5,567,005	5,401,776	5,228,391	5,075,086

(注) 18, 19, 20, 21歳人口は, それぞれ当該年の3～6年前の中学校卒業生(中等教育学校前期課程修了者を含む)。(資料 1)

(4) 全人口

	2006	2007	2008	2009
	千人	千人	千人	千人
	127,770	127,771	127,692	127,540

(注) 2006年～2009年は総務省統計局推計の各10月1日現在の総人口。

(資料 3)

2 アメリカ合衆国

(1) 就学前教育

	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人
3歳	4,089	4,151	4,043	4,142
4	4,339	4,028	4,095	4,092
5	3,934	3,955	4,049	4,091
3～5	12,362	12,134	12,186	12,326

(資料 4)

(2) 義務教育後中等教育

	2003	2004	2005	2006
	千人	千人	千人	千人
16～17歳	8,179	8,244	8,377	8,635

(資料 5)

(3) 高等教育〔18歳 = 進学者該当年齢 18～21歳 = 学部段階在学者該当年齢〕

		2003	2004	2005	2006
		千人	千人	千人	千人
18歳	男	2,120	2,118	2,109	2,142
	女	2,002	2,006	2,005	2,035
	計	4,122	4,124	4,115	4,177
18～21歳	男	8,503	8,517	8,515	8,588
	女	7,969	7,999	8,026	8,114
	計	16,472	16,516	16,541	16,702

(注) 連邦商務省国勢調査局サイト内の人口推計に関するページによる。公表数値を丸めたものであり、男女の数値と計が合わない。

(4) 全人口

	2003	2004	2005	2006
	千人	千人	千人	千人
	290,789	293,655	295,896	298,755

(資料 5)

3 イギリス

(1) 高等教育〔18歳 = 進学者該当年齢 18~20歳 = 学部段階在学者該当年齢〕

		2004	2005	2006	2007
		千人	千人	千人	千人
18歳	男	400.4	404.7	417.4	412.0
	女	376.8	384.6	391.7	387.8
	計	777.2	789.3	809.2	799.8
18~20歳	男	1,205.2	1,226.0	1,245.0	1,260.7
	女	1,129.0	1,163.7	1,178.7	1,185.3
	計	2,334.2	2,389.8	2,423.8	2,446.0

(注) 値は、Office for National Statistics 公表の mid-year population estimates。

(資料 7)

(2) 全人口

		2004	2005	2006	2007
		千人	千人	千人	千人
		59,845.8	60,238.4	60,587.3	60,975.4

(注) 値は、Office for National Statistics 公表の mid-year population estimates。

(資料 7)

4 フランス

(1) 就学前教育

		2004	2005	2006	2007
		人	人	人	人
3歳		771,340	761,019	762,375	795,873
4		777,793	773,683	763,724	793,841
5		749,828	780,840	775,976	796,199
3~5		2,298,961	2,315,542	2,302,075	2,385,913

(資料 10)

(2) 高等教育〔18歳 = 進学者該当年齢 18~22歳 = 大学学士・修士課程在学者該当年齢〕

		2004	2005	2006	2007
		人	人	人	人
18歳		794,439	789,897	791,064	819,883
18~22歳		3,903,709	3,911,418	3,948,978	4,092,049

(資料 10)

(3) 全人口

		2004	2005	2006	2007
		千人	千人	千人	千人
		62,519 (60,704)	62,999 (61,166)	63,392 (61,537)	62,941 (61,095)

(注) 本土及び海外県の数値。括弧内は、本土のみの数値である。

(資料 10)

5 ドイツ
(1) 就学前教育

	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人
3歳	741.7	724.5	710.2	708.3
4	775.4	741.8	723.9	709.9
5	778.8	775.3	741.0	723.3
3~5	2,295.9	2,241.6	2,175.1	2,141.5

(資料 12)

(2) 義務教育後中等教育

	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人
16歳	983.8	956.8	966.2	878.1
17歳	965.2	985.3	957.5	967.0
18歳	953.0	968.0	987.4	960.1
16~18歳	2,902.0	2,910.1	2,911.1	2,805.2

(資料 12)

(3) 高等教育〔19歳 = 進学者該当年齢 19~22歳 = 学部段階在学者該当年齢〕

	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人
19歳				
男	475.4	490.6	499.3	509.4
女	455.2	469.6	474.9	485.1
計	930.7	960.2	974.2	994.4
19~22歳				
男	1,941.2	1,939.3	1,959.1	1,994.2
女	1,872.5	1,872.3	1,886.3	1,915.5
計	3,813.8	3,811.6	3,845.4	3,909.7

(資料 12)

(4) 全人口

	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人
	82,500.8	82,438.0	82,314.9	82,217.8

(注) 上掲表(1),(2),(3),(4)は、いずれも各年12月31日現在。

(資料 12)

6 ロシア連邦
(1) 全人口

	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人
	144,168	143,474	142,754	142,221

(資料 21)

7 中国
(1) 全人口

	2004	2005	2006	2007
	千人	千人	千人	千人
	1,299,880	1,307,560	1,314,480	1,321,290

(注) 各年年末の推計値。

(資料 22)

8 韓 国
(1) 就学前教育

	2005	2006	2007	2008
	千人	千人	千人	千人
3歳	513.9	478.2	476.3	448.6
4	594.8	513.0	490.3	475.4
5	613.6	593.6	527.6	489.4
3～5	1,722.3	1,584.8	1,494.2	1,413.4

(注) 政府による推計人口である。

(資料 25)

(2) 義務教育後中等教育〔15歳 = 進学者該当年齢 15～17歳 = 在学者該当年齢〕

		2005	2006	2007	2008
		人	人	人	人
15歳	男	326,952	323,935	357,149	366,256
	女	289,547	289,001	320,398	324,182
	計	616,499	612,936	677,547	690,438
15～17歳	男	956,226	967,540	1,008,036	1,047,340
	女	858,227	862,273	898,946	933,581
	計	1,814,453	1,829,813	1,906,982	1,980,921

(注) 15, 16, 17歳人口はそれぞれ該年, その1年前, 2年前の中学校卒業生

(資料 24)

(3) 高等教育〔18歳 = 進学者該当年齢 18～21歳 = 学部段階在学者該当年齢〕

		2005	2006	2007	2008
		人	人	人	人
18歳	男	319,452	317,803	325,110	335,347
	女	289,432	286,037	290,824	294,013
	計	608,884	603,840	615,934	629,360
18～21歳	男	1,368,733	1,310,111	1,304,979	1,301,103
	女	1,246,550	1,189,457	1,190,011	1,173,530
	計	2,615,283	2,499,568	2,494,990	2,474,633

(資料 25)

(4) 全人口

	2005	2006	2007	2008
	千人	千人	千人	千人
	48,294	48,497	48,456	48,607

(注) 政府による推計人口である。

(資料 25)

各国の学校系

1 日 本

(2009年度)

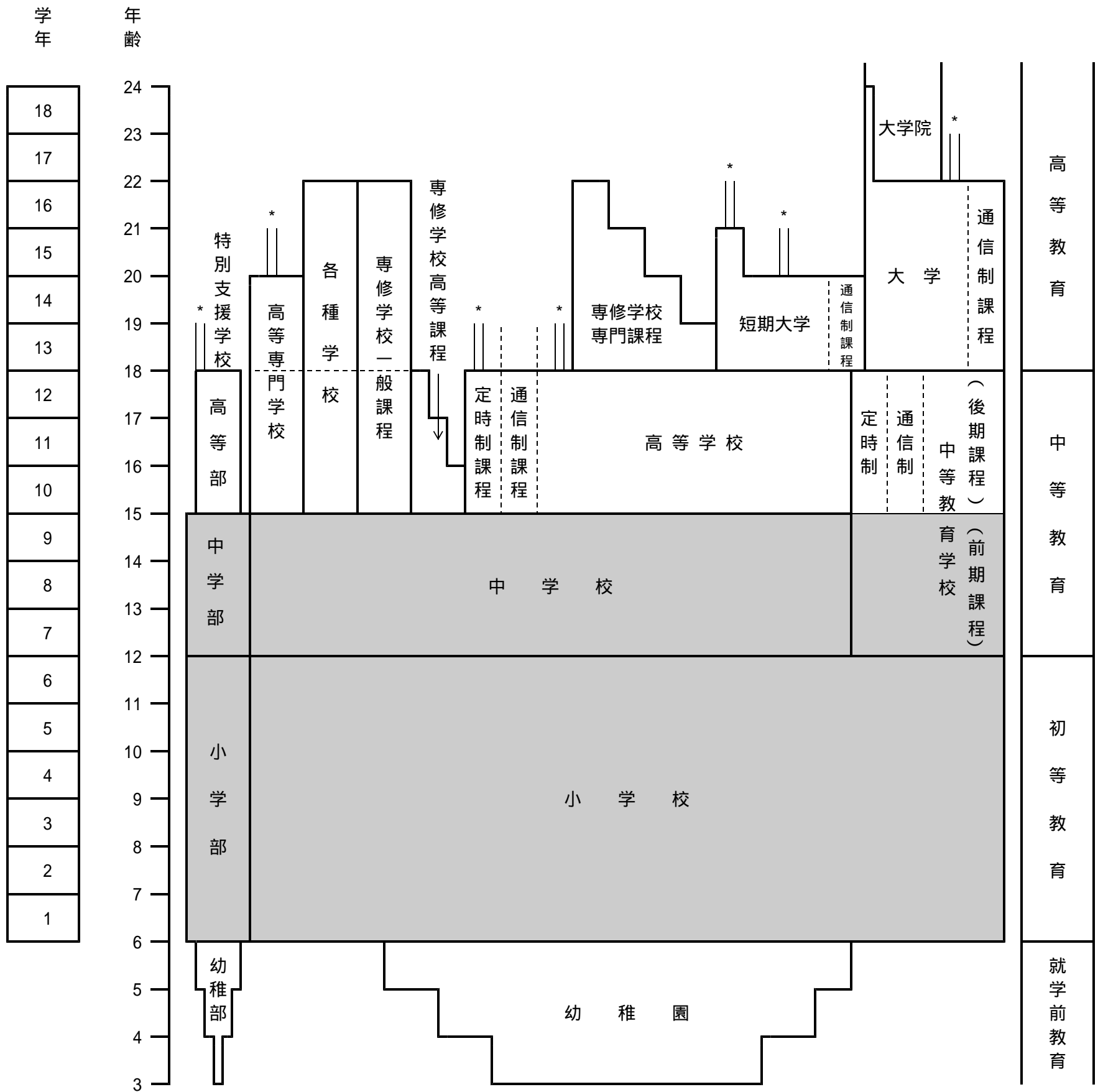
教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考
			年	歳	校	千人	人	
就学前	幼稚園 " (保育所) " " (私営)	国公	-	3~5	5,255	312.3	24,761	平成19年10月1日現在。 教員数は常勤保育士の数。
		私	-	"	8,261	1,318.0	85,931	
		公(営)	-	0~5	11,240	945.5	125,756	
		私(営)	-	"	11,598	1,178.1	162,868	
初等	小学校 "	国公	6	6~11	22,048	6,985.4	415,178	
		私	"	"	210	78.2	4,340	
中等	中学校 "	国公	3	12~14	10,119	3,340.6	236,141	
		私	"	"	745	259.8	14,630	
	高等学校 "	国公	3~4	15~17	3,862	2,349.5	180,399	
		私	"	"	1,321	997.8	58,943	
	中等教育学校 "	国公	6	12~17	29	13.6	1,041	
私	"	"	"	13	7.0	535		
高等	大学 "	国公	4~6	18~21	178	570.3	73,648	} 学生数は学部学生のみ。
		私	"	"	595	1,957.0	98,391	
	短期大学 "	国公	2~3	18~19	28	9.6	716	} 学生数は本科学生のみ。
		私	"	"	378	145.6	9,412	
	高等専門学校 "	国公	5	15~19	61	53.9	4,241	} この他の表では第4, 5 学年は高等教育, 第1~ 3学年は中等教育とした。 学生数は専攻科を除く。 学校数は大学院を設置し ている大学の数である。
		私	"	"	3	2.0	159	
大学院 "	国公	2~5	22~	166	169.5	60,317	} 教員数は大学本務教員のう ち大学院担当者を再掲した ものである。	
	私	"	"	447	94.5	39,982		
特別支援	特別支援学校 "	国公	-	"	1,016	116.2	70,237	} 修業年限は, 小学部6年, 中学部3年, 高等部3年。
		私	-	"	14	0.8	281	
その他	専修学校 "	国公	1年以上		215	27.5	2,963	} 専門課程(18歳以上) 高等課程(15歳以上) 一般課程(特に制限 なし)
		私	"		3,133	597.4	37,959	
	各種学校 "	国公			10	0.9	58	
私			1,523	134.0	9,597			

(注) 2006年10月に導入された認定こども園の認定件数は平成21年4月1日現在で358件, 在籍者数は57.6千人, うち3歳以上の在籍者数は49.7千人であり, 大半が幼稚園又は保育所の在籍者である。

(資料) 「学校基本調査報告書」平成21年度版(平成21年5月1日現在)。保育所については厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」平成19年度版。

統計と学校統計

日本の学校系統図

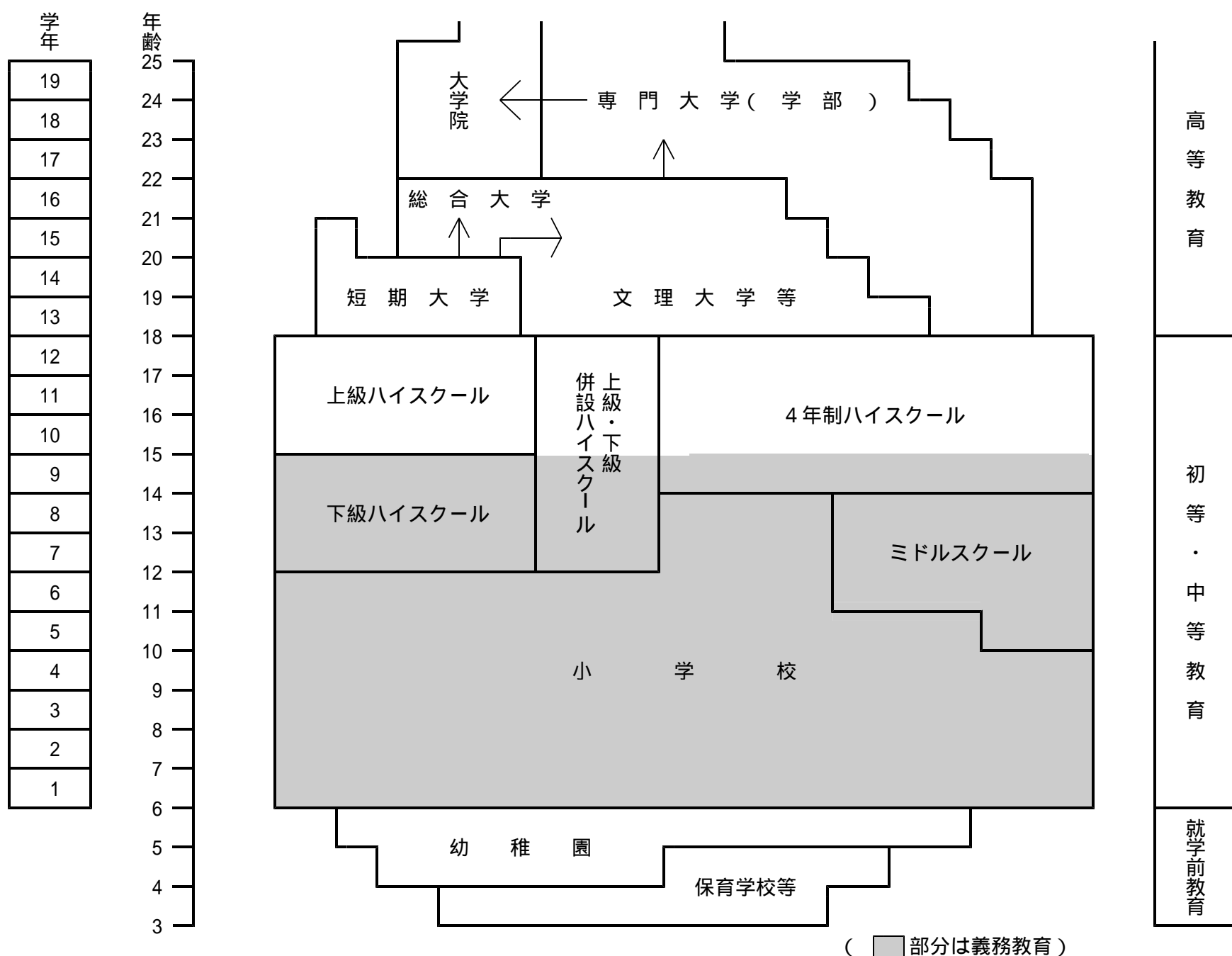


- (注) (1) 〇部分は義務教育を示す。
 (2) *印は専攻科を示す。
 (3) 高等学校，中等教育学校後期課程，大学，短期大学，特別支援学校高等部には修業年限1年以上の別科を置くことができる。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考		
			年	歳	校	千人	千人			
就学前	幼稚園	公	-	3 ~ 5	m	2,960	m			
	"	私	-	"	m	413	m			
	保育学校	公	-	"	m	2,481	m			
	"	私	-	"	m	2,156	m			
初等 中等	5年制小学校	公	5	6 ~ 10	68,990	初等段階 公 34,221 私 4,711 中等段階 公 15,078 私 1,384	公 3,180 私 452	初等段階の学校は第6学年以下から始まり，第8学年までに終了する学校。中等段階の学校は第7学年以上の学年で構成される学校。「初等・中等双方の段階にまたがる学校」は第6学年以下から始まり，第9学年以降で終了する学校。また，「その他」とは障害のある児童・生徒を対象とした学校，特別のプログラムを提供するリハビリ・スクール，及び学年による分類が困難な学校。なお「その他」の私立は不明。 私立の初等中等学校の学校数は2005年度の数値。		
	6年制小学校		6	6 ~ 11						
	8年制小学校		8	6 ~ 13						
	ミドルスクール		3(4)	11(10) ~ 13						
	下級ハイスクール	私	3(2)	12 ~ 14(13)	23,436					
	上級ハイスクール		3	15(14) ~ 17						
	上級・下級併設ハイスクール		6	12 ~ 17						
	4年制ハイスクール		4	14 ~ 17						
	初等・中等双方の段階にまたがる学校	公			5,984				私	9,257
	その他	公			383				私	m
高等	総合大学	州	4 ~	18 ~	643	703	学校数は，分校を含む。学生数は，大学院及び非学位取得課程を含むフルタイム及びパートタイム在学者（総数17,759千人。うちフルタイム在学者は10,957千人）である。教員は，2007年度のフルタイム教員のみの数値。			
	"	私	"	"						
	その他の4年制大学(文理大学)	州	4	18 ~ 21	1,986					
	短期大学	州	2	18 ~ 19	1,045					
	"	私	"	"	640					

(資料) Digest of Education Statistics 2008

アメリカ合衆国の学校系統図



(部分 は 義務教育)

- 就学前教育 - 就学前教育は、幼稚園のほか保育学校等で行われ、通常3～5歳児を対象とする。
- 義務教育 - 就学義務に関する規定は州により異なる。就学義務開始年齢を7歳とする州が最も多いが、実際にはほとんどの州で6歳からの就学が認められており、6歳児の大半が就学している。義務教育年限は、9～12年であるが、9年又は10年とする州が最も多い。
- 初等・中等教育 - 初等・中等教育は、合計12年であるが、その形態は 6 - 3(2) - 3(4) 年制、8 - 4 年制及び 6 - 6 年制の3つに大別される。このほか、5 - 3 - 4 年制や 4 - 4 - 4 年制などが行われている。沿革的には、今世紀初めには 8 - 4 年制が殆どであったが、その後 6 - 6 年制、次いで 6 - 3(2) - 3(4) 年制が増加し、最近ではミドルスクールの増加とともに、5 - 3 - 4 年制あるいは 4 - 4 - 4 年制が増えている。このほか、初等・中等双方の段階にまたがる学校もある。2006年について、公立初等学校の形態別の割合をみると、3年制又は4年制小学校6.7%、5年制小学校32.5%、6年制小学校16.4%、8年制小学校7.9%、ミドルスクール17.0%、初等・中等双方の段階にまたがる学校8.0%、その他11.5%であり、公立中等学校の形態別の割合をみると、下級ハイスクール(3年又は2年制)10.6%、上級ハイスクール(3年制)2.4%、4年制ハイスクール48.7%、上級・下級併設ハイスクール(通常6年)11.1%、初等・中等双方の段階にまたがる学校20.3%及びその他6.8%となっている。なお、初等・中等双方の段階にまたがる学校は初等学校、中等学校それぞれに含め、比率を算出している。
- 高等教育 - 高等教育機関は、総合大学、文理大学、専門大学(学部)(Professional schools)及び短期大学の4種類に大別される。総合大学は、文理学部のほか職業専門教育を行う学部及び大学院により構成される。文理大学は、学部レベルの一般教育を主に行うが、大学院を持つものもある。専門大学(学部)は、医学、工学、法学などの職業専門教育を行うもので独立の大学として存在するものと総合大学の一学部となっているものがある。専門大学(学部)へ進学するためには、通常、総合大学又は文理大学において一般教育を受け(年限は専攻により異なる)、さらに試験、面接を受ける必要がある。短期大学には、従前からの短期大学(ジュニアカレッジ)のほか、コミュニティカレッジがある。州立の短期大学は主としてコミュニティカレッジである。

3 イギリス（連合王国）

（2007年度）

教育段階	学校種類名	維持者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数 校	学生 生徒数 千人	教員数 千人	備考
公立・公営学校								
就学前	保育学校	公	-	3～4	3,273	151.1	} 239.3	就学前教育については保育学校のための統計。初等学校付設保育学級の生徒数は初等学校に含む。
初等	初等学校	公	6	5～10	21,768	4,891.9		
中等	中等学校	公	5～7	11～15 16・17	4,209	3,953.4	254.7	中等学校にはシックスフォーム・カレッジを含まない。
特別支援	特殊教育学校	公	-	-	1,264	100.1	22.8	公立・公営学校及び独立学校の教員数には、フルタイムに換算したパートタイム教員を含む。
独立学校								
初等・中等		私	-	-	2,527	622.5	74.1	学校種類別数は不明。独立特殊教育学校の教員数は、公立に含まれる。
特別支援	特殊教育学校	私	-	-	114	5.8	...	
高等教育機関	大学 高等教育カレッジ 大学院	国 国 国	3 3 -	18～20 18～20 21以上	133 32 ...	1,232.0 248.4	} 116.5	学生及び教員はフルタイム。大学については、公開大学及び国から補助金を受けていないバッキンガム大学を含む。ロンドン大学はカレッジ数（19校）を含める。継続教育機関はシックスフォーム・カレッジ（95校）を含む。
その他	継続教育機関	国	-	16～	444	1,053.3		

（注）1．イギリスは、イングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランドの4地域（country）からなる連合王国であり、それぞれ共通性を持ちつつも特色ある教育制度を形成している。右の学校系統図は、イギリスの全人口の9割を占めるイングランドとウェールズについてのものであり、両地域はほぼ同様の学校制度を有している。

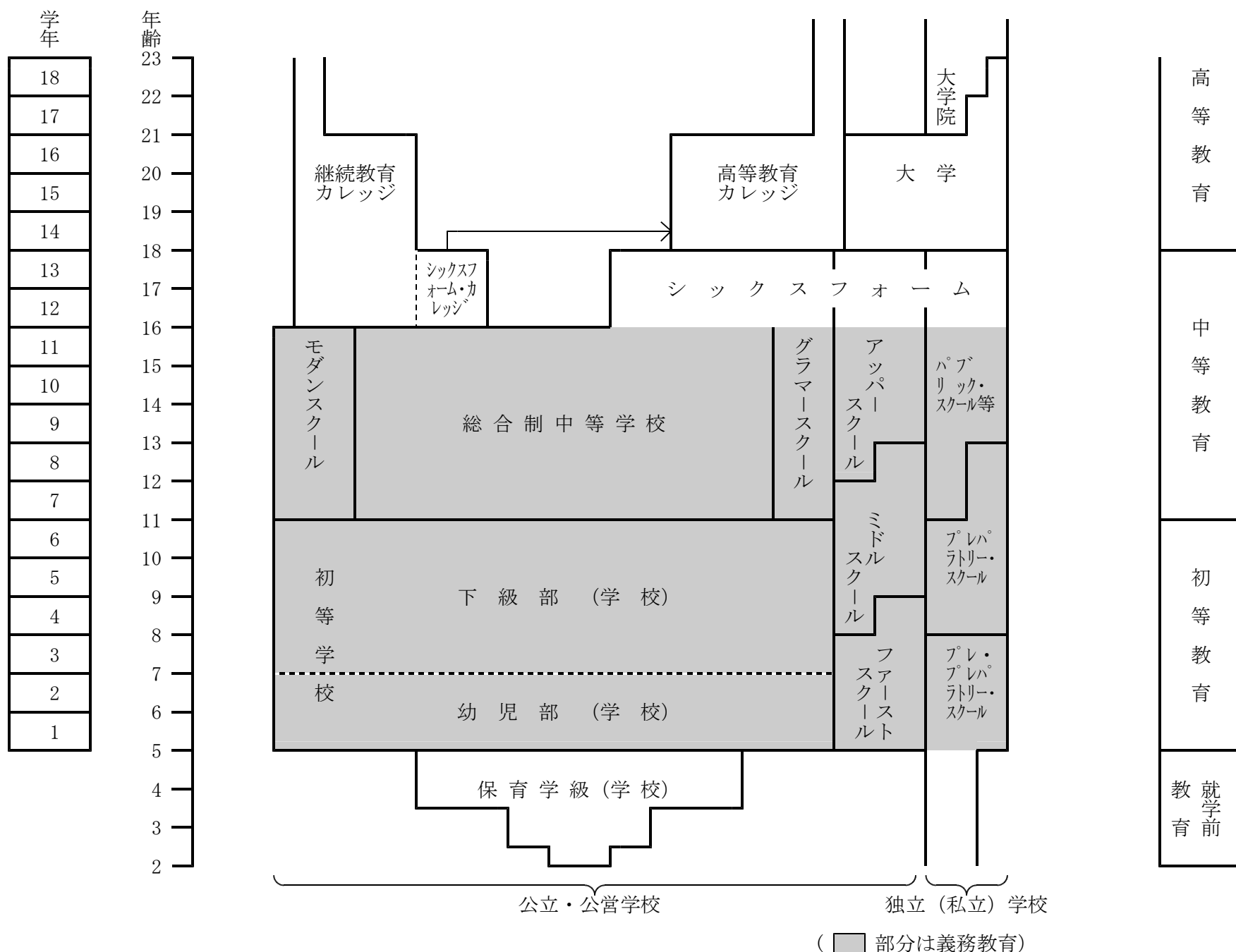
2．高等教育及び継続教育機関は独立の法人であり、財源は主に国の補助金による。

3．高等教育カレッジにおいても学位課程は開設されている。

4．高等教育機関数は、出典をDCSF Education & Training Statistics for UK から HESA Students in Higher Education Institutions に変更したため、以前の数値とは対応しない。

（資料）DCSF Education and Training Statistics for the United Kingdom 2009年版（初等中等・継続教育），
HESA RESOURCES of Higher Education Institutions 2007/08年版（高等教員），HESA STUDENTS in Higher Education Institutions 2007/08年版（高等教育機関及び学生）

イギリスの学校系統図



就学前教育—保育学校及び初等学校付設の保育学級で行われる。

義務教育—義務教育は5～16歳の11年である。

初等教育—初等教育は、通常6年制の初等学校で行われる。初等学校は、5～7歳を対象とする前期2年（幼児部）と7～11歳のための後期4年（下級部）とに区分される。両者は1つの学校として併設されているのが一般的であるが、一部には幼児学校と下級学校として別々に設置しているところもある。また一部において、幼児部（学校）・下級部（学校）に代えてファーストスクール（5～8歳、5～9歳など）及びミドルスクール（8～12歳、9～13歳など）が設けられている。

中等教育—中等教育は通常11歳から始まる。原則として無選抜の総合制学校が一般的な中等学校の形態で、ほぼ90%の生徒がこの形態の学校に在学している。このほか、選抜制のグラマースクールやモダン・スクールに振り分ける地域も一部にある。義務教育後の中等教育の課程・機関としては、中等学校に設置されているシックスフォームと呼ばれる課程及び独立の学校として設置されているシックスフォーム・カレッジがある。ここでは、主として高等教育への進学準備教育が行われる。初等・中等学校は、経費負担などの観点から、地方教育当局が設置・維持する公立（営）学校及び公費補助を受けない独立学校の2つに大別される。独立学校には、いわゆるパブリック・スクール（11、13～18歳）やプレパラトリー・スクール（8～11歳、13歳）などが含まれる。

高等教育—高等教育機関には、大学及び高等教育カレッジがある。これらの機関には、第一学位（学士）取得課程（通常修業年限3年間）のほか、各種の専門資格取得のための短期の課程もある。1993年以前は、このほか、ポリテクニク（34校）があったが、すべて大学となった。また、継続教育カレッジ（後述）においても、高等教育レベルの高等課程が提供されている。

継続教育—継続教育とは、義務教育後の多様な教育を指すもので、一般に継続教育カレッジと総称される各種の機関において行われる。青少年や成人に対し、全日制、昼・夜間のパートタイム制などにより、職業教育を中心とする多様な課程が提供されている。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考	
			年	歳	校	千人	人		
就学前	幼稚園	公	-	2~5	17,000	2,232.0	m	小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者及び教員を含む。幼稚園の教員数は、小学校の教員数に含まれている。私立小学校の教員数には、特別支援（初等教育レベル）の教員数を含む。小学校の学校数には、特別支援（初等教育レベル）の学校数を含む。	
	"	私	-	"	213	319.0	m		
初等	小学校	公	5	6~10	32,928	3,467.9	312,332		
	"	私	"	"	5,188	579.5	46,379		
中等	コレッジ	公	4	11~14	5,247	2,421.8	178,070		教員数は、特別支援（中等教育レベル）の教員数を含む。
	"	私	"	"	1,778	661.2	45,198		
	職業リセ	公	2~3	15~17	1,027	559.2	51,543		
	"	私	"	"	660	154.2	15,235		
	リセ	公	3	15~17	1,563	1,160.2	142,123		
高等	"	私	"	"	1,063	309.7	33,386		
	大学	国	3~	18~	81	1,247.5	71,397	グランゼコールの一部は大学に付設されており、その学生数は国立大学の学生数に含む。	
	"	私	-	"	(13)	(22.2)	m		
	技術短期大学部	国	2	18~19	114	116.2	10,059		
	グランゼコール	国私	3~5	18~22	807	290.1	m		
	リセ付設グラン	公	標準2	18~19	324	65.8	m		
	ゼコール準備級	私	"	"	90	12.2	m		
	リセ付設中級技	公	2	"	1,319	158.8	m		
	術者養成課程	私	"	"	814	72.0	m		
教員教育大学セ	国	2	21~22	30	70.1	m			
ンター									
各種専門学校	国私	-	-	723	168.5	m			
特別支援	初等教育レベル	公	-	(2)~	m	43.7	10,025	生徒数は、特別支援教育機関以外の教育機関の在学者を含む。初等レベル私立教員は、小学校に含む。	
	"	私	-	"	m	3.1	m		
	中等教育レベル	公	-	11~	80	105.1	m		
	"	私	-	"	a	4.0	m		

(注) 1. 本土及び海外県の数値。

2. 本務教員数は、パートタイム教員を含んでいる。

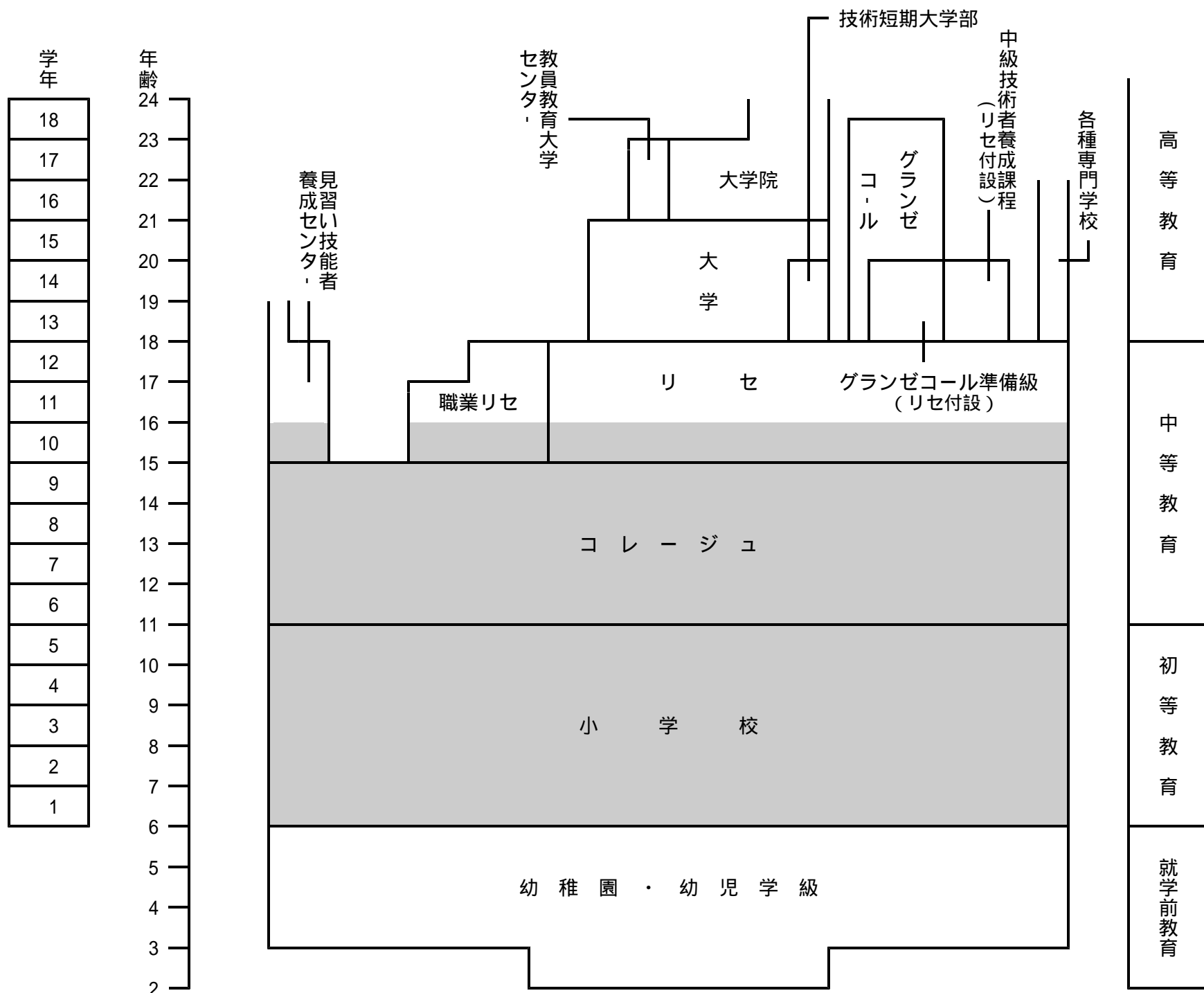
3. 私立大学は、宗教系など私立の大学相当の機関をさすが、これらは法律上大学と認められておらず、学位授与権を持たない。

4. 各種専門学校は、医療系などの専門学校である。

5. 職業リセの修業年限は2~4年であったが、2009年度より2~3年に改められた。

(資料) Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 2008年版, 2009年版

フランスの学校系統図



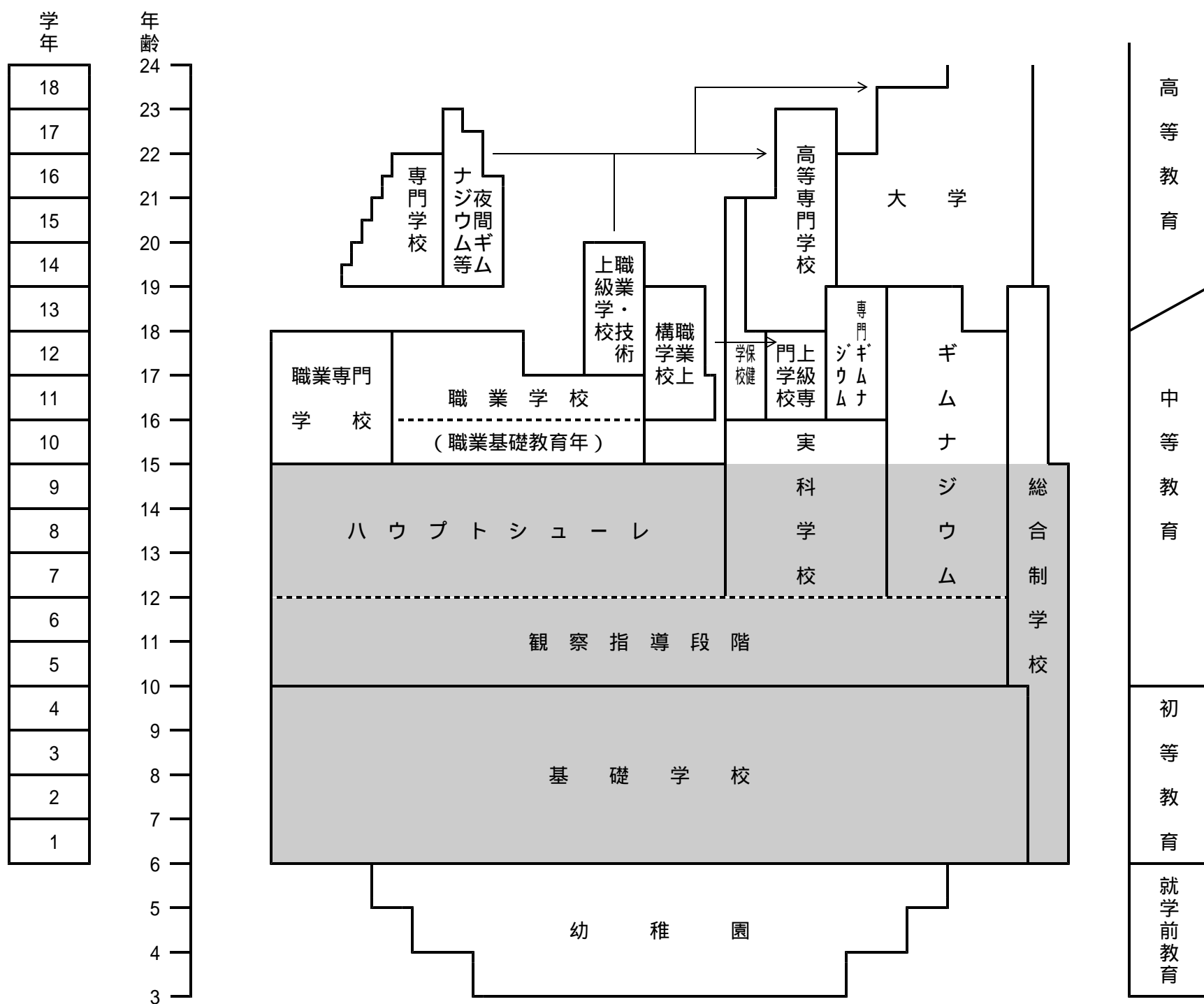
(■ 部分は義務教育)

- 就学前教育 - - 就学前教育は、幼稚園又は小学校付設の幼児学級・幼児部で、2～5歳の幼児を対象として行われる。
- 義務教育 - - 義務教育は6～16歳の10年である。
- 初等教育 - - 初等教育は、小学校で5年間行われる。
- 中等教育 - - 前期中等教育は、コレージュ（4年制）で行われる。このコレージュでの4年間の観察・進路指導の結果に基づいて、生徒は後期中等教育の諸学校・課程に振り分けられる（いわゆる高校入試はない）。後期中等教育は、リセ（3年制）及び職業リセ等で行われる。職業リセの修業年限は2～4年であったが、2009年度より2～3年に改められた。
- 高等教育 - - 高等教育は、国立大学（学士課程3年、2年制の技術短期大学部等を付置している）、私立大学（学位授与権がない。年限も多様）、3～5年制の各種のグランゼコール（高等専門大学校）、リセ付設のグランゼコール準備級及び中級技術者養成課程（いずれも標準2年）等で行われる。これらの高等教育機関に入学するためには、原則として「バカロレア」（中等教育修了と高等教育入学資格を併せて認定する国家資格）取得試験に合格し、同資格を取得しなければならない。グランゼコールへの入学に当たっては、バカロレアを取得後、通常、グランゼコール準備級を経て各学校の入学者選抜試験に合格しなければならない（バカロレア取得後に、準備級を経ずに直接入学できる学校も一部にある）。なお、教員養成機関として、主として大学3年修了後に進む教員教育大学センター（2年制）がある。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考
			年	歳	校	人	人	
就学前	幼稚園(1)	公	-	3~5	8,521	692,258	m	(1)学校数は2~8歳児を受入れ対象としている機関の数。 (2)就学義務年齢に達しているが、心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための学校。多くは基礎学校あるいは特殊教育学校に付設されている。なお、就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関「予備学年」を含む。 (3)名称は州により異なる。
	"	私	-	"	16,814	1,237,018	m	
	学校幼稚園等(2)	公	-	-	1,446	24,678	1,950	
	"	私	-	-	152	3,458	599	
初等 中等	基礎学校	公	4	6~9	15,959	3,008,520	184,513	(4)全日制は職業基礎教育年等。
	"	私	"	"	690	73,979	4,876	
	ハウプトシューレ	公	5	10~14	5,316	960,269	73,187	
	"	私	"	"	324	30,400	2,457	
	実科学校	公	6	10~15	2,446	1,164,853	68,866	
	"	私	"	"	329	113,239	6,506	
	ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種(3)	公	5~6	10~14,15	1,184	291,268	31,665	
	"	私	"	"	104	8,651	739	
	ギムナジウム	公	9(8)	10~18(17)	2,639	2,196,744	151,135	
	"	私	"	"	439	269,297	18,655	
	総合制学校	公	6	10~15(18)	611	483,178	36,954	
	"	私	"	"	258	95,446	7,569	
	職業学校(4)	公	3	15~17	2,901	1,766,343	54,354	
	(定時制・全日制)	私	"	"	310	51,701	3,131	
	職業上構学校	公	1~	-	23	551	41	
	"	私	"	-	-	-	-	
	職業専門学校	公	1~	15~	1,549	409,459	30,216	
	"	私	"	"	989	120,813	7,124	
	専門ギムナジウム等	公	3	16~18	691	147,092	11,442	
	"	私	"	"	54	4,762	367	
上級専門学校	公	2	16~17	738	118,682	6,265		
"	私	"	"	121	11,120	525		
職業・技術上級学校	公	2	-	218	19,150	1,186		
"	私	"	-	7	102	14		
高等	高等専門学校		3~	18~	215	572,330	21,007	(5)工科大学，医科大学を含む。
	総合大学(5)		4~	19(18)~	104	1,315,659	149,171	
	教育大学	州私	3~	"	6	20,195	1,048	
	神学大学		4~	"	14	2,702	258	
	芸術大学		4~	"	52	30,519	3,469	
その他	夜間ギムナジウム等	公	-	"	219	48,126	3,306	
	"	私	-	"	90	11,279	417	
	専門学校等	公	0.5~	18~	935	104,091	6,089	
	"	私	"	"	445	48,910	2,866	
特別支援	保健学校	公私	3	17(18)~19(20)	1,623	123,802	7,265	
	特殊教育学校	公	9	6~14	2,726	331,256	58,233	
	"	私	"	"	634	69,143	13,491	

(資料) 連邦統計局 Statistiken der Kinder- und Jugendhilfe: Kinder und tätige Personen in Tageseinrichtungen am 15.03.2007, Allgemein bildende Schulen 2007/2008, Private Schulen 2007/2008, Berufliche Schulen 2007/2008, Studierende an Hochschulen Wintersemester 2007/2008, Personal an Hochschulen 2007

ドイツの学校系統図



(■ 部分は義務教育)

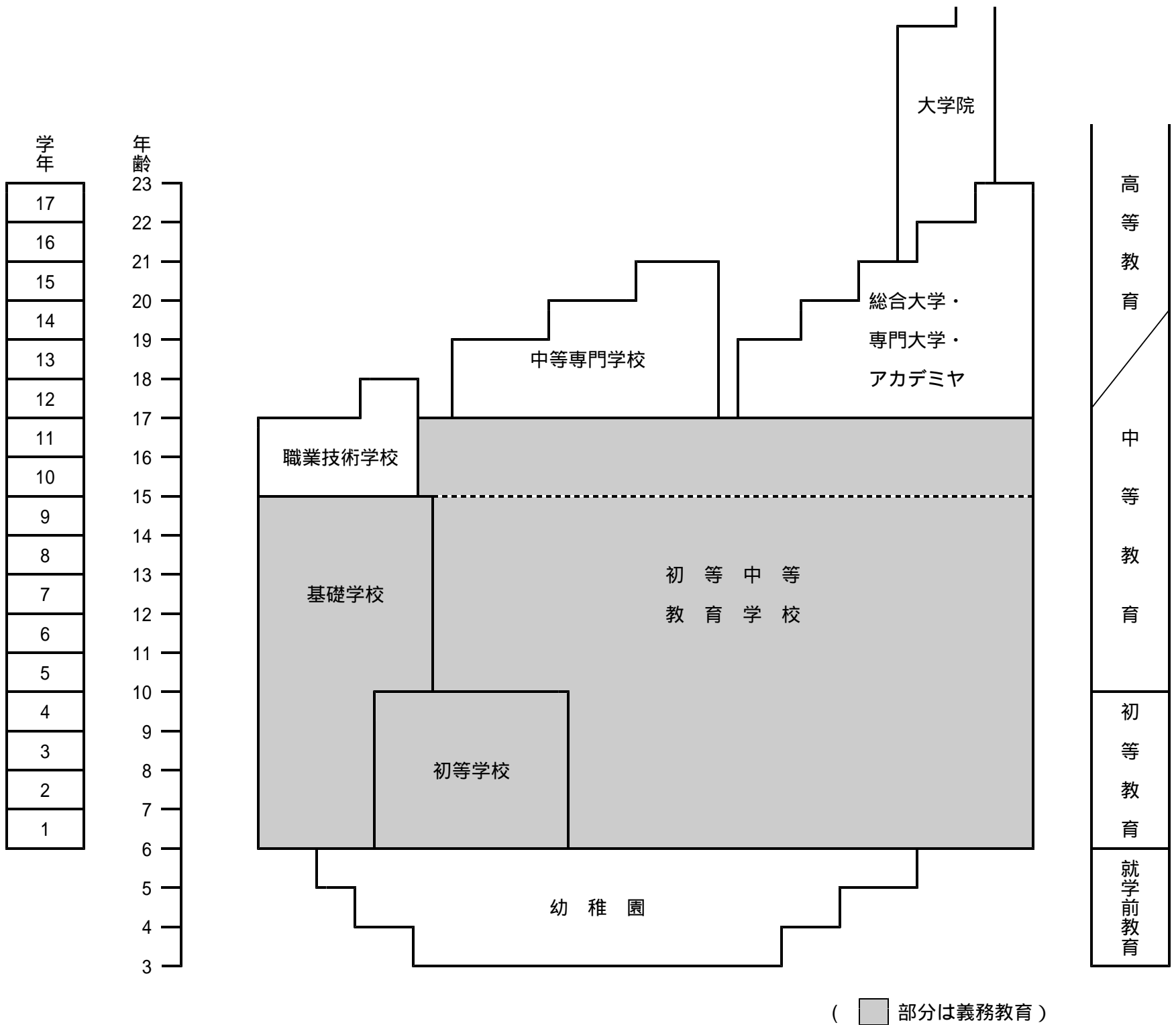
- 就学前教育 - 幼稚園は満3歳からの子どもを受け入れる機関であり、保育所は2歳以下の子どもを受け入れている。
- 義務教育 - 義務教育は9年(一部の州は10年)である。また、義務教育を終えた後に就職し、見習いとして職業訓練を受ける者は、通常3年間、週に1~2日職業学校に通うことが義務とされている(職業学校就学義務)。
- 初等教育 - 初等教育は、基礎学校において4年間(一部の州は6年間)行われる。
- 中等教育 - 生徒の能力・適性に応じて、ハウプトシューレ(卒業後に就職して職業訓練を受ける者が主として進む。5年制)、実科学学校(卒業後に職業教育学校に進む者や中級の職につく者が主として進む。6年制)、ギムナジウム(大学進学希望者が主として進む。8年制又は9年制)が設けられている。総合制学校は、若干の州を除き、学校数、生徒数とも少ない。後期中等段階において、上記の職業学校(週に1~2日の定時制。通常3年)のほか、職業基礎教育年(全日1年制)、職業専門学校(全日1~2年制)、職業上構学校(職業訓練修了者、職業訓練中の者などを対象とし、修了すると実科学学校修了証を授与。全日制は少なくとも1年、定時制は通常3年)、上級専門学校(実科学学校修了を入学要件とし、修了者に高等専門学校入学資格を授与。全日2年制)、専門ギムナジウム(実科学学校修了を入学要件とし、修了者に大学入学資格を授与。全日3年制)など多様な職業教育学校が設けられている。また、専門学校は職業訓練を終えた者等を対象としており、修了すると上級の職業資格を得ることができる。夜間ギムナジウム、コレークは職業従事者等に大学入学資格を与えるための機関である。なお、ドイツ統一後、旧東ドイツ地域各州は、旧西ドイツ地域の制度に合わせる方向で学校制度の再編を進め、多くの州は、ギムナジウムのほかに、ハウプトシューレと実科学学校を合わせた学校種(5年でハウプトシューレ修了証、6年で実科学学校修了証の取得が可能)を導入した。
- 高等教育 - 高等教育機関として、大学(総合大学、教育大学、神学大学、芸術大学など)と高等専門学校がある。修了に当たって標準とされる修業年限は、通常、大学で4年半、高等専門学校で4年以下とされている。また近年、国際的に通用度の高い学士・修士の学位取得課程(修業年限はそれぞれ3年と2年)も大学や高等専門学校に設置されている。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考			
			年	歳	校	千人	千人				
就学前	幼稚園	公		2か月 ～6歳	45,700	4,906	711				
初等	初等学校	公	4(3)	6(7)～9	7,048	260	}				
	"	私	"	"	65	3					
初等・中等	基礎学校	公	9(8)	6(7)～14	10,407	577	}	公1,412 本務教員数には、授業を 私 18 担当しない教員(総務担 当の副校長など)を含む。			
	"	私	"	"	76	6					
	初等中等 教育学校	公	11(10)	6(7)～16	36,295	12,476					
	特殊学校	私	"	"	556	62					
	夜間(交替)制 普通教育学校	公	-	-	1,585	408			m	昼間の学校に開設されて いるものを含む。	
中等	職業技術学校	国公	2～3	15～16(17)	3,194	1,174 (1,256)	m	()内はパートタイム 在学者を含む。			
	中等専門学校	国公	3～4	15～17(18)	2,566	1,749 (2,289)	m				
		私	"	"	233	74 (120)	m				
高等	総合大学	国公	2～6	17～22	}	}	}	}			
	"	私	"	"					国公	国公	国公
	専門大学	国公	2～6	17～22					658	3,241	340
	"	私	"	"					私	(6,208)	私
	アカデミヤ	国公	2～6	17～22					450	331	79
"	私	"	"		(1,253)						
大学院	国公	3～	22～	1,490	m	m	2007年度のアспиранト ウーラのための数値。研究 所付設を含む。				
					(148)						

(資料)

, 2008年版

ロシア連邦の学校系統図



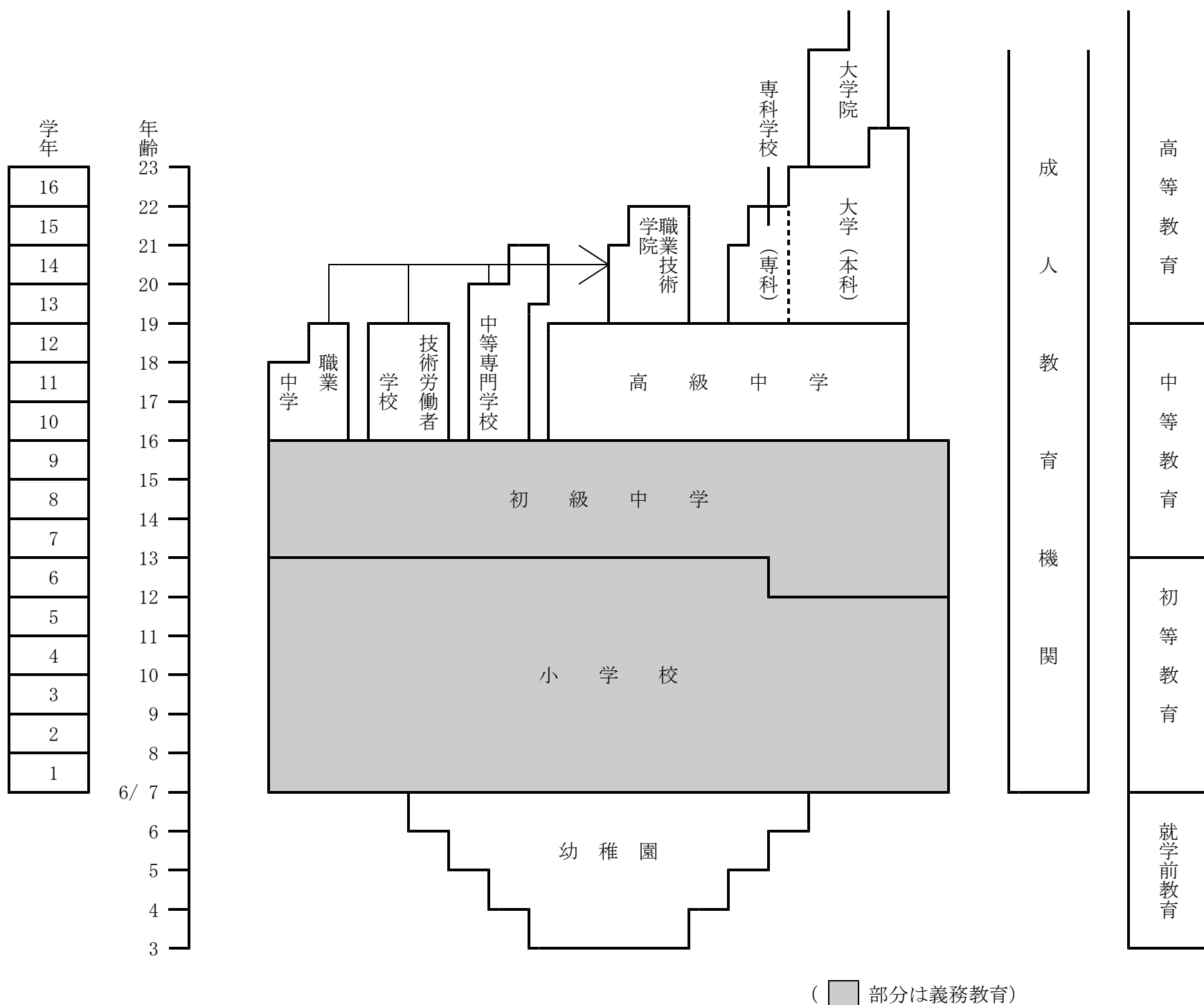
- 就学前教育 - - 生後2か月～7歳までの乳幼児を対象として幼稚園で行われる。ただし、育児休暇制度等により、1歳半までは家庭で保育される場合が多い。
- 義務教育 - - 「ロシア連邦教育法」は、普通教育を履修することを義務と定めている。同法は、義務教育の開始年齢及び修業年限については明示していないが、実態は6歳から17歳までの11年間である。
- 初等・中等教育 - - いずれの学校に入学しても第9学年までは共通の普通教育を受ける。第9学年修了後のコースは、主として 初等中等教育学校第10・11学年と 職業技術学校があり、生徒は能力・適性に応じて選択する。職業技術学校には基礎普通教育（第1～9学年）を踏まえた課程と後期中等普通教育（第1～11学年）を踏まえた課程があり、専門分野によって修業年限が異なる。中等専門学校（カレッジ含む）は、初等中等教育第11学年修了を入学資格とし、卒業後、高等教育機関の第2・3学年に編入できる。
- 高等教育 - - 総合大学、専門大学及びアカデミヤがあり、修業年限は2～6年である（課程により2～3年、4年～、5年～の3タイプがある）。総合大学や規模の大きい専門大学並びに研究所には大学院（アスピラントゥーラ：博士候補養成課程、3年制、及びドクトラントゥーラ：博士号取得課程、アスピラントゥーラ修了後3年以内）が設けられている。

教育段階	学校種類名	設置 者別	修業 年限	通常の 在学年齢	学校数	学 生 生徒数	本 務 教員数	備 考
			年	歳	校	千人	千人	
就学前	幼稚園	公	-	3 ~ 6	129,086	23,488	827	
初 等	小学校	公	6	7 ~ 12 (6)	320,061	105,640	5,613	初等中等学校には、私立学校を含むが、在学者数11,073千人、割合5.9%と少ない(職業中学、中等専門学校、技術労働者学校を除く)。
中 等	初級中学	公	3	13 ~ 15	59,109	57,209	3,464	
	高級中学	公	3	16 ~ 18	15,681	25,224	1,443	
	職業中学	公	2 ~ 3	16 ~ 18	5,916	7,252	309	
	中等専門学校	国公	4	16 ~ 19	3,801	7,816	249	
	技術労働者学校	国公	3	16 ~ 18	2,995	3,671	204	
高 等	大学	国公	4 ~ 5	19 ~ 22	740	13,684	861	高等教育全体では、本科10,243千人、専科8,606千人。私立高等教育機関295校(学生157万人)が含まれていると見られるが、詳細は不明。
	専科学校	国公	2 ~ 3	19 ~ 21	153			
	職業技術学院	公	2 ~ 3	19 ~ 21	1015	5,165	307	
	大学院レベル	国公	2 ~	23 ~	m	1,195	m	
特別支援	特殊教育学校	公	-	-	1,618	419	35	教育段階は、初等及び前期中等段階。

(注) 香港・マカオを含まない。

(資料) 「中国統計年鑑」2008年版、「中国教育統計年鑑 2007」

中国の学校系統図

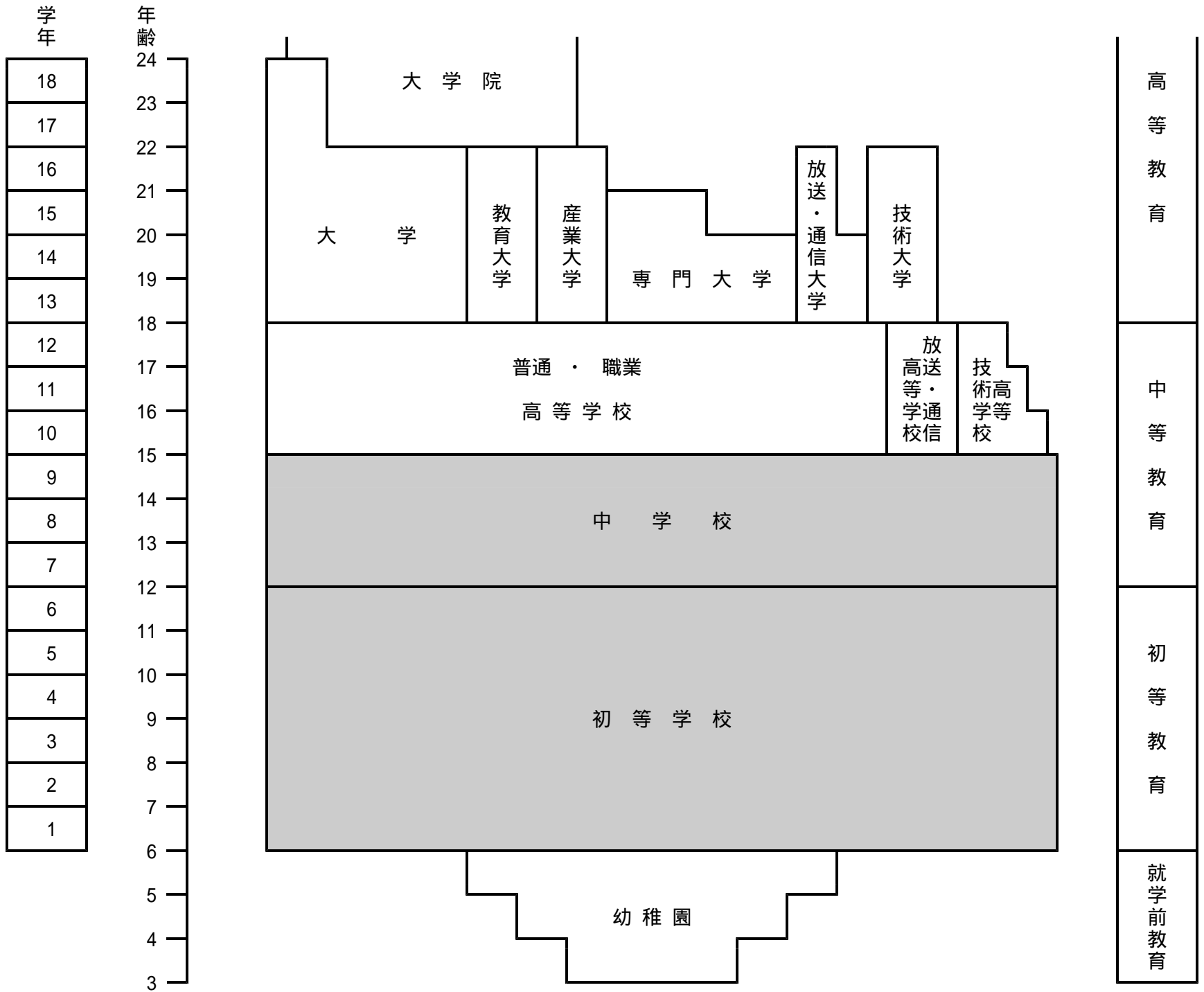


- 就学前教育**—就学前教育は、幼稚園（幼児園）又は小学校付設の幼児学級で、通常3～6歳の幼児を対象として行われる。
- 義務教育**—9年制義務教育を定めた義務教育法が1986年に成立し、施行された。実施に当たっては、各地方の経済的文化的条件を考慮し地域別の段階的实施という方針がとられている。2007年までに全国の約99%の地域で9年制義務教育が実施されている。
- 初等教育**—小学校（小学）は、6年制である。義務教育法には入学年齢は6歳と規定されており、従来の7歳から6歳へ移行中であるが、一部の都市で6歳又は6歳半入学が実施されているのみで、7歳入学の地域がまだ多い。6歳入学の場合、各学校段階の在学年齢は7歳入学の場合よりも1歳ずつ下がる。現在農村部を中心にかかなりの地域では5年制となっているが、これらの地域では今後、6年制に延長する方針が示されている。
- 中等教育**—初級中学（3～4年）卒業後の後期中等教育機関としては、普通教育を行う高級中学（3年）と職業教育を行う中等専門学校（中等专业学校，一般に4年），技術労働者学校（技工学校，一般に3年），職業中学（2～3年）などがある。なお、職業中学は、前期中等段階（3年）と後期中等段階（2～3年）に分かれており、一方の段階の課程しか持たない学校が存在する。図中では前期中等段階の規模が非常に小さいため記述していない。
- 高等教育**—大学（大学・学院）には、学部レベル（4～5年）の本科と短期（2～3年）の専科とがあり、専科のみの学校を専科学校と呼ぶ。また、近年専科レベルの職業教育を行う職業技術学院（従来の短期職業大学を含む）が設置されるようになった。大学院レベルの学生（研究生）を養成する課程・機関（研究生院）が、大学及び中国科学院，中国社会科学院などの研究所に設けられている。
- 成人教育**—上述の全日制教育機関のほかに、労働者や農民などの成人を対象とするさまざまな形態の成人教育機関（业余学校，夜間・通信大学，ラジオ・テレビ大学等）が開設され、識字訓練から大学レベルの専門教育まで幅広い教育・訓練が行われている。

教育段階	学校種類名	設置別	修業年限	通常の 在学年齢	学校数	学生 生徒数	本務 教員数	備 考
			年	歳	校	千人	人	
就学前	幼稚園	国公	-	3~5	4,483	119.1	8,482	
	"	私	-	"	3,861	418.7	26,119	
初等	初等学校	国公	6	6~11	5,738	3,627.1	170,376	
	"	私	"	"	75	45.1	1,814	
中等	中学校	国公	3	12~14	2,427	1,667.2	88,990	
	"	私	"	"	650	371.4	19,710	
	普通高等学校	国公	"	15~17	838	765.0	47,912	
	"	私	"	"	655	654.5	38,588	
	職業高等学校	国公	"	"	411	255.5	20,396	
	"	私	"	"	286	231.9	16,010	
	放送・通信 高等学校	国公	"	15~	40	14.3	m	
高等	大学	国公	4	18~21	25	411.7	13,703	
	"	私	"	"	149	1,531.8	40,628	
	教育大学	国公	"	"	10	24.1	812	
	産業大学	国公	"	"	5	81.4	1,093	
	"	私	"	"	8	80.5	1,044	
	専門大学	国公	2~3	18~20	10	26.7	457	
	"	私	"	"	137	745.2	11,643	
	技術大学	私	4	18~21	1	0.2	m	
	大学院	国公	2~	22~	187	89.7	706	
	"	私	"	"	868	211.7	2,391	
放送・通信 大学	国私	2~4	18~	18	358.5	564		
特別 支援	特殊学校	国公	-	3~	59	11.5	3,339	
	"	私	-	"	90	11.9	3,298	
その他	各種学校	国公	前期中等	12~	2	0.5	35	
		私	"	"	6	3.9	174	
		国公	後期中等	15~	7	2.6	219	
		私	"	"	1	0.07	13	
	私	高等	18~	3	1.3	23		
高等技術学校	私	1~3	18~	12	1.5	107		

(資料) 韓国教育科学技術部・韓国教育開発院「教育統計年報」2008年版

韓 国 の 学 校 系 統 図



(■ 部分は義務教育)

- 就学前教育 - - 就学前教育は、3～5歳児を対象として幼稚園で実施されている。
- 義務教育 - - 義務教育は6～15歳の9年である。
- 初等教育 - - 初等教育は、6歳入学で6年間、初等学校で行われる。
- 中等教育 - - 前期中等教育は、3年間、中学校で行われる。後期中等教育は、3年間、普通高等学校と職業高等学校で行われる。普通高等学校は、普通教育を中心とする教育課程を提供するもので、各分野の英才を対象とした高等学校（芸術高等学校、体育高等学校、科学高等学校、外国語高等学校）も含まれる。職業高等学校は、職業教育を提供するもので、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校、水産・海洋高等学校などがある。
- 高等教育 - - 高等教育は、4年制大学（医学部など一部専攻は6年）、4年制教育大学（初等教育担当教員の養成）、及び2年制あるいは3年制の専門大学で行われる。大学院には、大学、教育大学及び成人教育機関である産業大学の卒業生を対象に、2～2.5年の修士課程と3年の博士課程が置かれている。
- 成人教育 - - 成人や在職者のための継続・成人教育機関として、放送・通信大学、産業大学、技術大学（夜間大学）、高等技術学校、放送・通信高等学校が設けられている。

各国の私立学校の割合

1 児童・生徒・学生数

	日本 (2009年度)	アメリカ合衆国 (2006年度)	イギリス (2007年度)	フランス (2007年度)	ドイツ (2007年度)	ロシア連邦 (2007年度)	韓国 (2008年度)
就学前教育	幼稚園・保育所 66.5% 公：1,283.2千人 私：2,545.8千人 計：3,829.0千人	幼稚園・保育学校 32.1% 公：5,440千人 私：2,569千人 計：8,010千人		幼稚園 12.5% 公：2,232.0千人 私：319.0千人 計：2,551.0千人	幼稚園・学校幼稚園等 63.4% 公：716.9千人 私：1,240.5千人 計：1,957.4千人	幼稚園 m % 公：4,906千人 私：m千人 計：m千人	幼稚園 77.9% 公：119.1千人 私：418.7千人 計：537.8千人
初等中等教育	小学校・中学校・高等学校 9.5% 公：12,675.5千人 私：1,335.8千人 計：14,011.2千人	初等段階・中等段階 11.0% 公：49,299千人 私：6,095千人 計：55,394千人	保育学校・初等中等学校 (特殊教育学校を含む) 6.5% 公：9,096.5千人 私：628.3千人 計：9,724.8千人	小学校・コレッジ・リセ・職業リセ 18.3% 公：7,609.1千人 私：1,704.6千人 計：9,313.7千人	基礎学校・中等教育機関 6.9% 公：10,566.1千人 私：779.5千人 計：11,345.6千人	初等学校・基礎学校・初等中等教育学校・特殊学校 0.5% 公：13,695千人 私：71千人 計：13,766千人	初等学校・中学校・普通 高等学校・職業高等学校 17.1% 公：6,314.8千人 私：1,302.9千人 計：7,617.7千人
	小学校 1.1% 公：6,985.4千人 私：78.2千人 計：7,063.6千人	初等段階 12.1% 公：34,221千人 私：4,711千人 計：38,932千人		小学校 14.3% 公：3,467.9千人 私：579.5千人 計：4,047.4千人	基礎学校 2.4% 公：3,008.5千人 私：74.0千人 計：3,082.5千人	中等教育機関 8.5% 公：7,557.6千人 私：705.5千人 計：8,263.1千人	
	中学校 7.2% 公：3,340.6千人 私：259.8千人 計：3,600.3千人	中等段階 8.4% 公：15,078千人 私：1,384千人 計：16,462千人		コレッジ 21.4% 公：2,421.8千人 私：661.2千人 計：3,083.0千人			普通・職業高等学校 46.5% 公：1,020.5千人 私：886.4千人 計：1,906.9千人
	高等学校 29.8% 公：2,349.5千人 私：997.8千人 計：3,347.3千人			リセ・職業リセ 21.2% 公：1,719.4千人 私：463.9千人 計：2,183.3千人			
高等教育	大学・大学院・短期大学 74.6% 公：749.4千人 私：2,197.1千人 計：2,946.4千人	大学・短期大学 25.8% 州：13,180千人 私：4,579千人 計：17,759千人	大学・高等教育カレッジ 0.1%未満 公：m千人 私：m千人 計：1,480.4千人	大学 (1.7%) 国：1,247.5千人 私：(22.2千人) 計：1,269.7千人	大学・高等専門学校 3.7% 州：1,870.3千人 私：71.1千人 計：1,941.4千人	総合大学・専門大学・アカデミヤ 9.3% 公：3,241千人 私：331千人 計：3,571千人	大学・教育大学・大学院・専門大学 81.8% 公：552.2千人 私：2,488.7千人 計：3,040.9千人
	大学・大学院 73.5% 公：739.8千人 私：2,051.5千人 計：2,791.3千人	大学 38.1% 州：6,955千人 私：4,285千人 計：11,240千人	大学 + 高等教育カレッジ 1,232.0千人				
	短期大学 93.8% 公：9.6千人 私：145.6千人 計：155.1千人	短期大学 4.5% 州：6,225千人 私：293千人 計：6,519千人	大学院 248.4千人				専門大学 96.5% 公：26.7千人 私：745.2千人 計：771.9千人

(注) 1. 「付録 各国の学校系統図と学校統計」の数値をもとに算出した。

2. 日本の就学前教育は、2007年度の数値。

3. イギリスの「公」は教会等が設立した公営学校を含む。「私」はパブリックスクールを含む独立学校。特別指導施設 (PRU) の在籍者16,700人は含まない。高等教育機関は独立の法人であるが、維持の観点からみると国の補助金を主たる財源とする「公」の機関。国の機関補助を受けないバッキンガム大学は「私」で2007年の在学者数985人は「計」に含む。

4. フランスの「幼稚園」には小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者を含む。また、フランスの「私立大学」は学士号等の学位授与権が認められていないため、括弧に入れて参考値とした。本土及び海外県の数値。

5. ドイツの「幼稚園」には保育所を含む。「学校幼稚園等」は就学義務年齢に達しているが心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための機関、及び就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関の数値。また、ドイツの教会立の高等教育機関数は州立に含まれる。

2 学校数

	日本 (2009年度)	アメリカ合衆国 (2006年度)	イギリス (2007年度)	フランス (2007年度)	ドイツ (2007年度)	ロシア連邦 (2007年度)	韓国 (2008年度)
就学前教育	幼稚園・保育所 54.4% 公：16,671校 私：19,890校 計：36,561校	幼稚園・保育学校 m %		幼稚園 1.2% 公：17,000校 私：213校 計：17,213校	幼稚園・学校幼稚園等 63.0% 公：9,967校 私：16,966校 計：26,933校	幼稚園 m % 公：45,700校 私：m校 計：m校	幼稚園 46.3% 公：4,483校 私：3,861校 計：8,344校
初等中等教育	小学校・中学校・高等学校 5.9% 公：36,029校 私：2,276校 計：38,305校 小学校 0.9% 公：22,048校 私：210校 計：22,258校 中学校 6.9% 公：10,119校 私：745校 計：10,864校 高等学校 25.5% 公：3,862校 私：1,321校 計：5,183校	小学校・ミドルスクール・ハイスクール・初等中等双方の段階にまたがる学校 22.8% 公：98,410校 私：28,995校 計：127,405校 小学校・ミドルスクール 19.6% 公：68,990校 私：16,811校 計：85,801校 中等学校 11.1% 公：23,436校 私：2,927校 計：26,363校 初等中等双方の段階にまたがる学校 60.7% 公：5,984校 私：9,257校 計：15,241校	保育学校・初等中等学校（特殊教育学校を含む） 8.0% 公：30,514校 私：2,641校 計：33,155校	小学校・コレージュ・リセ・職業リセ 17.6% 公：40,765校 私：8,689校 計：49,454校 小学校 13.6% 公：32,928校 私：5,188校 計：38,116校 コレージュ 25.3% 公：5,247校 私：1,778校 計：7,025校 リセ・職業リセ 39.9% 公：2,590校 私：1,723校 計：4,313校	基礎学校・中等教育機関 9.6% 公：34,275校 私：3,625校 計：37,900校 基礎学校 4.1% 公：15,959校 私：690校 計：16,649校 中等教育機関 13.8% 公：18,316校 私：2,935校 計：21,251校	初等学校・基礎学校・初等中等教育学校・特殊学校 1.2% 公：55,710校 私：697校 計：56,407校	初等学校・中学校・普通高等学校・職業高等学校 15.0% 公：9,414校 私：1,666校 計：11,080校 初等学校 1.3% 公：5,738校 私：75校 計：5,813校 中学校 21.1% 公：2,427校 私：650校 計：3,077校 普通・職業高等学校 43.0% 公：1,249校 私：941校 計：2,190校
高等教育	大学・短期大学 82.5% 公：206校 私：973校 計：1,179校 大学 77.0% 公：178校 私：595校 計：773校 短期大学 93.1% 公：28校 私：378校 計：406校	大学・短期大学 60.9% 州：1,688校 私：2,626校 計：4,314校 大学 75.5% 州：643校 私：1,986校 計：2,629校 短期大学 38.0% 州：1,045校 私：640校 計：1,685校	大学・高等教育カレッジ 0.6% 国：164校 私：1校 計：165校	大学 (13.8%) 国：81校 私：(13校) 計：94校	大学・高等専門学校 22.0% 州：305校 私：86校 計：391校	総合大学・専門大学・アカデミヤ 40.6% 公：658校 私：450校 計：1,108校	大学・教育大学・専門大学 86.4% 公：45校 私：286校 計：331校 大学・教育大学 81.0% 公：35校 私：149校 計：184校 専門大学 93.2% 公：10校 私：137校 計：147校

(注) 1. 「付録 各国の学校系統図と学校統計」の数値をもとに算出した。

2. 日本の就学前教育は、2007年度の数値。

3. アメリカの私立の初等中等教育の学校数はいずれも2005年度の数値。

4. イギリスの保育学校・初等中等教育には特別指導施設（PRU）506施設は含まない。「私立大学」はバッキンガム大学のみ。

5. フランスの「小学校」には就学前の幼児を受け入れる幼児学級・幼児部が付設される場合がある。また、フランスの「私立大学」は学士号等の学位授与権が認められていないため、括弧に入れて参考値とした。本土及び海外県の数値。

6. ドイツの「幼稚園」には保育所を含む。「学校幼稚園等」は就学義務年齢に達しているが心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための機関、及び就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関の数値。

. 各国の高等教育教員の構成

日 本

(2009年)

	計	本 務 教 員							兼 務 教 員	教 務 系 職 員
		学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
〔実数〕	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
大 学	357,696	737	846	68,301	40,806	19,713	35,834	5,802	180,475	5,182
短期大学	33,728	251	109	3,827	2,665	2,168	540	568	22,912	688
計	391,424	988	955	72,128	43,471	21,881	36,374	6,370	203,387	5,870
〔構成比〕	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
大 学	100.0	0.2	0.2	19.1	11.4	5.5	10.0	1.6	50.5	1.4
短期大学	100.0	0.7	0.3	11.3	7.9	6.4	1.6	1.7	67.9	2.0
計	100.0	0.3	0.2	18.4	11.1	5.6	9.3	1.6	52.0	1.5

(注) 教務系職員は兼務者を含む。国公立すべてを含む。

(資料 1)

アメリカ合衆国

(2007年)

合 計	教 授	准 教 授	助 教 授	講 師	そ の 他
人	人	人	人	人	人
703,463	173,395	143,692	168,508	132,693	85,175
%	%	%	%	%	%
100.0	24.6	20.4	24.0	18.9	12.1

(注) すべての高等教育機関(州立及び私立)についての数値である。「その他」は「教授」や「准教授」などの大学教員の職位を定めていない高等教育機関の教員。

(資料 4)

イギリス

(2007年)

合 計	教 授	准教授及び 上級講師	講 師	そ の 他
人	人	人	人	人
116,490	16,180	31,505	29,180	39,625
%	%	%	%	%
100.0	13.9	27.0	25.0	34.0

(注) 大学及び高等教育カレッジの数値である。

(資料 9)

フランス

(2007年)

合 計	教 授	准 教 授	助 手	そ の 他 (大学病院センター教員)
人	人	人	人	人
56,566	18,558	33,908	89	4,011
%	%	%	%	%
100.0	32.8	59.9	0.2	7.1

(注) 国立大学についての数値であり、大学付設の技術短期大学部及び大学院を含み、グランゼコール(大学付設のものを含む)、リセ付設グランゼコール準備級等を含まない。フルタイムのみ。本土及び海外県の数値。

(資料 10)

ドイツ

(2007年)

	計	本 務 教 員				兼 務 教 員
		教 授	助手等	学術・芸術協力者	特別任務教員	
	人	人	人	人	人	人
〔実数〕						
大 学	211,653	23,596	5,374	119,777	5,199	57,707
高等専門学校	48,411	14,424	783	3,768	2,032	27,404
計	260,064	38,020	6,157	123,545	7,231	85,111
〔構成比〕	%	%	%	%	%	%
大 学	100.0	11.1	2.5	56.6	2.5	27.3
高等専門学校	100.0	29.8	1.6	7.8	4.2	56.6
計	100.0	14.6	2.4	47.5	2.8	32.7

(注) すべての高等教育機関(州立及び私立)についての数値である。教授はW3級及びW2級教授(教授相当)とW1級教授(準教授相当)である。学術・芸術協力者は教授を補助するほか、直接学生の教育に当たる場合もある。特別任務教員は、スポーツなど実践的な技能・知識の教育に当たる。

(資料 19)

ロシア連邦

(2007年)

合 計	教 授	准 教 授	講 師・助手等
人	人	人	人
340,400	35,300	108,500	196,600
100.0	10.4	31.9	57.8

(注) 大学についての数値である。私立大学は含まない。

(資料 21)

中 国

(2007年)

合 計	教 授	准教授	講 師	助 手	その他
人	人	人	人	人	人
1,168,300	119,651	326,300	394,449	256,962	70,938
100.0	10.2	27.9	33.8	22.0	6.1

(注) 大学, 専科学校, 職業技術学院(短期職業大学を含む)についての数値である。研究所付設の大学院及びテレビ大学等の成人対象の高等教育機関は含まない。「その他」は、教授, 准教授, 講師, 助手の職名がまだ定まっていない教員をいう。

(資料 22, 23)

韓 国

(2008年)

	計	本 務 教 員				兼 務 教 員	その他
		学 長	教 授	副教授	准教授		
	人	人	人	人	人	人	人
〔実数〕							
大 学	167,197	246	29,208	13,018	12,015	6,454	18,995
専門大学	44,090	142	2,945	3,963	2,447	2,603	843
計	211,287	388	32,153	16,981	14,462	9,057	19,838
〔構成比〕	%	%	%	%	%	%	%
大 学	100.0	0.1	17.5	7.8	7.2	3.9	52.2
専門大学	100.0	0.3	6.7	9.0	5.6	5.9	70.6
計	100.0	0.2	15.2	8.0	6.8	4.3	56.0

(注) 各種学校と社内大学を除く、全ての高等教育機関についての数値である。兼務教員は、非常勤講師と兼任教授をいう。

(資料 24)

. 各国通貨の円貨換算率

国 (会計年度)	各国通貨 単 位	単 位 当 た り 円 価 格								
		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
アメリカ合衆国 (10～9月)	ド ル	110.25	123.25	122.75	114.25	107.75	111.75	117.25	114.75	102.75
イギリス (4～3月)	ポ ン ド	179.83	188.03	191.47	198.80	202.34	223.21	229.02	212.00	-
フランス (1～12月)	ユ ー 口	108.68	118.06	131.83	134.40	137.21	147.26	162.13	162.00	138.00
ドイツ (1～12月)	ユ ー 口	108.68	118.06	131.83	134.40	137.21	147.26	162.13	162.00	138.00
韓 国 (1～12月)	百 ウ ォ ン	-	-	-	-	-	-	12.65	11.76	7.96

(注) 米ドルについては、我が国財務大臣が公示する基準外国為替相場の前年10月から当該年9月までの平均値。ユーロ及びポンドについては、2007年以前は日本銀行が毎月末に公表する裁定相場、2008年以降は我が国財務大臣が公示する裁定外国為替相場の当該会計年度期間の平均値。ウォンについては、2007年は日本銀行が毎月末に公表する裁定相場、2008年以降は米ドルに対する市場実勢相場を基に算出した当該会計年度期間の平均値。

(資料) 日本銀行調査統計局「金融経済統計月報」の数値により算出(2002年以降は日本銀行ホームページよりデータを入手)。

、 各 国 の 典 拠 資 料

日 本

1. 文部科学省, 「学校基本調査報告書」, 各年度版
2. 厚生労働省, 「社会福祉施設等調査報告」, 各年度版
3. 総務省, 「人口推計資料」

アメリカ合衆国

4. 連邦教育省, Digest of Education Statistics, 各年版
5. 連邦商務省国勢調査局, Statistical Abstract of the United States, 各年版

イ ギ リ ス

6. 英国教育技能省 (DfES), Education and Training Statistics for the United Kingdom, 各年版 (全般)
7. 英国中央統計局 (ONS), National Statistics, Mid-2006 Population estimates (Table 1) 2008年8月21日
8. 英国子ども学校家庭省 (DCSF), National Statistics First Release SFR 11/2009 2009年6月16日 (就学前)
英国子ども学校家庭省 (DCSF), National Statistics First Release SFR 12/2009 2009年6月16日 (中等)
9. 英国高等教育統計機関 (HESA), Students in Higher Education Institutions, 各年版 (学生)
英国高等教育統計機関 (HESA), Resources of Higher Education Institutions, 各年版 (教員)

フ ラ ン ス

10. フランス国民教育省, Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation, et la recherche, 各年版
11. フランス国民教育省, Note d'Information 97-45, 1997

ド イ ツ

12. 連邦統計局, Bevölkerungsforschung, 各年版
13. 連邦統計局, Statistiken der Kinder- und Jugendhilfe: Kinder und tätige Personen in Tageseinrichtungen, 各年版
14. 連邦統計局, Allgemein bildende Schulen, 各年版
15. 連邦統計局, Private Schulen, 各年版
16. 連邦統計局, Berufliche Schulen, 各年版
17. 連邦統計局, Studierende an Hochschulen, 各年版
18. 連邦統計局, Prüfungen an Hochschulen, 各年版
19. 連邦統計局, Personal an Hochschulen, 各年版
20. 連邦教育研究省, Grund- und Strukturdaten, 各年版

ロ シ ア 連 邦

21. ロシア国家統計委員会, , 各年版

中 国

22. 中国国家統計局, 「中国統計年鑑」, 各年版
23. 中国教育部発展規劃司, 「中国教育統計年鑑」, 各年版

韓 国

24. 韓国科学技術部・韓国教育開発院, 「教育統計年報」, 各年版
25. 韓国統計庁, 「韓国統計年報」, 各年版

O E C D

26. OECD, 『図表でみる教育 2009年版』 (Education at a Glance OECD INDICATORS 2009 EDITION), 明石書店